

救護施設の動態

— 全国救護施設調査（開設から 2006 年まで） —

岡 部 卓

— 目 次 —

1 調査概要

- (1) 調査研究の位置づけと趣旨
- (2) 調査の方法

2 アンケート調査結果

(1) 調査結果

- ① 救護施設数
- ② 設置・運営主体
- ③ 入所者の特徴
- ④ 併設事業
- ⑤ 定員
- ⑥ 開設年

(2) 小括

(3) アンケート調査結果一覧

(4) 救護施設年表

3 資料編

- ① 調査依頼文
- ② 調査票

< 注・参考文献 >

1 調査概要

(1) 調査研究の位置づけと趣旨

救護施設は、生活保護法第38条に規定する保護施設の一つである。同法第38条の2において「救護施設は、身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とする施設とする」と定義されている。

救護施設は、障害の種別や程度、そして年齢や性別を問わず多様な生活課題をもつ要保護者を受け入れ生活全般にわたって援助・支援を行ってきた歴史がある。救護施設の数、他の保護施設が減少するなかで年々増加傾向にある。^(注1) このことと関連して、社会福祉の歴史は、社会福祉の施設体系を対象別・課題別に分化させる方向で制度および援助・支援が進んできている。その中で救護施設はこれら歴史と違い対象・課題それぞれの差異を踏まえながら要保護者個々の生活課題を総合的にとらえ援助・支援を展開していることが特徴的である。この点に関して、救護施設を他法施設の補完・代替的役割を担わされていると消極的に評価する向きもある。

しかし、救護施設は在宅で生活が困難な多様な生活課題がある被保護者に対し最低生活保障と自立助長（対人サービス＝生活再建）を行う文字通り命綱となる基幹施設であり、またどの領域（社会福祉各法の在宅・施設サービス）でも対応できない利用者の生活課題に関わる先駆的施設であり、さらには生活の総合性・障害の総合性・地域を基盤とした開かれた総合施設として位置づけられる（生活保護法・社会福祉各法双方の最後のセーフティーネットとしての施設）。このことは、救護施設は、各時代において、要保護者・地域住民の生活課題に対応する地域社会の社会資源の有りにあわせてその役割・機能を変化する柔構造を持っていることを意味しており、積極的に評価してよい側面と考える。

しかしながら、救護施設に関する論文や公開されている施設資料は少なく、その実態が十分把握されていないのが実情にある。^(注2) そのため、本調査において、救護施設は、生活保護制度の展開の中でどのような役割と機能を果たし現在に至ったのかを歴史的に跡づけ、救護施設の性格と今後の救護施設の在り

方を検討することを目的として調査を実施した。

そこで、本調査報告は、上記検討のための第一段階として、資料収集（データベース）としての位置づけを持っている。

(2) 調査の方法

本調査は2006年時点での全国の救護施設、183ヶ所を対象として行われた。調査の方法は調査票に記入、返送する方式をとった。調査時期は2006年1月で、回収数は183で、回収率は100.0%であった。調査内容は、①施設名称、所在地、連絡先、設置主体、運営主体、運営形態といった基本属性、②施設の特徴・入所者の特徴、③併設事業、④救護施設としての歴史的経緯等である。調査実施機関は首都大学東京 都市教養学部人文・社会系社会福祉学分野 岡部卓研究室である。

2 アンケート調査結果

(1) 調査結果

① 救護施設数

救護施設は2006年の時点で全国47都道府県に1施設以上あり、183施設が設立されている。

1) 救護施設数（都道府県別）

救護施設が最も多いのは大阪府で18、次いで東京都の10である。以下北海道の9、静岡県・兵庫県の8、長野県の7、福島県・岡山県・山口県・熊本県の6、千葉県・神奈川県・新潟県・滋賀県・福岡県の5、茨城県・愛知県・愛媛県・長崎県の4、青森県・山形県・群馬県・石川県・山梨県・島根県・広島県・徳島県の3、岩手県・宮城県・秋田県・埼玉県・三重県・奈良県・和歌山県・鳥取県・香川県・高知県・佐賀県・大分県・宮崎県・沖縄県の2、栃木県・富山県・福井県・岐阜県・京都府・鹿児島県の1施設となっている。

図表 1: 救護施設数 (都道府県別)

北海道・東北地区		関東地区		北陸・中部地区		近畿地区		中国・四国地区		九州・沖縄地区	
北海道	9	茨城県	4	新潟県	5	滋賀県	5	鳥取県	2	福岡県	5
青森県	3	栃木県	1	富山県	1	京都府	1	島根県	3	佐賀県	2
岩手県	2	群馬県	3	石川県	3	大阪府	18	岡山県	6	長崎県	4
宮城県	2	埼玉県	2	福井県	1	兵庫県	8	広島県	3	熊本県	6
秋田県	2	千葉県	5	山梨県	3	奈良県	2	山口県	6	大分県	2
山形県	3	東京都	10	長野県	7	和歌山県	2	徳島県	3	宮崎県	2
福島県	6	神奈川県	5	静岡県	8			香川県	2	鹿児島県	1
				愛知県	4			愛媛県	4	沖縄県	2
				岐阜県	1			高知県	2		
				三重県	2						
計	27	計	30	計	35	計	36	計	31	計	24
										全 体	183

2) 人口別施設数 (都道府県別)

都道府県人口に対する施設数は、島根県が 247,000 人に対して 1 ヲ所、次いで 200,000 人台が山口県・徳島県・滋賀県・山梨県となっている。以下 300,000 人台は鳥取県・熊本県・長野県・岡山県・福島県・愛媛県・長崎県・石川県・

図表 2: 人口別施設数 (都道府県別)

	人口／施設数		人口／施設数		人口／施設数		人口／施設数
島根県	247	石川県	391	大分県	605	富山県	1,112
山口県	249	高知県	398	北海道	625	宮城県	1,180
徳島県	270	山形県	405	群馬県	675	千葉県	1,211
滋賀県	276	佐賀県	433	沖縄県	681	東京都	1,257
山梨県	295	静岡県	474	岩手県	693	鹿児島県	1,753
鳥取県	304	青森県	479	兵庫県	699	神奈川県	1,758
熊本県	307	大阪府	490	奈良県	711	愛知県	1,814
長野県	314	新潟県	492	茨城県	744	栃木県	2,016
岡山県	326	香川県	506	福井県	822	岐阜県	2,107
福島県	349	和歌山県	518	三重県	934	京都府	2,648
愛媛県	367	秋田県	573	広島県	959	埼玉県	3,527
長崎県	370	宮崎県	577	福岡県	1,010		

(千人)

高知県、400,000 人台は山形県・佐賀県・静岡県・青森県・大阪府・新潟県、500,000 人台は香川県・和歌山県・秋田県・宮崎県、600,000 人台は大分県・北海道・群馬県・沖縄県・岩手県・兵庫県、700,000 人台は奈良県・茨城県、800,000 人台は福井県、900,000 人台は三重県・広島県、1,000,000 人台は福岡県・富山県・宮城県・千葉県・東京都・鹿児島県・神奈川県・愛知県、2,000,000 人台は栃木県・岐阜県・京都府、3,000,000 人台が埼玉県である。

3) 定員数（都道府県別）

定員総数は16,658人、都道府県別に定員数を見ると大阪府が最も多く1,977人、次いで900人台が北海道・東京都となっている。以下600人台は長野県・滋賀県、500人台は神奈川県・新潟県・静岡県・福島県、400人台は兵庫県・岡山県・愛知県・青森県・山口県、300人台は香川県・千葉県・埼玉県・石川県・熊本県・茨城県・山形県・福岡県、200人台が愛媛県・三重県・山梨県・和歌山県・島根県・群馬県・広島県・長崎県・奈良県・秋田県・富山県、100人台が大分県・宮城県・徳島県・岩手県・佐賀県・鳥取県・沖縄県・栃木県・福井県・宮崎県・高知県・京都府、100人以下は岐阜県・鹿児島県となっている。

図表3：定員数（都道府県別）

北海道・東北地区		関東地区		北陸・中部地区		近畿地区		中国・四国地区		九州・沖縄地区	
北海道	954	茨城県	310	新潟県	570	滋賀県	610	鳥取県	150	福岡県	305
青森県	400	栃木県	150	富山県	200	京都府	100	島根県	240	佐賀県	170
岩手県	170	群馬県	230	石川県	340	大阪府	1,977	岡山県	448	長崎県	210
宮城県	176	埼玉県	356	福井県	150	兵庫県	490	広島県	220	熊本県	330
秋田県	205	千葉県	360	山梨県	250	奈良県	210	山口県	400	大分県	180
山形県	310	東京都	911	長野県	664	和歌山県	250	徳島県	170	宮崎県	132
福島県	510	神奈川県	570	静岡県	530			香川県	380	鹿児島県	60
				愛知県	430			愛媛県	270	沖縄県	150
				岐阜県	70			高知県	120		
				三重県	270						
計	2,725	計	2,887	計	3,474	計	3,637	計	2,398	計	1,537
										全 体	16,658

4) 人口別定員数 (都道府県別)

都道府県人口に対する定員数は、滋賀県が2,300 人に対して1 人、次いで2,000 人台が香川県となっている。以下3,000 人台は島根県・長野県・石川県・山梨県・青森県・山口県・山形県、4,000 人台は鳥取県・福島県・和歌山県・新潟県・岡山県・大阪府・徳島県、5,000 人台は佐賀県・愛媛県・福井県・秋田県・富山県・熊本県・北海道、6,000 人台は高知県・大分県・奈良県・三重県、7,000 人台は長崎県・静岡県、8,000 人台は岩手県・宮崎県・群馬県、9,000 人台は沖縄県・茨城県、10,000 人台は兵庫県・広島県・宮城県・栃木県・東京都・神奈川県・福岡県・千葉県・愛知県・埼玉県、20,000 人台は京都府・鹿児島県、30,000 人台が岐阜県である。

図表4：人口別定員数 (都道府県別)

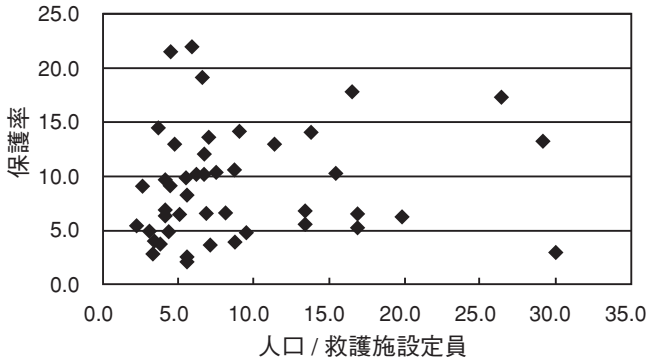
	人口／ 定員		人口／ 定員		人口／ 定員		人口／ 定員
滋賀県	2.3	新潟県	4.3	大分県	6.7	宮城県	13.4
香川県	2.7	岡山県	4.4	奈良県	6.8	栃木県	13.4
島根県	3.1	大阪府	4.5	三重県	6.9	東京都	13.8
長野県	3.3	徳島県	4.8	長崎県	7.0	神奈川県	15.4
石川県	3.5	佐賀県	5.1	静岡県	7.2	福岡県	16.6
山梨県	3.5	愛媛県	5.4	岩手県	8.1	千葉県	16.8
青森県	3.6	福井県	5.5	宮崎県	8.7	愛知県	16.9
山口県	3.7	秋田県	5.6	群馬県	8.8	埼玉県	19.8
山形県	3.9	富山県	5.6	沖縄県	9.1	京都府	26.5
鳥取県	4.0	熊本県	5.6	茨城県	9.6	鹿児島県	29.2
福島県	4.1	北海道	5.9	兵庫県	11.4	岐阜県	30.1
和歌山県	4.1	高知県	6.6	広島県	13.1		

(千人)

5) 保護率から見た救護施設人口別定員数 (都道府県別)

都道府県人口あたりの救護施設定員数と生活保護率をプロットしたのが下記の表である。相関係数0.11 であり有意ではない。

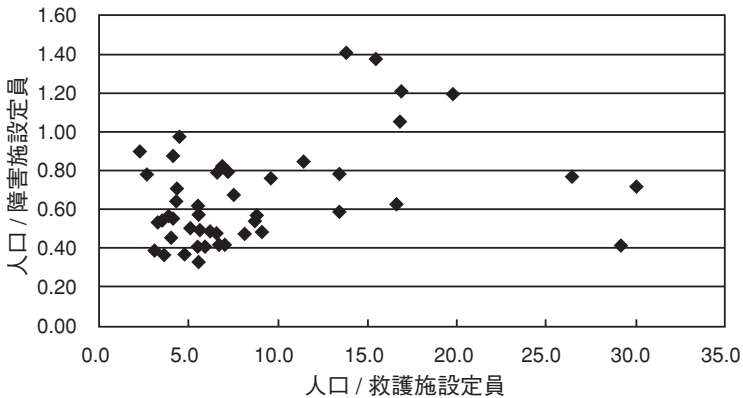
図表 5：保護率から見た救護施設人口別定員数（都道府県別）



6) 障害者施設人口別定員数から見た救護施設人口別定員数（都道府県別）

都道府県人口あたりの救護施設定員数と身体障害者更生援護施設・知的障害者更生援護施設・精神障害者社会復帰施設の合計定員数をプロットしたのが下記の表である。相関係数 0.34 であり 5%有意である。

図表 6：障害者施設人口別定員数から見た救護施設人口別定員数



② 設置・運営主体

1) 設置主体

設置主体で最も多いのは社会福祉法人の 117（63.9%）で、次いで府・県・政令都市レベルで 36（19.7%）、広域を含む市・町レベルが 30（16.4%）となっている。

図表 7：設置主体

	回答数	割合		
社会福祉法人	117	63.9%	117	63.9%
府	4	2.2%	36	19.7%
政令指定都市	12	6.6%		
県	20	10.9%		
広域連合	3	1.6%	30	16.4%
一部事務組合	3	1.6%		
市	19	10.4%		
町	5	2.7%		
全体	183	100.0%	183	100.0%

2) 運営形態

運営形態は、民設民営が 117 (63.9%)、次いで公設民営が 34 (18.6%)、公設公営が 32 (17.5%) となっている。

図表 8：運営形態

	回答数	割 合	
公設公営	32	17.5%	17.5%
公設民営	34	18.6%	82.5%
民設民営	117	63.9%	
全体	183	100.0%	

3) 運営主体

運営主体で最も多いのは社会福祉法人で 151 (82.5%)、次いで広域を含む市・町レベルの 23 (12.6%)、府・県・政令都市レベルが 9 (4.9%) となっている。

府・県・政令都市設置の 36 施設のなかで 27 が社会福祉法人に委託され、9 が府・県・政令都市の運営となっている。広域を含む市・町設置の 30 施設のうちで社会福祉法人に委託されたのは 7、市・町の運営が 23 となっている。

図表 9：運営主体

	回答数	割 合		
社会福祉法人	151	82.5%	151	82.5%
府	2	1.1%	9	4.9%
政令指定都市	4	2.2%		
県	3	1.6%		
広域連合	3	1.6%	23	12.6%
一部事務組合	3	1.6%		
市	13	7.1%		
町	4	2.2%		
全体	183	100.0%	183	100.0%

③ 入所者の特徴

最近の特徴で、高齢化をあげた施設が 55、重度化をあげたのが 41、精神障害者が増えているとしたのが 14 である。

身体・知的・精神の 3 障害以外の入所者を受け入れている施設の内訳は、ホームレスが 34、アルコール依存が 21、生活障害が 20、DV 被害者をあげたのが 5、その他 30 となっている。

④ 併設事業

1) 併設事業

何らかの併設事業を行っている施設は 76(41.5%)、行っていないが 65(35.5%)、無回答が 42 (23%) となっている。

図表 10：併設事業

	回答数	割 合
何らかの併設事業がある	76	41.5%
併設事業はない	65	35.5%
無回答	42	23.0%
全体	183	100.0%

2) 保護施設通所事業等の併設

保護施設通所事業を行っている施設は 21、居宅生活訓練事業を行っているのは 15、救護施設居宅生活者ショートステイ事業は 1、サテライト型救護施設は 0 である。

図表 11：保護施設通所事業等の併設

	実施事業
実施していない	135
保護施設通所事業	21
居宅生活訓練事業	15
救護施設居宅生活者ショートステイ事業	1
サテライト型救護施設	0
その他	22

⑤ 定員

1) 定員割合

平成 17 年 12 月開設の 1 施設を除いた集計で、定員は 51 人から 100 人の施設が 104（57.7%）で最も多く、次いで 50 人以下が 35（19.2%）、101 人から 150 人が 29（15.4%）、151 人以上が 14（7.7%）となっている。

図表 12：定員割合

	回答数	割合
50 人以下	35	19.2%
51 ～ 100 人	105	57.7%
101 ～ 150 人	28	15.4%
151 人以上	14	7.7%
全体	182	100.0%

2) 設置主体別定員

設置主体別の定員は、社会福祉法人では 51 から 100 人定員が 65（56.0%）で最も多く、次いで 101 から 150 人の 20（17.2%）、50 人以下の 20（17.2%）、151 人以上の 11（9.5%）となっている。府・県・政令都市レベルでは 51 から 100

人定員が 20（55.6%）で最も多く、50 人以下の 8（22.2%）、101 から 150 人の 5（13.9%）、151 人以上の 3（8.3%）となっている。市・町・広域レベルでは 51 から 100 人定員が 20（66.7%）で最も多く、次いで 50 人以下の 7（23.3%）、101 から 150 人の 3（10.0%）となっている。

図表 13：設置主体別定員

	社会福祉法人		府・県・政令都市		市・町・広域	
50 人以下	20	17.2%	8	22.2%	7	23.3%
51 ～ 100 人	65	56.0%	20	55.6%	20	66.7%
101 ～ 150 人	20	17.2%	5	13.9%	3	10.0%
151 人以上	11	9.5%	3	8.3%	0	0.0%
全体	116		36		30	

⑥ 開設年

1) 施設開設年

施設が開設された年は昭和 30 年代が最も多く 61（33.3%）、次いで昭和 40 年代が 39（21.3%）、昭和 50 年代 23（12.6%）、昭和 20 年代 22（12%）、昭和 60 年から平成 6 年が 13（7.1%）、昭和 19 年以前と平成 7 年以降がともに 11（6.0%）、無回答 3（1.6%）となっている。

図表 14：施設開設年

		回答数	割合
1944 年以前	昭和 19 年以前	11	6.0%
1945 ～ 1954 年	昭和 20 年代	22	12.0%
1955 ～ 1964 年	昭和 30 年代	61	33.3%
1965 ～ 1974 年	昭和 40 年代	39	21.3%
1975 ～ 1984 年	昭和 50 年代	23	12.6%
1985 ～ 1994 年	昭和 60 年 - 平成 6 年	13	7.1%
1995 年以降	平成 7 年以降	11	6.0%
無回答		3	1.6%
全体		183	100.0%

2) 救護施設となった年

生活保護法の救護施設となったのは、昭和 30 年代が最も多く 71 (38.8%)、次いで昭和 40 年代の 38 (20.8%)、50 年代の 24 (13.1%)、昭和 25 から 29 年の 18 (9.8%)、昭和 60 年から平成 6 年までが 13 (7.1%)、平成 7 年以降が 10 (5.5%)、不明 9 (4.9%) となっている。

図表 15：救護施設となった年

		回答数	割合
1950～1954 年	昭和 25-29 年	18	9.8%
1955～1964 年	昭和 30 年代	71	38.8%
1965～1974 年	昭和 40 年代	38	20.8%
1975～1984 年	昭和 50 年代	24	13.1%
1985～1994 年	昭和 60 年 - 平成 6 年	13	7.1%
1995 年以降	平成 7 年以降	10	5.5%
不明		9	4.9%
全体		183	100.0%

3) 救護施設、前身の割合

183 の救護施設の中で、前身がなく救護施設として設立された施設は 107 (58.5%)、前身の施設があるのは 71 (38.8%)、不明 5 となっている。

昭和 20 年代に生活保護法の救護施設となった 18 施設のうち、前身の施設がない施設は 8、戦前に開設された施設は 5、生活保護法施行前に設立された施設は 4、不明 1 である。

昭和 30 年代に生活保護法の救護施設となった 71 施設のうち、前身の施設がない施設は 44、戦前に開設された施設は 10、生活保護法施行前に設立された施設は 15、不明 2 である。

昭和 40 年代に生活保護法の救護施設となった 38 施設のうち、前身の施設がない施設は 26、戦前に開設された施設は 4、生活保護法施行前に設立された施設は 7、不明 1 である。

昭和 50 年代に生活保護法の救護施設となった 24 施設のうち、前身の施設がない施設は 19、生活保護法施行前に設立された施設は 4、不明 1 である。

昭和 60 年から平成 6 年に生活保護法の救護施設となった 13 施設のうち、前身の施設がない施設は 5、戦前に開設された施設は 1、生活保護法施行前に設立された施設は 7 である。

平成 7 年以降に生活保護法の救護施設となった 10 施設のうち、前身の施設がない施設は 5、戦前に開設された施設は 1、生活保護法施行前に設立された施設は 4 である。

生活保護法の救護施設となった時期が不明の 9 施設のうち、前身の施設がない施設は 0、戦前に開設された施設は 6、生活保護法施行前に設立された施設は 3 である。

前身の施設がある 71 施設で、前身が旧生活保護法の保護施設と回答があった施設が 14、生活保護法の救護施設以外の保護施設が前身と回答があった施設が 20 である。

図表 16：救護施設、前身の割合

		1950～ 1954 (S2～ 29)	1955～ 1964 (S30～ 39)	1965～ 1974 (S40～ 49)	1975～ 1984 (S50～ 59)	1985～ 1994 (S60～ H6)	1995 以降 H7～	救護施設 となった時期 不明	全 体	割 合
前身の施設がない		8	44	26	19	5	5	0	107	58.5%
前身の施設がある		9	25	11	4	8	5	9	71	38.8%
(戦前に設立)		5	10	4	0	1	1	6	27	14.8%
(生活保護法施行までの設立)		4	15	7	4	7	4	3	44	24.0%
不明		1	2	1	1	0	0	0	5	2.7%
計		18	71	38	24	13	10	9	183	100.0%
割合		9.8%	38.8%	20.8%	13.1%	7.1%	5.5%	4.9%		
旧生活保護法保護施設から救護施設へ		5	4	0	1	0	0	4	14	
生活保護法他の保護施設から救護施設へ		0	8	6	1	3	2	0	20	
新設時 設置主体	公設	5	26	13	5	0	2			51
	民間	2	18	13	14	5	3			55

(2) 小括

救護施設は全都道府県に1施設以上設立されている。最も多いのは大阪府で次いで東京都、定員数が多いのも大阪、北海道、東京都である。これだけを見ると救護施設は大都市や、ある程度人口が多い地域に設立されているように見える。しかし、都道府県別の人口を救護施設数で除してみると、東京都・関東圏、愛知県、京都府などの大都市圏は人口100万人以上に対し1ヵ所の救護施設が設けられているのに対し、島根県、山口県のような地方都市は人口20万人台に対し1ヵ所設立されている。また、同様に、都道府県別の人口を救護施設定員数で除してみると、東京都・関東圏、愛知県、京都府、福岡県などは人口1万人以上に対し1人の入所者であるが、滋賀県、香川県は人口2千人に対し1人が救護施設に入所している。障害の発生率は全国で変わりなく、そのなかで施設に入所せざるを得ない人も同じように存在するとすれば、人口比に見合った救護施設が設立されているはずであるが、そうなのではない。また、生活保護の保護率と救護施設定員数／人口との関係を見たのが図表5であるが、これもまた相関は見られない。これに対して、都道府県別の人口を障害者施設定員数で除したものの関係を見たものが図表6であるが、救護施設人口別定員数と障害者施設人口別定員数は相関しているようである。救護施設は、昭和40年代までに設立されたものが多いことと、障害者施設の多くが1971年の社会福祉施設整備5ヵ年計画以降に設立されたことを合わせて考えると、施設を充実させようとした地方自治体は、障害者施設の法整備がなかった時代には救護施設を設立し、その後、障害者施設設立に向かったとはいえるだろう。

このような救護施設はどのような経緯で開設されたのだろうか。現在183ある救護施設の70%にのぼる127が昭和20から40年代に設立され、その後は漸増にとどまっている。旧生活保護法の保護施設、救護法の救護施設、その他慈善施設等の前身がある施設は71、前身がなく救護施設として設立された施設は107であり(不明5)、この107施設の当初の設置主体は、民間55、公設51、不明1とほとんど変わりはなく、特に昭和40年代までは民間が33、公設が44、不明が1と公設が多い。救護施設と言いつても、施設の歴史の中で救護施設に転換した施設、行政が設立した施設、民間が行政の援助を受けて設立した

施設、民間が開設した施設と、開設の経過はそれぞれ異なっている。つまり、生活保護法以前の慈善施設等の施設を生み出した、その地方独自の福祉文化の存在、法施行後の公設の施設を設立した地方自治体の福祉施策、また民間の動き、そして国の生活保護施策がかみ合ったかたちで設立された。これが、地域により救護施設の設立状況が違うことの一つの答えと言える。

現在では、救護施設の設立主体は社会福祉法人が117、公設は66と民間が圧倒的に多い。公設の救護施設は、運営を社会福祉法人に委託している場合が多いが、市町村レベルの設置より、県レベル設置の方が委託する率が多い。市町村のほうが、救護施設の設立、運営に深く関わっているからであろう。定員に関しては51から100人が最も多く、社会福祉法人、県レベル、市町レベルにおいてもその差異はみられない。

(3) アンケート調査結果一覧

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
1	北海道	施設の名称：社会福祉法人 札幌明啓院 設置主体：社会福祉法人 運営主体：社会福祉法人 運営形態：措置施設	札幌明啓院の、歴史は大変古く大正8年「札幌無料宿泊所」として創設されました。現在定員160名の利用者が生活されています。 平成11年に、老朽化に伴い建て替え工事をおこない利用者の居室を広く取りゆとりのある生活を維持しより生きがいをもてる施設をめざしています。 諸活動では、生活の中で充実感を持ち利用者のニーズにも考慮して主体的活動することができる環境を目的に、袋作り、農作業、クラブ活動、音楽カラオケ等を実施している。 利用者の健康管理 高齢化による疾病の増大が年々増加して深刻になっていますが、高齢化・重度化に対応できる体制作り、健康診断を実施して早期発見に努めています。 給食 献立の希望等を聞き特徴のある食事の提供に努めている。野外でのバイキング、各行事では普段と違う行事食を提供。 ホームレス就労支援事業 ホームレスの方を一定期間、救護施設に入所してもらい求職活動を行い自立させる事業を行っています。	歴史が古いので、利用者の入所期間が長く、年齢の高齢化が進んでいます。現在平均年齢は65歳です。 障害程度は、身体、知的、精神障害、重複障害あわせて140名、いわゆる生活障害は8名、障害無（ホームレス等）12名が生活されています。 ADLについても全面介助者が増えているのが現状です。	第1種 社会福祉事業 特別養護老人ホーム
2	北海道	施設の名称：社会福祉法人 札幌厚生会 救護施設 札幌市あけぼの荘 設置主体：札幌市 運営主体：社会福祉法人札幌厚生会 運営形態：公設民営	生活保護法に基づき、身心に障害があるため自立して日常生活をおくることが出来ない要保護者の方を対象としているほか、近年ではホームレス等の緊急一時入所の受け入れ体制を取り、行政と連携を取りながらセーフティネットの一端を担っている。	定員100名 平均年齢65.5歳 障害種別においては知的障がい・精神障がいまたは知的障がい・精神障がいを含む合併障がいの方が約70%を占める。 在所期間においては平均約13年であり10年以上のが約60%に上る。入所者の高齢化・重度化傾向が進む中、近年では特に男性で機能低下により車椅子、歩行器、シルバーカー等の補助具を使用する方が多くなっている状況にある。	なし

施設開設 年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るま での経緯	前身の施設に ついて	備考
大正8年	<p>大正8年 札幌無料宿泊所</p> <p>昭和21年 社団法人札幌明啓院改組 定員250名</p> <p>昭和27年5月 社会福祉法人札幌明 啓院改組 更生施設として認可。</p> <p>昭和42年1月 生活保護法による救 護施設変更認可。130名</p> <p>昭和47年 新館、本館あわせて200 名</p> <p>平成11年 新築工事160名</p> <p>大正8年、泊まるところもない失業 者になんとかして宿泊施設と思い、 当時廃車された貨車を利用して宿泊 場を作ったのがはじまりです。その 後、食事、仕事の斡旋等も行ったと 聞いております。</p> <p>その後、社会福祉法、生活保護法の 制定により、基本理念に基づき困窮 する人たちに対し最低限度の生活を おくれる公共性のある施設を目標に 開設された。</p>	<p>施設名称 札幌無料宿泊所 から札幌明啓院</p> <p>施設所在地 札幌市北1条 東13丁目から現在地</p> <p>設置主体 財団法人から社 会福祉法人（開設理由を参 考にして下さい。）</p> <p>入所者定員（左記を参考に して下さい。）</p> <p>入所者の特徴の変化は前文 でも述べましたが、知的障 害が多いのが特徴ですが最 近は病院からの要請で長期 入院者を救護施設に依頼数 が多く。精神障害者の方が 多く入所。</p> <p>ホームレスの入所も増加</p>		
昭和37年 5月10日	<p>結核回復者又は軽快者に住居を提 供し、保護を指導しつつ社会復帰を 促進する目的をもって、当時の札幌 市長が宿所提供施設として現在地に 創設。</p> <p>昭和37年5月21日 業務委託契約 を締結し、施設の運営管理を社会福 祉法人札幌厚生会が委託を受ける。</p>	<p>昭和37年5月 宿所提供施 設「札幌市あけぼの荘」（定 員50名 結核回復者収容施 設）</p> <p>昭和41年4月 救護施設に 種別変更（定員50名）</p> <p>平成3年4月 定員変更（50 名⇒100名）</p>	昭和37年5月 宿所提供施設 「札幌市あけ ぼの荘」 （定員50名 結核回復者収 容施設）	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
3	北海道	施設の名称：東明寮 設置主体：社会福祉法人 運営主体：社会福祉法人 運営形態：民設民営	<p>当施設は、隣接して小規模な自然河川が流れ、向かいには大規模公園が位置し、閑静で自然豊かな反面、近隣には商店街、郵便局、銀行、市役所支所、消防署、住宅などが並び立ち、利用者にとって買物も含め、地域の方々と交流が可能な場所に建設されております。</p> <p>また、当施設は、身体、精神、知的など様々な障害等を持った方々の総合的な施設です。北海道東部では唯一の救護施設であり、実施機関別入所人員は帯広市34人.37%、十勝管内19人.21%、釧路市・支庁管内21人.23%、根室市・根室支庁管内5人.5%、網走支庁管内2人.2%、(以上が東部)その他11人.12%と、全体の約9割が東部地域出身者で占められ、文字通り地区におけるセーフティネットとしての役割を担っております。</p> <p>現在、施設が生活の場であることを第一義としつつ、一人ひとりの希望要望を重視した中で、クラブ活動や行事などの内容の巾を広げ、更には個人・グループごとに地域に出かけること、個人外出による買物・小遣い帳の活用など金銭の自己管理、バス利用など公共機関の利活用、服薬の自己管理など個別ケアプランに添って個々の生活の質的向上を図り、利用者の自立支援と明るく健康的な生活を営むことを目指しております。</p>	<p>①年齢層：平均60歳（最年少27歳、最年長78歳） ②障害区分：精神障害23人.25%、知的障害26人.28%、身体障害16人.17%、重複障害15人.16%、その他12人.13% ③在寮期間：平均15年4ヶ月 ④各種手帳所持者：身体25名、療育39名、精神32（重複有） ⑤各種年金受給：国民61名、厚生7名、共済2名（障害、老齢等） ⑥日常生活状況：歩行（自力80%補助具9%車いす11%） 食事（自力66%一部介助31%全面介助3%） 入浴（自力46%一部介助29%前面介助25%） 排泄（自力95%車いす2%介助3%）おむつ12% ⑦最近の入退所：入所3名（病院から1名、居宅から2名） 退所3名（居宅へ1名、他施設へ2名）</p>	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和47年6月1日	<p>（前身の施設経過に続いて）</p> <p>戦後の混乱期を脱し、社会が安定するとともに、入所者の就職や結婚などで社会復帰が増え、残された人は重度の身体障がい者や精神障がい者等就労が困難な人ばかりとなり、本来の社会復帰を第一目的とした更生施設としての需要度が低く、これとは別に当時として需要度の高い救護施設などの設置が時代背景として求められ、22年の歴史に幕を閉じ、新たに昭和47年6月北海道東部では設置されていなかった救護施設を開設したものです。</p> <p>昭和47年6月1日救護施設「東明寮」開設</p> <p>設置・運営主体：帯広市、公設公営</p> <p>定員：100名（昭和54年80名に変更）</p> <p>施設所在地：帯広市東13条南6丁目</p>	<p>昭和47年の設置以来、28年にわたり公立施設として、その役割を果たしてきましたが、社会福祉制度も歴史的な変革期を迎え、専門的な知識を持ち、かつ、柔軟な発想とハイレベルな介護のノウハウを有した社会福祉法人に施設経営を移譲することが、将来的にも利用者のサービス向上にとってベストであるとして、平成12年4月に当法人へ引き継がれたものです。</p> <p>併せて老朽化した施設改築も移譲後の大きな柱として位置づけられ、その計画がスタートし、平成15年新施設竣工となりました。</p> <p>移転：平成15年7月</p> <p>施設名称：東明寮</p> <p>移転後施設所在地：帯広市大正町基線100-34</p> <p>設置・運営主体：社会福祉法人、民設民営</p> <p>入所者定員：80名から90名に</p>	<p>終戦直後の社会的混乱期に、居住の場を失った生活困窮者の簡易宿泊所としてスタート。昭和24年に施設整備を行い、翌25年に生活保護法による収容定員40名の更生施設を設置したのがその前身でした。</p> <p>施設名：愛泉館 定員：40名</p> <p>開設：昭和25年5月1日（更生施設として）</p>	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
4	北海道	施設の名称： 救護施設 函館共働宿 泊所救護部 設置主体： 社会福祉法 人 函館共 働宿泊所 運営主体： 社会福祉法 人 函館共 働宿泊所 運営形態： 民設民営	当施設は、函館市の郊外（函館空港より車で15分）に位置し、自然環境に恵まれた立地条件にあります。施設サービスでは、ゆとりのある生活を心掛けながら、地域社会との係わりを大切にいたしております。	(平成17年4月1日現在調べ) (在籍者数は、男性51名、女性50名、計101名) 1.年齢構成 「平均年齢・66.0歳」 「最年少・41歳／最高齢・93歳」 2.障害の種類と人数 知的障害・32名、視覚障害・6名、聴覚障害・2名、肢体不自由・8名、内部障害・4名、統合失調症・35名、アルコール中毒・6名、その他の精神障害・2名、内科的疾患4名、その他・2名	なし
5	北海道	施設の名称： 救護施設 白石福祉園 設置主体： 社会福祉法 人 札幌厚 生会 運営主体： 社会福祉法 人 札幌厚 生会 運営形態： 回答なし	2人1室を主体とし、食堂（110人分）、集会室、リハビリ室、デイルーム、浴室を備えており、札幌市郊外に建設されているが、全員一日・一年の計画のもとで、有意義に生活している。	平均年齢67.3% 身体障害10名（9.6%）、知的障害32名（30.7%）、精神障害21名（22.1%）、重複障害33名（31.7%）、以上障害者92.3%で、このうち重度障害者は29名（27.9%）にもなっている。従って、高年齢で障害者の多いのが特徴といえる。	回答なし

施設開設 年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るま での経緯	前身の施設に ついて	備考
1952（昭和27）年 9月1日	<p>1910（明治43）年、函館市における社会福祉事業の先駆者・仲山与七氏により創設され「函館無料宿泊所」と称して救済事業を行う。</p> <p>1917（大正6）年、財団法人設立が認可される。</p> <p>（1924年に初代理事長・仲山氏が急逝し、歴代理事長に引き継がれて現在に至っている。）</p> <p>（1947（昭和22）年、生活保護法による更生施設として認可され、事業を行っていた。）</p> <p>1952（昭和27）年、社会福祉事業法により、財団法人から「社会福祉法人函館共働宿泊所」と組織変更される。</p> <p>1952（昭和27）年9月、函館市堀川町25番15号にて新たに救護施設・函館共働宿泊所救護部（定員70名）を設置、認可され、同年11月より事業を開始。（更生施設の入所者の内の救護施設対象者である方々を分類して収容したもの。）</p>	<p>1969（昭和44）年、施設建物の老朽化したことにより、現在地「函館市東畑町158番地の2」に移築・移転をして「定員・100名」として事業を開始し、現在に至っている。</p>	回答なし	施設パンフレットあり
回答なし	<p>昭和29年天皇・皇后両陛下をお迎えし、札幌において国民体育大会が開催された折、札幌駅・大通り公園・豊平河川敷等に住居を持たない人達が多くみられ、これを機会に小規模（30名）な宿泊援護事業を開始したのが始まりである。</p>	<p>昭和29年12月 救護施設「白石福祉園」を設立（定員30名）</p> <p>昭和30年12月 定員70名に変更</p> <p>昭和31年10月 付属「白石診療所」開設</p> <p>昭和32年9月 第3期工事完了 定員100名に変更</p> <p>昭和38年11月 第4期工事完了 定員150名に変更</p> <p>平成3年4月 定員100名に変更</p> <p>平成6年3月 白石区川北に新築移転</p>	回答なし	施設パンフレットあり

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
6	北海道	<p>施設の名称：静心寮 設置主体：社会福祉法人 札幌厚生会 運営主体：社会福祉法人 札幌厚生会 運営形態：民設民営</p> <p>平成8年新築移転の際、デイサービスセンター（老人、身体障害者）を併設。 平成10年より、札幌市と協議の上、市内のホームレスの緊急一時入所の受け入れを開始（市内救護施設の当番制、等施設は翌11年）。施設入所により生活保護新生、居宅保護へとつなげているが、居宅生活が困難な場合、そのまま入所というケースもある。年々利用者が増加し16年度には28名の入所があった。</p>	<p>定員100名のうち、現在男性64名女性36名と、男性利用者が多く、年齢層も30代～80代と幅広い。平均年齢66.7歳。障害別では知的障害24.3%、身体障害4.9%、精神障害22.3%、重複障害36.9%、その他11.6%となっている。在所期間は男性平均15.7年、女性平均23.8年、総平均で18.8年 最長は46年にもなる。日常生活動作の面では年齢が若く自立している人と、高齢で介助を要する人との差が大きい。</p>	<p>老人 デイサービスセンター 身体障害者 デイサービスセンター 居宅介護支援センター</p>
7	北海道	<p>施設の名称：社会福祉法人 函館厚生院 高丘寮 設置主体：社会福祉法人 函館厚生院 運営主体：社会福祉法人 函館厚生院 運営形態：民設民営</p> <p>定員120名。1階事務室・会議室・面接室・食堂浴室等。 2階男性フロア、3階女性フロアとなっている。以前は木造平屋造りだったが、平成8年10月に新寮舎へと建て替えられた。 職員構成は、施設長1、事務員2、相談員2、看護師2、栄養士1、介護員27、介助員1の36名体制。 高丘寮では作業活動や旅行、季節に応じた行事、クラブ活動、精神的ゆとりと健康維持、体力づくりを目的としたレクリエーションなど、利用者が充実した生活を送っていただけるよう支援している。また、清掃活動や手作り雑巾寄贈、交流行事など地域との繋がりを広げている。</p>	<p>平成18年1月1日現在男性61名、女性57名、合計118名在籍。 利用者の平均年齢は65.5歳と年々高齢化しており、入所年数も31年以上の方が全体の約半数を占めている。 障害別では、知的障害50%、精神障害10%、知的・身体・精神の重複30%と重度者が多いのが特徴である。</p>	なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和28年5月1日	大正元年、札幌市の実業家が、恩赦の意旨を記念し、札幌記念保護会と称し、引き取り人のいない釈放者の収容保護を開始。 大正10年、南1条西17丁目に新築・移転。 大正14年、財団法人札幌大化院設立・認可。 昭和5年、授産施設を充実させ新築。定員9室24名。 昭和26年、施設整備により定員40名に。 昭和28年、当時の世情に即応して低所得者の保護厚生のため、社会福祉法人札幌厚生会を設立・認可を受け、札幌大化院の一部を、生活保護法による更生施設として開設。	昭和29年、国体開催のため、浮浪者対策として桑園分寮を開設 昭和31年、桑園分寮を閉鎖。 昭和42年、老朽整備により白石区に移転・新築。定員100名で事業再開。 昭和46年、一時宿泊施設「清和荘」開設。 昭和47年2月1日、救護施設に種別変更。定員100名 平成3年、「清和荘」閉鎖。 平成8年、新築・移転。老人デイサービスセンター、身体障害デイサービスセンターを併設。	昭和28年5月1日、生活保護法による更生施設「静心寮」として開設。	事業報告書付属
昭和39年3月11日	旧函館厚生院養老院の建物を使用して、生活保護法による救護施設として出発した。	昭和39年開設時は定員40名、昭和40年4月1日90名、昭和41年6月1日定員120名に変更。	回答なし	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
8	北海道	施設の名称： 明和園 設置主体： 社会福祉法人 函館市 民生事業協会 運営主体： 社会福祉法人 函館民 生事業協会 運営形態： 民設民営	当園は函館市の中央部に位置しながらも、石川啄木を偲んでつくられた海を眺められる「啄木小公園」が近くにあります。この立地条件をいかして利用者のため数々の屋外行事を行い気分転換の機会を提供しています。	1月1日現在 定員84名 現員 90名 男 55名 平均年齢61.1歳 最高年齢84歳 最低年齢30歳 女 35名 平均年齢66.9歳 最高年齢89歳 最低年齢41歳 障害別 精神 男15名 女18名 知的 男2名 女1名 身障 男9名 女3名 重複 男4名 女10名 その他 男25名 女10名 *各手帳の該当にならない入所者	なし
9	青森県	施設の名称： 救護施設 まことホーム 設置主体： 社会福祉法人 至誠会 運営主体： 社会福祉法人 至誠会 運営形態： 民設民営	明るい環境のもと、健康で文化的な生活を送って頂けるよう、個々の状態を踏まえ、快適な生活を提供しております。 利用者には、施設の目的、方針、日課及び行事その他について説明し、信頼感と安心感をもって生活できるように努めております。 また、大型テレビ、液晶プロジェクター、カラオケ設備を利用した、映画やビデオの上映や、運動競技、音楽、芸能、その他のレクリエーション等の催しを毎月企画し、うるおいのある生活を送って頂けるよう努めております。	当ホームは在寮期間の平均が21.32歳と長期入寮者が多い中で知的障害21.6%、精神障害6.98%、知的、精神の重複33.12%、知的、身体の重複12.96%が大半を占め、平均年齢も男子60.4歳、女子64.10歳、男女平均61.76歳と高齢化し、それに伴い、重度化、重複障害者が増加し、全面介護、半介護者が増加、介護用品利用者（オムツ使用等）が23.04%（他、車椅子、歩行・移動の介護用品利用者16.56%）を占めているのが現状である。	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和48年3月1日	<p>昭和25年4月1日 生活保護法による更正施設函館民生寮（大川町無料宿泊所）を函館市から受託経営す。</p> <p>昭和33年3月31日 函館民生寮の建物が函館市より無償譲渡されると同時に設置経営することとし認可される。</p> <p>昭和40年7月15日 函館市日乃出町21番17号の市有地で函館民生寮の新築工事に着手。41年2月20日竣工</p> <p>昭和48年3月1日 生活保護法の適用を受けて更正施設を利用するものは年々急激に減少。反面日々介護を要する救護施設対象者の入所定員不足が深刻な事態となりつつあり、道・市の行政方針としても救護施設の定員増加が急務の情勢であり、これに即応する形で更正施設を廃止し、救護施設説明和園を開設した。</p>	回答なし	<p>施設名 更正施設「函館民生寮」 定員130名</p> <p>開設年月 昭和25年4月1日</p> <p>内容 昭和25年4月1日 函館市より受託経営</p> <p>昭和33年3月31日 函館市より譲渡され設置経営</p> <p>昭和36年4月1日 更正施設設備基準改正により定員100名に減員</p> <p>昭和41年3月新築移転（日乃出町現在地）</p>	
昭和36年4月	<p>昭和35年12月財団法人済誠会（理事長故江渡誠一）が主体となり、社会福祉事業に関心を持つ仲間を募り、様々な方より浄財の寄付を仰ぎ、社会福祉法人「至誠会」を創立しました。当初は、救護施設十和田救護院（現在のまことホーム）を設立し、業務を開始しました。</p>	<p>・昭和36年4月（30名定員）</p> <p>・昭和37年11月（60名定員）</p> <p>・昭和40年5月（100名定員）</p> <p>・昭和40年10月（130名（30名分院設立））</p> <p>・昭和41年10月（190名（90名分院））</p> <p>・昭和43年10月（210名（90名分院））</p> <p>・昭和44年1月（250名（130名分院））</p> <p>・昭和45年4月（120名）・分院が緊急救護施設誠幸園として独立</p> <p>・施設所在地変更・昭和55年6月新築移転と同時に施設の名称を「まことホーム」に変更</p>	回答なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
10	青森県	<p>施設の名称：各種（園芸・農事・畜産・木工・陶芸・環境・印刷・縫工等）の作業訓練を展開し、特に、花づくりの活動は、地域を巻き込み、数々の受賞に다가やき、入所者と職員の励みとなっている。</p> <p>設置主体：社会福祉法人 至誠会</p> <p>運営主体：社会福祉法人 至誠会</p> <p>運営形態：民設民営</p> <p>別添 施設要覧参照</p>	<p>精神障害並びにその他の重複障害者（知的、身体等）がほとんどを占め、就労、社会生活を体験した方が多く入所されています。</p> <p>近年は、65歳以上の高齢入所者数が4割を越え、身体介護を要する入所者が増加しつつある。</p>	身体障害者デイサービス
11	青森県	<p>施設の名称：白鳥ホーム</p> <p>設置主体：社会福祉法人 青森県玉葉会</p> <p>運営主体：社会福祉法人 青森県玉葉会</p> <p>運営形態：民設民営</p> <p>年々高齢化の傾向にある利用者の多様なニーズに対する福祉サービスを利用者本位の視点から総合的に提供し、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、ノーマライゼーションの理念に基づき、自立した生活を地域社会とともに営むことができるよう支援している。</p> <p>また、地域交流ホーム「のぞみの家」を広く開放し、家族との交流の場、施設と地域の新しい共同の場として、地域の中に開かれた施設をめざし福祉的援助サービスの提供を図っている。</p>	<p>【平成17年4月現在】</p> <p>1利用者数 男70名 女64名 計134名</p> <p>2平均年齢 61.6歳</p> <p>3平均利用期間 28.2年</p> <p>4障害の状況</p> <p>①知的を障害にもつもの 単一 40名 重複 65名</p> <p>②精神病を障害にもつもの 単一 23名 重複 47名</p> <p>③肢体（聴力、言語含む）に障害をもつもの 単一 0名 重複 41名</p>	なし
12	岩手県	<p>施設の名称：県内初の救護施設として現在地に開設</p> <p>設置主体：岩手県（H18. 3. 31日まで）社会福祉法人 岩手県社会福祉事業団（H18. 4. 1から）</p> <p>運営主体：社会福祉法人 岩手県社会福祉事業団</p> <p>運営形態：回答なし</p> <p>別添17年度の「運営方針・援助計画」のとおり</p>	<p>知的障害者 16名</p> <p>精神障害者 21名</p> <p>身体障害者 4名</p> <p>知的+精神 14名</p> <p>知的+身体 8名</p> <p>精神+身体 4名</p> <p>知的+精神+身体 2名</p> <p>その他 1名</p> <p>計 70名</p> <p>平均年齢 61歳</p>	<p>精神障害者グループホーム 1ヶ所（定員6名）</p> <p>（更に H18.4.1 定員6名開設予定）</p> <p>知的障害者グループホーム 2ヶ所（定員5名×2ヶ所）</p>

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和40年10月1日	創設者である初代理事長故江渡誠一先生の社会福祉事業へ思いと、心身に障害をもち社会で一人では暮らせない障害者達と、そのご家族の幸せのことを思い昭和35年に有志を募り法人を設立し、十和田救護院 現在のまことホームを開設したのがはじまりであり、その対象者の増加に伴い、施設拡充がなされ特に、緊急に作業訓練を中心とした指導援助を要する障害者を受け入れる施設として誠幸園が、緊急救護施設として開設になり、その後、救護施設へ変更と至ったとの事。	現在の救護施設まことホームの分院として30名にて開設 昭和41年10月60名の増員、定員90名緊急救護施設として発足 昭和41年1月40名の増員、定員130名 昭和45年4月10名の増員、定員140名をもって分離独立 昭和49年1月救護施設へ変更する 昭和51年4月10名の増員、定員150名 現在に至る	当園の前身（現在もそのまま存続） 施設名 救護施設 十和田救護院（現）まことホーム 開設年月日 昭和36年4月1日 施設の内容 救護施設（同種）	施設パンフレットあり
昭和38年2月25日	昭和37年11月 社会福祉法人青森県玉葉会設立（救護施設の名称を白鳥ホームと命名） 昭和37年12月 社会福祉法人青森県玉葉会設立認可 昭和38年 1月 救護施設白鳥ホーム事業開始 昭和38年 2月 救護施設白鳥ホーム設置認可	昭和38年1月 定員50名創設 昭和38年8月 定員75名 昭和41年12月 定員100名 昭和44年12月 定員120名 昭和57年3月 全面改築 昭和58年4月 定員130名	回答なし	施設のあらまし（事業計画、事業実績）あり
昭和37年6月25日	開設に至った経緯の資料がありませんので詳しくはわかりませんが、開設時の県立県営から考えますと県の施策のひとつと思われます。 岩手県内の知的障害者施設は、昭和50年代に急増しましたが、それ以前における救護施設入所利用者の障害区分は90%以上が知的障害者で占められていました。 現在は上記入所者の特徴のとおり、精神障害者の占める割合が高くなってきており、近年は入所申請者のほとんどが精神障害者です。	昭和37年6月25日 県立県営の救護施設として開設入所定員50名 〳 43年2月 増築完成 定員70名に変更 〳 51年4月1日 運営を社会福祉事業団へ委託 平成3年3月31日 改築工事完成 平成18年1月1日 市町村合併により稗貫郡から花巻市となる 平成18年4月1日 県立県営から完全民営化となり岩手県社会福祉事業団が運営する予定	回答なし	別冊資料「平成17年度運営方針・援助計画あり」

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
13	岩手県	<p>施設の名称：岩手県立松荘</p> <p>設置主体：岩手県</p> <p>運営主体：社会福祉法人 岩手県社会福祉事業団</p> <p>運営形態：岩手県からの受託運営</p> <p>入所現員：男性61名、女性39名、計100名 ※男性利用者が増加</p> <p>グループ活動：生産グループ～農・園芸班、木工班、受託班、手芸班</p> <p>健康グループ～健康運動、転倒予防運動、ゲーム等</p> <p>サークル活動：カラオケ、ビデオ鑑賞、釣り、散歩、舞踊、茶道</p> <p>旅行：10グループほどに分かれ、1泊旅行や日帰り旅行を実施</p> <p>地域生活移行支援：短期宿泊体験、自活実習（施設内、施設外）</p> <p>地域連携：宮古圏域障がい者福祉推進ネットの事務局を担当</p> <p>サービス改善：苦情解決事業、サービス評価事業、リスクマネジメント事業、TQM活動</p>	<p>1 年齢の状況（平成18年2月1日現在）</p> <p>30代～1人、40代～6人、50代～29人、60代～44人、70代～19人、80代～1人、平均年齢～62歳</p> <p>2 障害の状況（平成18年2月1日現在）</p> <p>知的障害のみ～22人、精神障害のみ～18人</p> <p>知的と精神重複～39人、身体と精神重複～7人</p> <p>知的と身体重複～5人、身体障害のみ～3人</p> <p>三障害重複～4人、認定なし～2人</p> <p>※精神障害を有する利用者が増加傾向にある。（64%）</p> <p>3 入所期間の状況（平成18年2月1日現在）</p> <p>0～3年未満：30人、3～5年未満：13人</p> <p>5～10年未満：10人、10～20年未満：11人</p> <p>20～30年未満：14人、30年以上：22人</p> <p>※入所後間もない利用者とは長期入所利用者との2極分化の傾向が認められる。</p>	<p>知的障害者地域生活援助事業（グループホーム3か所）</p> <p>保護施設通所事業（通所訓練9人、訪問指導3人）</p> <p>独自事業としての共同生活ホーム（1か所）運営</p> <p>独自事業としての施設機能利用事業（相談、ショートステイ等）</p>

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和48年4月1日	<p>生活保護法に基づく県内2か所目の救護施設として、また、沿岸地区の福祉の拠点として開設された。</p> <p>開設当時の入所利用者のほとんどが知的障害者であったことから、知的障害者施設の補完的役割を担っていたと考えられる。（後に、昭和54年度から58年度にかけて、県北部に定員300名の知的障害者総合援護施設が整備された。）</p>	<p>〔沿革〕</p> <p>昭和48年3月31日：松山荘建設工事竣工（入所定員50名）</p> <p>昭和48年4月1日：社会福祉法人岩手県社会福祉事業団に経営委託となり業務開始</p> <p>昭和50年3月31日：入所定員50名増床のため増築工事（含集会室）竣工</p> <p>昭和50年4月1日：入所定員100名となる</p> <p>昭和62年3月31日：市水道導入・食堂拡張工事竣工</p> <p>平成10年4月1日：グループホーム（近内ホーム）開設（入居者 男性 4名）</p> <p>平成13年5月1日：松山荘の独自事業として施設機能利用事業開始</p> <p>平成13年10月1日：グループホーム（ふれんず）開設（入居者 女性 4名）</p> <p>平成14年4月1日：松山荘独自事業として共同生活ホーム開設（入居者 男性6名、女性1名）</p> <p>平成14年4月1日：保護施設通所事業開始</p> <p>平成14年10月1日：地域で生活している障害者等の通所の拠点として宮町さぼーとセンターを開設</p> <p>平成15年5月1日：第二共同生活ホーム開設（入居者 女性4名）</p> <p>平成16年5月1日：第二共同生活ホームをグループホーム（なでしこ）に移行</p> <p>平成17年10月25日：岩手県立松山荘本館改築工事着工（～平成18年度）</p> <p>※平成19年度は授産棟、車庫棟、外溝工事の予定</p>	回答なし	「運営方針・援助計画」あり フ ロ ッ ピーなし

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
14	宮城県	<p>施設の名称：宮城県太白荘 設置主体：宮城県 運営主体：社会福祉法人宮城県社会福祉協議会 運営形態：救護施設として宮城県から運営委託</p> <p>1 知的障害者の地域以降を媒介とした地域福祉の展開 宮城県社会福祉協議会事務局と連携し、救護施設における知的障害者の地域移行を支援すると共に、地域の高齢者を組織化することにより地域福祉の展開を図る。 (1) グループホーム、デイサービス事業のバックアップ体制の整備を行う。 (2) 知的障害者の地域移行を媒介として、障害者・高齢者を支え合う環境づくりを支援する。 (3) 地域の高齢者のマンパワーの活用を図り、地域の中で知的障害者・高齢者の日中活動を支援する。</p> <p>2 精神障害者の社会的入院解消事業の推進 精神障害者の地域生活移行の推進に向けた社会的入院解消への取り組みをモデル事業として実施する。 (1) 医療機関と連携し、太白荘を活用した体験デイサービス・宿泊などの福祉サービスを提供する。 (2) 精神障害者を受け入れるための個別のリハビリテーションプログラムの開発を行う。 (3) 医療機関と協力・連携した緊急時のネットワークを構築する。</p> <p>3 最も支援を必要とする人々の受け入れ体制整備関係機関と協力・連携し、セーフティーネットとしての緊急一時的な対応としてのホームレス等の受け入れ体制の整備を行う。 (1) 緊急一時入所 (2) 社会自立に向けた指導援助</p> <p>4 個別支援計画(ケアプラン)に基づく支援 個別支援計画(ケアプラン)を基に、その人らしい生活の実現に向けて裏付けのある支援を実施する。 (1) 他法優先の視点から、年金を活用した生活移行への支援を行う。 (2) 自立生活への移行に向け、養護老人ホーム・介護保険施設・グループホーム等の見学・体験することによる情報の提供を行う。 (3) 個人のプログラムにそった日中活動の充実を図り、個別のニーズに対応した生活の支援を行う。 (4) 生活の中に可能な限り自己選択のシステムを取り入れ、潤いのある生活を自ら選択し自己実現を図るよう支援する。</p>	<p>1 定員 100人(男50人、女50人) 2 現員 93人(男49人、女44人) 3 平均年齢 62.1歳 4 障害等 ①身体障害 1人 ②知的障害 20人 ③精神障害 22人 ④重複障害 46人 (身体と知的・・・9人) (身体と精神・・・1人) (知的と精神・・・36人) ⑤その他 4人 5 平均在所期間 19年7か月</p>	知的障害者 居宅介護等 事業

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和37年3月31日 救護施設 (入所定員70人)	<p>昭和36年当時、県内に生活保護法による救護施設は1箇所もないため、かねて厚生省からの要望もあり、県は長期経済計画に昭和36年度事業として取り上げ昭和36年度当初予算に計上したが、規模を若干縮小され議決される。</p> <p>一方厚生省に対しては、昭和36年4月3日付けで国庫補助交付方の協議を行い、昭和36年7月19日付けで国庫補助の内示を受ける。</p> <p>その後、建築施工を経て昭和37年3月31日開設に至る。</p>	<p>1 施設名称／変更なし</p> <p>2 施設所在地／変更なし</p> <p>3 設置主体／変更なし</p> <p>4 運営主体・運営形態</p> <p>平成13年4月1日／県立県営から宮城県福祉事業団に運営委託される。</p> <p>平成17年4月1日／宮城県社会福祉協議会、宮城県福祉事業団、宮城いきいき財団の3団体が統合され宮城県社会福祉協議会と改名され県から運営委託される。</p> <p>4 入所者定員</p> <p>昭和45年3月31日居住棟1棟増築に伴い</p> <p>昭和45年4月 1日入所定員100人となる。</p>	非該当	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
			<p>5 介護予防における生活機能低下防止の取り組み 利用者の高齢化による生活機能増進と進行予防の支援を実施する。 (1) 運動療法(トレーニング)の導入を図る。 (2) PTと連携した機能訓練を実施する。 (3) 歯科医と連携した個別の口腔ケアに取り組む。</p> <p>6 職員研修の充実 (1) 新規採用職員、中堅職員、幹部職員に対しての段階的OJT研修を実施する。</p> <p>7 地域福祉に関する自主事業の開発 地域福祉を見据えた生活保護制度・自立支援法・介護保険制度を有効活用した事業の開発を行う。 (1) 共生型グループホーム展開に伴う体制整備を行う。 (2) 共生型地域総合支援モデル事業の体制整備を行う。</p>		
15	宮城県	施設の名称：救護施設東山荘 設置主体：社会福祉法人 国見会 運営主体：社会福祉法人 国見会 運営形態：民間民設	定員76名 RC構造、平屋建て2棟からなる。 居室は8畳部屋に3名。 空調設備は平成17年にエアコン導入。 昭和52年に、50名定員ではじまり、平成3年に増築して定員76名定員となる。 平成9年に、救護施設利用者の高齢化を考慮して、特別養護老人ホームを隣地に設立。	男性51名(平均年齢65歳)、女性25名(平均年齢64歳)。 在所期間は平均20年。最長在所期間は、男性40年、女性37年。 障害の状況は、知的障害者が45%、精神障害者が22%、重複障害者が14%、身体・知的障害者が1%、他となっている。 直近2年間の入所者は、その殆どが精神障害者である。	特別養護老人ホーム デイサービスセンター 在宅・居宅介護支援センター

施設開設 年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るま での経緯	前身の施設に ついて	備考
昭和41年 12月1日	個人の社会事業として、戦前に仙台 少年審判所からの委託保護少年の矯 正施設「東北国栄学院」として設置 され、終戦直後にアメリカ進駐軍と 仙台市の要請で浮浪者収容所として 運営されていたが、昭和41年に社会 福祉法人国見会と認可され、施設名 を「救護施設東山荘」と改組した。	昭和52年に定員50名の木造 建築からＲＣ構造の建物に 改築し、昭和3年に別棟を 増築して、定員76名となっ た。	回答なし	施設要覧 あり

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業	
16	秋田県	施設の名称：玉葉荘 設置主体：社会福祉法人 秋田県厚生協会 運営主体：社会福祉法人 秋田県厚生協会 運営形態：特別養護老人ホーム2各デイサービス・在宅介護支援センター有 身体障害者療護施設1、知的障害児施設1、ケアハウス1	・花木園と田園に囲まれた緑豊かな地 ・知的・身体・精神障害者が入所しており、サービス内容に多様なプログラム（作業・運動・クラブ活動）設定 ・毎日の入浴 ・利用者も地域の一員として、地域の各種スポーツ大会に参加すると共に、地域からも施設設備を利用し、互いに交流 ・各団体のボランティアを受けるばかりでなく、地域道路のゴミ拾い等のボランティア活動を実施	・平均年齢60歳、最高齢79歳、最低齢30歳と高齢化が進んでおり、30歳以下の若年の方が入所していない。 ・障害別では、知的障害者60%、身体障害者15%、精神障害者25%（大別して）であり、知的障害者が多いのが特徴 ・近年の入所は、殆ど精神障害者で、その割合が多くなることが予想される。	なし
17	秋田県	施設の名称：ひばりが丘ホーム 設置主体：社会福祉法人 秋田県民生協会 運営主体：社会福祉法人 秋田県民生協会 運営形態：民設民営	大自然にかこまれた大野台地、施設周辺には「北欧の杜公園」「こいこいパーク」遠くには秀峰森吉山ののぞむことができ、近くには「大館・能代空港」があります。法人内施設合同の大運動会、各施設ごとの旅行、お楽しみ会、買い物等、野菜の栽培、内職等の軽作業など、「ゆとりと生きがい」を持ちながら楽しく生活しております。	知的障害、精神障害、身体障害等合併障害の方が多く、平均年齢が60歳以上で高齢化・重度化している状況です。	回答なし
18	山形県	施設の名称：紅花ホーム 設置主体：社会福祉法人 山形県玉葉会 運営主体：社会福祉法人 山形県玉葉会 運営形態：民設民営	個の尊厳と情緒の安定を基本とし、地域社会の中の生活の場であることの認識を得、一般家庭との差異解消に努め、機能低下防止、身辺自立の助長、人間関係の確立、生き甲斐と活力ある環境づくりに努めている。	事業計画を添付いたします。P20以降をご参照下さい。	なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和37年9月1日	<p>昭35.3.15 玉葉荘建設委員会を設立。</p> <p>昭35.10.17 敷地を河辺郡雄和村向野字吹欠下28に決定</p> <p>雄和村より33,000㎡無償提供。</p> <p>昭36.5.20 建設工事の竣工式を挙る。</p> <p>昭36.8.28 財団法人秋田県玉葉会の認可。</p> <p>名称を「つつじヶ丘ホーム」と称する。</p> <p>昭37.6.8 建設工事の竣工式を挙る。</p> <p>昭37.9.1 定款変更により、社会福祉法人秋田県玉葉会</p> <p>名称を「つつじヶ丘ホーム」と称する。</p> <p>定員85名（男45名、女40名）</p>	<p>昭39.4.25 定款変更により、秋田県社会福祉事業団救護施設玉葉荘と改称する。</p> <p>昭39.6.13 入所定員増に伴う居室の増改築工事竣工。</p> <p>昭39.6.20 入所定員変更認可。85名→100名(男女50名)</p> <p>昭43.8.20 入所定員増に伴う増築工事の起工式を挙る。</p> <p>昭43.12.1 県知事の認可。</p> <p>100名→130名（男女65名）</p> <p>昭45.5.13 定款変更により社会福祉法人秋田県厚生協会へ経営が移管。</p> <p>平 3.7.31 入所定員増に伴う増築工事竣工。</p> <p>平 3.9.1 入所定員変更認可。130名→150名</p>	回答なし	
昭和43年11月1日	<p>法人でいちばんはじめに開設された入所更正施設愛生園で指導訓練、社会復帰する過程で、重度の方、高齢者の受け皿的施設として考えられ開設されたようである。</p>	<p>昭和50年5月12日 施設の名称を「大野台ひばりが丘ホーム」から「ひばりが丘ホーム」と改称</p> <p>昭和55年4月1日 社会福祉法人秋田県厚生協会から社会福祉法人秋田県民生協会へ移管される</p> <p>平成9年4月1日 増改築入所定員を50名から55名に変更</p>	回答なし	法人、施設パンフレットあり
昭和36年4月1日	<p>昭和33年、新庄市において開催された第8回山形県・県民福祉大会において、在宅重度精神遅滞並びに精神遅滞を主体とする重度重複障害者を抱え、介護に悩む家庭が多く、「手をつなぐ親の会」等の窮状を訴える声が相次ぎ、大きな社会問題となっていることが採り上げられ、この訴えが反映し、県民の強い要望であることが確認され、大会決議として採択された。</p>	<p>昭和36年4月紅花ホーム開設 定員100名</p> <p>昭和49年11月 建物増築 定員130名</p> <p>平成15年3月 全面改築</p> <p>平成16年4月 住所変更 天童市大字成生字向原1971番地1の先</p> <p>→天童市大字成生1971番地26</p>	なし	パンフレット、事業計画冊子あり

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
19	山形県	<p>施設の名称：山形県立泉荘 設置主体：山形県 運営主体：社会福祉法人 山形県社会福祉事業団 運営形態：公設民営</p> <p>精神障害を有する方々を、地域で暮らす一市民として尊重し、その基本的人権と健康で文化的な生活を保障する。また、利用者の自立した生活実現のための支援を行う。さらに、施設が「地域福祉の拠点」となるよう施設機能の展開と地域のニーズに即応できるシステムづくりを推進している。</p>	<p>利用者の状況 (H17・4・1現在) 入所定員80名 平均年齢 男性58.83歳・女性58.47歳 男女平均 58.67歳 平均入所期間 男性15:3・女性12:4 男女平均 13:11 障害の状況 統合失調症84.4% その他(非定型精神病・躁うつ病・てんかん・接枝性分裂病・知的障害) 手帳保持状況 精神保健福祉手帳 1級85.7%・2級6.5% 身体障害者手帳 4人、療育手帳 1人 未所持 7.8%</p>	<p>精神障害者地域生活援助事業(グループホーム2ヵ所) 救護施設居宅生活訓練事業 日中活動拠点事業「今泉サポートステーションくるみ」の運営(施設独自事業)</p>
20	山形県	<p>施設の名称：山形県立みやま荘 設置主体：山形県 運営主体：社会福祉法人 山形県社会福祉事業団 運営形態：山形県社会福祉事業団が山形県より受託経営</p> <p>昭和45年開所当初より、社会復帰(地域生活移行)を目標に掲げ、中間施設の運用として自立をイメージした取り組み「昼は働き夜は眠る」と言うあたりまえの生活リズム作りを援助の基本に、事業を展開している。</p> <p>これまで、開所当初から職親会と連携しながら、職場開拓、外勤事業を継続している。平成6年より順次、精神障害者生活援助事業、共同住居、地域作業所、知的障害者居宅生活支援事業を立ち上げ運営している。</p>	<p>平成17年4月1日現在 男子 65人 女子 35人 合計 100人 平均年齢 57歳5ヶ月 平均在所期間 13年7ヶ月 障害状況 精神障害 95人 身体・精神障害の重複 3人 知的・精神障害の重複 2人</p>	<p>精神障害者地域生活援助事業3ヵ所 知的障害者居宅生活支援事業1ヵ所</p>

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和36年8月1日	昭和30年代前半、戦後の混乱期を脱し、高度経済成長期に入る時期、核家族化等生活環境の激変により、精神障害者の増加、養老施設に身体上、精神上著しい欠陥をもつ救護施設対象者が入っているため、施設の運営上支障があること、また、精神病院での長期滞留化、生活保護費の圧迫から生活保護制度の中で医療扶助の増加等の問題が生じていた。昭和33年国は、緊急救護施設設置要綱を示し、退院可能なものを一時収容する方法が考えられ、県も県民福祉大会等での救護施設設置要求の一面をなす精神病寛解者のための施設設置を決定し、県立緊急救護施設泉荘が開設された。	<p>○昭和39年緊急救護施設から一般救護施設へ変更運営されるようになる。</p> <p>○「運営主体」「運営形態」の変更</p> <p>県立県営施設として出発した泉荘は、より専門性が高く、民間の弾力性と独自性のある施設運営を図り、利用者の複雑多様なニーズに応えるべく、昭和47年4月1日より、その管理運営を社会福祉法人山形県社会福祉事業団に移管し、公設民営の運営形態となった。</p> <p>○昭和57年老朽化による改築とあわせて、利用定員50名から80名に増員。</p>	回答なし	施設パンフレット、施設紹介あり
1970年（昭和45年）4月1日	昭和41年精神障害者の実態調査が行われ、それを基に昭和43年山形県地方精神衛生審議会が「県内地区別に県立の精神病院を新設し、中間施設を指導可能な範囲に設置し退院患者の社会復帰を援助する体制を整えるべきである。また、精神障害者施設も主として各病院からの退院者を一時的に収容するものであるから、これまでの主治医の指示を受けやすくするよう考慮する」さらに、山形県社会福祉審議会の「精神病院退院者の入所する生活保護法による救護施設の施設整備を図る」等の答申を受け中間施設的運用としての救護施設みやま荘が昭和45年に開所した。	開設以来変更なし。	回答なし	施設パンフレットあり

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
21	福島県	施設の名称：郡山せいわ園 設置主体：社会福祉法人 郡山清和救護園 運営主体：社会福祉法人 郡山清和救護園 運営形態：民設民営	ノーマライゼーションの理念をもとに「利用者個々にあった質の高い福祉サービスの提供」と「地域社会から信頼される施設づくり」を施設のモットーとしてこれらを実践するために、人材（スタッフ）の育成に努めるとともに福祉QCサークル活動を取り入れて、サービスの質の改善や業務の改善に、昭和57年から長年にわたり取り組んでいます。 また、地域の子供さんを対象にした「せいわけんき教室」や、お一人暮らしのお年寄りの皆さんを対象に「在宅訪問給食サービス」に、平成4年から取り組むなど、地域社会と共に歩む施設経営に取り組んでいます。	1、利用者の方のほとんどが三障害の方で、重複障害の方々にご利用いただいています。今日では、精神の方々の入所が多くなってきました。 2、平均年齢は62歳と、高齢化しています。 3、在籍年数も平均22年と、長期になっています。	該当ありません
22	福島県	施設の名称：福島県喜多方しのめ荘 設置主体：福島県 運営主体：福島県 運営形態：公設公営	・入所定員 50名 ・敷地面積 12,640.24㎡ ・建物面積 1,915.79㎡ ・職員数 20人	平成17年4月1日現在 ・入所者数 52人 ・年齢 平均62歳7月 最高82歳 最低43歳 ・入所期間 1人平均22年6月 最長43年1月 ・障害の状況（重複あり） 身体障害 19人 知的障害 39人 精神障害 26人	なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和21年12月1日	戦後の復興期における浮浪者対策として開設されました。	<p>●施設名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和21年12月1日「郡山市収容救護所」 ・昭和46年5月1日「郡山市清和救護園」 ・平成5年1月1日「郡山せいわ園」 <p>●施設所在地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和21年12月1日、郡山市大名良2番地 ・昭和38年4月1日、郡山市舞木町字間明田104番地 <p>●設置主体・運営主体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和21年12月1日、同胞援護会郡山支部 ・昭和27年6月1日、社会福祉法人 郡山市社会福祉協議会 ・昭和53年4月1日、社会福祉法人 郡山清和救護園 <p>●入所者定員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和21年12月1日、定員47名 ・昭和38年4月1日、定員50名 ・平成4年4月1日、定員80名 <p>●入所者の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和20年代～30年代 浮浪者対策です。 ・昭和40年代～60年代 三障害の方々为主です。 ・今日では、精神の方の割合が多くなっております。 	該当ありません。	施設案内、「一年のあゆみ」添付あり
昭和28年5月25日	県内最初の公立救護施設として開設された。	<p>昭和28年5月25日 福島県喜多方救護院開所 喜多方市字樋越5562の4 定員30名</p> <p>昭和37年4月1日 定員80名 昭和51年4月1日 定員50名 平成4年11月1日 現在地に移転改築 福島県喜多方しのめ荘に改称</p>	回答なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
23	福島県	<p>施設の名称：矢吹緑風園 設置主体：社会福祉法人 矢吹救護院天風寮 運営主体：社会福祉法人 矢吹救護院天風寮 運営形態：民間法人</p> <p>当施設は利用者の方々の生活の場として、一般社会から隔絶されることなく地域社会の一員として、地域との交流を持ちながら存在できるような支援、また施設での生活支援においても、利用者の方々もその計画に参画して個別支援計画を策定し、施設側と利用する方々が共通認識を形成できるような支援を行っております。</p> <p>将来的には、利用者の方々の自立支援に向けて居宅生活訓練事業等も進めていくように考えております。</p>	<p>当施設には、知的障害の方、身体障害の方、精神障害の方、またそれらの重複障害の方、障害の程度も軽度の方から重度の方までと多種多様な障害の方々が利用されており、年齢も30代から80代までと幅広い年齢構成となっております。</p>	回答なし
24	福島県	<p>施設の名称：福島県浪江ひまわり荘 設置主体：福島県 運営主体：社会福祉法人福島県社会福祉事業団 運営形態：公立民営</p> <p>昭和46年4月1日福島県浪江救護院として浪江町の山間部に開設された。施設の老朽化に伴い、平成9年4月1日に現在地に移転改築。新築施設は鉄筋平屋建ての和風建築で、全館冷暖房・バリアフリー化・一部居室の洋室化・身障者用トイレや洗面所設置・浴室への入浴リフト設置等、高齢化・重度化に対応可能な構造・設備を備えたものとなっている。</p>	<p>昭和46年開設以来約35年経過したが、救護施設の場合は一旦入所すると殆どの方が死亡するまで利用することが多いため、当園の平均年齢も約22年と長く、平均年齢も約63歳と高齢化が進んでいる。</p> <p>また、開設当初の入所者の障害は知的障害が殆どを占めたが、最近は脳血管疾病後遺症による身体障害や高次脳機能障害、その他の身体障害、精神病回復途上者等の障害者の利用が殆どとなっている。</p>	回答なし
25	福島県	<p>施設の名称：福島県からまつ荘 設置主体：福島県 運営主体：社会福祉法人 福島県社会福祉事業団 運営形態：県立施設受託経営</p> <p>・定員150名（男子80名、女子70名） ・鉄筋コンクリート2階建、太陽の国8施設の中で唯一2階建である。 ・4つの居住棟に分かれ、さらに1つの居住棟が1階と2階に分かれており、合計8棟になっている。 ・作業活動は農園、木工、手芸、陶芸がある。 ・太陽の国共通施設として太陽の国病院、勤労身体障害者体育館、太陽の国厚生センター、太陽の国野球場、太陽の国中央公園がある。 ・共同農場を持ち知的障害者施設と合同で農園作業をしている。</p>	<p>・療育手帳所持 116人 ・精神障害者手帳所持 12人 ・身体障害者手帳所持 6人 ・介助状態 全面介助 11人 一部介助 93人 自立 46人 ・精神科定期受診 78人 ・平均在所期間 22.6年 ・開設以来の退所者数 122人 ・平均年齢 59.1歳</p>	<p>当法人が実施する他の事業 救護施設(当施設以外)、身体障害者更生施設、身体障害者療護施設、知的障害者更生施設(入所)、知的障害者通所施設、知的障害者ショートステイ、知的障害者グループホーム、特別養護老人ホーム、老人ショートステイ、障害児(者)地域療育等支援事業、多機能型地域生活援助事業、病院</p>

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和36年6月1日	昭和35年9月に矢吹町議会において、緊急救護施設を当町に設置することが決議され、昭和36年6月1日に矢吹町立「矢吹救護院」として事業を開始。昭和36年6月28日に施設名を「矢吹救護院天風寮」に改める。 その後運営の専門化を図るため社会福祉法人に移管されることになり、昭和49年4月1日に施設の設置、運営主体が社会福祉法人「矢吹救護院天風寮」に移管され現在に至る。	・昭和36年6月28日－施設名を「矢吹救護院天風寮」に変更。 ・昭和49年4月1日－施設の設置、運営主体を社会福祉法人「矢吹救護院天風寮」に移管。 ・平成11年4月1日－施設名を「矢吹緑風園」に変更。		
昭和46年4月1日	福島県は広大な面積を有し浜通り、中通り、会津の三地方に分かれているが、当時浜通り地方に救護施設が無く、地域の障害者福祉向上のため。	回答なし	回答なし	施設パンフレットあり
昭和49年5月1日	福島県総合社会福祉施設太陽の国の中に3番目の施設として開所した。 施設認可年月日 昭和48年10月18日 運営受託年月日 昭和49年 5月 1日 昭和49年5月15日19名入所開始してから、同年10月1日定員となる。	回答なし	回答なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
26	福島県	<p>施設の名称： やしおみ荘 設置主体： 社会福祉法人 誠心会 運営主体： 社会福祉法人 誠心会 運営形態： 回答なし</p> <p>経営理念 『私たちは、地域の社会資源として、地域に愛され、地域と共に進化し、サービス利用者に信頼と安心安全、人権を尊重し、そして、生きがいを提供いたします。』</p> <p>経営方針 1.利用者の満足度…サービスの提供に当たっては、利用者の意識に立って評価して『顧客満足度』を優先する。 2.利用者の環境調整…エンパワーメントが最大限引き出せるよう利用者を取り巻く環境の整備を不断に図る。 3.ニーズに対する迅速性、確実な対応…利用者の日常及び将来に向けてのニーズを常に意識し、それらに迅速、確実に応えてゆく。 4.創造性とチャレンジ精神…支援者にとって、現状維持ではなくて新たなものを創造し、その実現のために果敢に挑戦する姿勢が求められる。 5.コストの削減…限られた資源を最大限に有効活用し、効率化を図る。コスト削減にムリ・ムダ・ムラの排除。</p>	<p>施設利用者の状況 1.定員 80名 2.現員 88名 3.年齢構成 ～40歳未満 男 0名 女 3名 (3%) 40歳以上～50歳未満 男 3名 女 3名 (3%) 50歳以上～60歳未満 男 15名 女 14名 (33%) 60歳以上～70歳未満 男 14名 女 15名 (33%) 70歳以上～ 男 10名 女 11名 (24%)</p> <p>身体 男 1名 女 1名 (2%) 身体+知的 男 4名 女 2名 (7%) 知的+精神 男 10名 女 20名 (34%) 身体+知的+精神 男 1名 女 4名 (6%) 知的 男 21名 女 1名 (40%) 精神 男 2名 女 5名 (8%) 障害なし 男 3名 (3%)</p> <p>利用者の年齢が70歳以上が24%を占め、重度化及び疾病が増加傾向にある。</p>	回答なし
27	茨城県	<p>施設の名称： 救護施設 ナザレ園 設置主体： 社会福祉法人 ナザレ園 運営主体： 社会福祉法人 ナザレ園 運営形態： 民設民営</p> <p>郊外型の古い施設ですが、平成14年9月に建て替えを行い、生活環境とアクセスは良好です。敷地内に農園があり、夏野菜や生花などを栽培しています。また、入所者自治会の活動や地域交流ホールを活用した地域交流の盛んな施設です。</p>	<p>精神科病院からの投薬治療を受けている入所者が半数以上と、精神障害を持つ入所者の比率が高い施設です。</p>	<p>養護老人ホーム、盲人老人ホーム、特別養護老人ホーム、介護保険居宅サービス7事業</p>

施設開設 年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るま での経緯	前身の施設に ついて	備考
昭和55年 4月1日	<p>当時福祉に対する時代背景は、社会経済情勢が高度成長の中にあつて、急速に進行した核家族化、社会の連帯性を欠き扶養意識の減退が顕著になって問題化した時期で、社会的弱者といわれる心身障害者は、厳しい社会条件の中で日々の生活の不安にさらされており、社会福祉需要は増々多様化増大の傾向にありました。</p> <p>地域にあつては、身障障害者の要保護者は増加の傾向にあり、家庭内で介護を受け、介護する方々の苦勞は計り知れないものがあり、潜在的に施設入所を要する多くの待機者を考えた時、複合障害を持つ方々を総合的に受け入れる施設をどうしても必要と感じ救護施設の建設を決意した。</p>	<p>昭和58年度には、作業室兼機能訓練室完成</p> <p>昭和60年度には、増員30名で計80名へ（施設入所待機者から施設の増設の要望から）</p>	回答なし	
昭和42年 4月15日	低所得、無所得の視覚障害者に、生活の場の提供と自力生活支援を主目標として開設された。	<p>昭和42年4月 救護施設ナザレ園開設（定員60名）</p> <p>昭和44年4月 寮舎一部増築（定員90名）</p> <p>平成14年9月 寮舎建て替え</p> <p>平成18年1月 職権による所在地変更 中里361→中里322-2</p>		

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
28	茨城県	施設の名称：救護施設長生園 設置主体：社会福祉法人北養会 運営主体：社会福祉法人北養会 運営形態：民設民営	長生園は、介護老人福祉施設と救護施設の複合施設です。水戸の北西部に位置し、緑と交通の便に恵まれた環境にあります。 四季折々、入所者の皆様に楽しんでいただけるよう様々な行事を介護老人福祉施設と合同で企画し、行なっています。市立中学校と隣接しているため、日頃から生徒や地域との交流が盛んに行なわれています。また、学生の職場体験や実習の受け入れも積極的に行なっています。	長生園には、30代前半から70代前半の方が入所されています（平均は約60歳、男女比は2:3）。入所期間が長い方ですと44年（平均12年）と、長期・高齢化が進んでいます。また、入所者の約7割が精神障害を有している状況です。 外食や買い物などを企画し、地域へ積極的に出掛けられるように心がけています。また、入所者の社会性を維持しながら、自立生活や社会復帰を目指して、生活援助を行なっています。	介護老人福祉施設 ショートステイ デイサービスセンター 居宅介護支援センター
29	茨城県	施設の名称：社会福祉法人鹿島更生園 鹿島更生園救護寮 設置主体：社会福祉法人鹿島更生園 運営主体：社会福祉法人鹿島更生園 運営形態：民設民営	鹿島灘を望む高台にあり、敷地面積も広く温暖な気象条件のもとで暮らし易い条件に恵まれている。 利用者の意志、自己決定を尊重し、出来るかぎりその目的を達成するための条件を整備することに努める。例えば、外出等の自己申告等のように、利用者本人の意志を最大限尊重する。そのためには、利用者、地域とのコミュニケーションを普段から図るよう心がけている。	知的、身体、精神の三障害の種類に関係なく日常生活を営むことが困難な要保護者の入所実態であるが、ここ数年、精神病院からの長期入院（社会的入院）者の入所依頼が増えている。年齢は60歳を中心にその2～3歳前後が多い。また社会的経済的な今日の状況を反映して、ホームレス等の入所依頼も見受けられる。	併設施設 鹿島更生園 援護寮（知的障害者施設） 知的障害者の短期入所事業 知的障害者相談支援事業
30	茨城県	施設の名称：慈翠館 設置主体：社会福祉法人滴翠会 運営主体：社会福祉法人滴翠会 運営形態：民設民営	・毎月1回、機関紙「滴翠会会報」を発行 ・毎月の法人指導員会議により、利用者の状況報告を行い、高齢となった利用者の特養・養護への措置替えをスムーズに行えるようにしている。	利用者数 74名 平均年齢 男性 59.11歳 女性 60.08歳 総合 60.03歳 入所期間 平均13.12年 障害内容 知的障害者：32.9% 精神障害者：26.0% 肢体障害者：2.7% 重複障害者：38.4% 介助状況 食事：42.5% 入浴：54.7% 歩行：6.9% 着脱：24.7%	・特別養護老人ホーム ・デイサービスセンター ・養護老人ホーム

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和28年8月	昭和28年8月、「救護施設茨城県立長生園」として茨城県により開設された（定員30名）。	昭和28年8月、「救護施設茨城県立長生園」として茨城県により開設（定員30名）。昭和31年4月、増築により定員を70名に変更。昭和35年12月、定員を100名に変更。昭和53年5月、建て直しにより定員を50名に変更。昭和60年4月、特別養護老人ホームと統合し、「茨城県立長生園」と改称。平成16年4月1日、茨城県の公募により、「茨城県立長生園」は社会福祉法人 北養会に移管され、「長生園」と改称される。	回答なし	
1958年12月15日	結核療養所を開設後、生活困窮者、心身障害者の救済をそれまでの慈善的なものから社会的事業と捉えた創設者の意思により50名定員でスタートする。 医療と福祉事業の実践の場として開設する。	1958年 12月 救護施設事業開始（50名定員） 1961年 1月 緊急救護（定員50名）事業開始 1963年 4月 緊急救護（定員50名）増 1964年 4月 緊急救護取扱い廃止救護施設の取扱いとなる。 1964年 6月 精神薄弱者更生施設援護寮開設に伴い救護寮100名定員となり現在に至る。	回答なし	
昭和53年4月1日	1. 法人として高齢者施設以外の種別施設経営による地域福祉への貢献 2. 公立施設（救護）の建替え（定員減）に伴う行政側からの開設要請	回答なし	回答なし	パンフレットあり

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業	
31	栃木県	施設の名称： 社会福祉法人 鳩巣会 鳴鶴寮 設置主体： 社会福祉法人 鳩巣会 運営主体： 社会福祉法人 鳩巣会 運営形態： 民設民営	栃木県唯一の救護施設です。年齢・障害・生活歴の多様な利用者が互いに助け合い、励ましあって生活しています。また、利用者の自治会が中心となり、寮内での清掃・食事準備等の作業を自主的・主体的に行っております。	入所者の現状は別表の通りで、 ・年齢層・・・50歳代までの方が27人と全体の23.1% 60歳以上の方が95人で全体の77.9% ・入所期間・・・20年以上入所されている方が54人と全体の44.2% 施設で歳を重ね、高齢化、重度化が進行しています。障害別では、重複障害の割合が高いです。 最近の入所者の傾向は、年齢の高い方、脳卒中後遺症の方、精神病院から入所の方、短期間入所され地域生活に戻れるケースの方が増えてきています。	知的障害児施設 喬晴 知的障害者更生施設 晴明 小規模知的障害者デイサービスセンター げんき
32	群馬県	施設の名称： 妙義白雲寮 設置主体： 妙義町 運営主体： 妙義町 運営形態： 公立公営	風光明媚な妙義山のふもとに位置し、自然豊かな環境のなかで生活している。	精神障害者が多いが、知的障害、身体障害、病弱、生活障害と各種の障害をもつ者がいっしょに助け合いながら生活している。	なし
33	群馬県	施設の名称： 救護施設 緑荘 設置主体： 社会福祉法人 緑会 運営主体： 社会福祉法人 緑会 運営形態： 民立民営	入所者の高齢化、重度化のすすむなか救護施設として、作業活動、クラブ活動、ボランティア活動、年間行事等積極的に行い利用者の生きがい作り、施設内自立につとめている。	現在、生活習慣病といわれる高血圧による脳梗塞後遺症、糖尿病による腎障害を併発した透析患者あるいはアルコール依存症による肝機能障害患者等の入所者が増加傾向にある。	特別養護老人ホーム高原園 太田市デイ・サービスセンター高原園
34	群馬県	施設の名称： 救護施設 太陽の家 設置主体： 社会福祉法人 同仁会 運営主体： 社会福祉法人 同仁会 運営形態： 民営	パンフレット・概要参照	概要参照	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
1956年 2月1日	病院入院者の退院後の処遇及び、18歳を越える児童施設入所者の処遇について、県より受入れ施設の設立を要請され、昭和30年 お年玉つき寄付金及び県費の助成を得、栃木県唯一の生活保護法による救護施設として設立し、同年11月保護施設（定員40名）認可を受け、昭和31年2月1日事業開始になりました。	「入所者定員」 昭和35年7月 ブロック建収容舎115㎡竣工 昭和35年10月 定員増加認可70名 昭和48年3月 鉄筋コンクリート2階建北館908㎡ 昭和48年6月 定員増加認可113名 昭和56年5月 本館鉄筋コンクリート2階建1,124㎡竣工 昭和56年7月 定員増加認可120名 昭和63年3月 鉄筋コンクリート2階建南館480㎡竣工 昭和63年4月 定員増加認可150名 現在に至ります。	回答なし	別紙資料あり
昭和35年 4月1日	今となっては、わかりません。	S35. 4. 1. 緊急救護施設として開設 定員50人 S37. 4. 1. 救護施設となる S49. 4. 1. 定員80人に増 H2. 6. 移転改築	回答なし	
昭和40年 12月20日	創設者が精神科病院を経営しており、退院者の社会復帰への中間施設として設立した。	第1期 昭和40年12月20日 定員50名 第2期 昭和43年12月13日 定員60名 昭和44年7月19日 定員70名 第3期 昭和47年11月29日 定員100名	施設転換なし	
昭和53年 4月	回答なし	回答なし	回答なし	施設パンフレット、添付資料あり

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
35	埼玉県	施設の名称： 救護施設 育心会 設置主体： 社会福祉法人 育心会 運営主体： 社会福祉法人 育心会 運営形態： 救護施設	救護施設の特徴は、あらゆる障害を有する方々が利用できることにあります。育心寮は、開設当時には身体障害、またある時期には知的障害、そして精神障害を有する方々に生活の場を提供させていただき、それぞれの地域で必要とされるニーズに応えるよう努めて来ました。 育心寮は、利用者の方々が例えば施設で生活されていても、ノーマライゼーションの考えに基づき一人一人の生活を社会生活に可能な限り近づけることを目標に支援及びサービスを実践しています。利用者の方々の意思を可能な限り尊重し、障害の状況に適した人生設計をお手伝いしたいと考えております。	・障害状況 知的障害 53% 精神障害 16% 身体障害 2% 重複障害 28% その他 1% ・年齢状況 平均年齢 64.5歳 最高年齢 90歳 ・在所期間 平均 27年	特別養護老人ホーム (1) 知的障害者更生施設 (4)・授産施設 (1) 知的障害児施設 (1) 保育園 (1)
36	埼玉県	施設の名称： 羽生園 設置主体： 社会福祉法人 西熊会 運営主体： 社会福祉法人 西熊会 運営形態： 民間社会福祉法人	埼玉県内に2カ所しかない救護施設の一つです。 埼玉県北部に位置し、人口4万人の羽生市郊外の行田市、加須市の境にある一法人一施設です。 平成10年に全面改築した平屋建ての施設で、居室は畳部屋で4人部屋が主となります。 畳での生活のため、A D L の自立者が多いです。	定員104名 1月1日現在入所者人員106名。 男性入所者 55名 女性入所者51名 知的障害者 45% 精神障害者45% 身障、その他10% 平均年齢65歳 平均在籍年数17年6ヶ月 長期入所者が平均年齢を上げて高齢化が進んでいます。 それに伴い、介護、介助の重度化が進み、職員の基準配置内での処遇が増々難しくなっています。 ここ数年入所依頼が男性が圧倒的に多く、男女バランスが悪くなっています。 新年度からは男女で分けずに処遇をする方向で現在検討中です。	なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和25年 2月16日	育心寮は、現行の生活保護法が施行された年に開設しております。時代のニーズと共にそのニーズに応えるべく開設に至っております。関連法人に医療機関があり、利用者の方々の健康管理において充分に対応しえる態勢が整っていたことも要因です。	昭和25年2月 財団法人 育心会 昭和27年5月 社会福祉 法人 育心会に組織変更 昭和25年 定員 40名 昭和47年 定員172名 昭和54年 定員252名	回答なし	
昭和46年 3月1日	初代理事長が経営していた熊谷市内にある精神科病院の西熊谷病院は財団法人のため、地域に何か還元すべきと約15キロ離れたこの地に救護施設を開設しました。	開設当初46年は入所定員50名。 49年には定員を104名に増員する。	回答なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
37	千葉県	<p>施設の名称：松風園は、生活保護法第38条第1項に基づく救護施設で、身体又は精神に著しい障害があって、独立して日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて生活扶助を行う施設である。</p> <p>設置主体：千葉県</p> <p>運営主体：千葉県</p> <p>運営形態：千葉県直営</p>	<p>平成17年3月31日現在、90名の入所者がいる。このうち精神障害者が34.4%で最も多く、次いで知的障害者の30.0%、三番目が身体障害者で17.8%となっており、さらにこれらの障害を重複している者は、17.8%に達している。</p> <p>在園期間は平均して12年11か月、平均年齢は60歳7か月、最高齢者は83歳、最年少者は31歳、また、65歳以上の人が31名おり入園者の34.4%を占めている。</p> <p>最近では、脳卒中による後遺症を持った入園者が多く罹病率も高まり、障害の重度化、重複化とともに日常の処遇の困難性を増大させている。</p>	なし
38	千葉県	<p>施設の名称：厚生園</p> <p>設置主体：社会福祉法人 善隣会</p> <p>運営主体：社会福祉法人 善隣会</p> <p>運営形態：民立民営</p> <p>施設は敬天愛人憲章の精神を基本として、ボランティア・地域住民・職員は利用者と常に対等の関係を維持し、信頼とパートナーシップにより、社会的自立と地域社会への参加と心豊かな人生の共有を目指している。</p>	<p>・平均年齢 60.1歳</p> <p>・入所期間20年以上の利用者 全体の58.2%</p> <p>・障害の状況</p> <p>知的障害者 10%</p> <p>身体障害者 10%</p> <p>精神障害者 4%</p> <p>重複障害者 76%</p> <p>最重度・重度(身障1, 2級・療育A-1, 2・精神 1, 2級)の手帳所有者は全体の78%を占めている。</p> <p>・利用者はP E E (パートナーシップ・エンパワメント・エンジョイ)をモットーに自治会「風の友」が経営する地域交流活動拠点施設茶房「風の郷」と施設のランドリー「友情」での就労を通じて社会的自立を目指している。</p>	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和38年11月11日	昭和38年10月10日千葉県条例第45条により生活保護法第30条第1項第2号の規程に基づく救護施設として、精神上又は身体上著しい欠陥を有している為独立して生活することが困難と認められる要保護者収容して生活扶助を行うことを目的として設置された。	昭和38年11月に定員50名で発足し、昭和56年4月に増設して定員100名として現在に至っている。 「施設名称」：変更・変化なし 「施設所在地」：変更・変化なし 「設置主体」：変更・変化なし 「運営主体」：変更・変化なし 「運営形態」：変更・変化なし 「入所者定員」：昭和56年4月に増設し、定員50名から100名とした。 「入所者の特徴」：脳卒中等の後遺症を持った入園者が多くなっている。	なし	
昭和34年2月4日	障害や疾病があるために、独立して日常生活を営むことの出来ない、入所利用者に対して生活支援を行うことを目的として施設を設置する。	・S34. 1. 31 第1種社会福祉事業を運営する法人として社会福祉法人善隣会が認可される。 ・S34. 2. 4 千葉県旭市の110番地において定員60名の救護施設厚生園を創設して事業を開始する。 ・S36. 5. 10 施設入所待機者の増加に伴い、施設を増設し、定員を60名から80名増員する。 ・S43. 7. 1 施設入所待機者の増加に伴い、施設を増築し、定員を80名から85名に増員する。 ・S51. 8. 12 施設用地が狭いこと及び施設設備の老朽化狭隘により施設を転移して新築する必要に迫られたため、香取郡小見川町八本555-27の施設整備用地を確保し、土地の造成工事を開始する。 ・S53. 12. 12 施設利用者を旭市から新施設に転居。施設の共用を開始し、現在に至っている。	回答なし	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
39	千葉県	施設の名称： 大網白里町立 介護施設 房総平和園 設置主体： 大網白里町 運営主体： 大網白里町 運営形態： 直営	<ul style="list-style-type: none"> ・施設周辺は田園地帯で、自然環境に恵まれている。 ・建物は昭和62年・63年の2ヶ年に建築され平屋作りで（1千㎡）敷地面積は約1万㎡と広い。 ・作業の一環として、園芸・竹炭作りを実施。 ・地域交流として、慰問交流（ボランティア等）が盛んに行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・知的障害を約65％で主として重複障害者の入所者が多い。 ・長期入所者（平均24.7年）が多い。 ・障害の重度・高齢化が進んでいる。 	無
40	千葉県	施設の名称： 千葉県救護 盲老人施設 猿田荘 設置主体： 千葉県 運営主体： 社会福祉法人 恩賜財団 済生会 支部千葉県済生会 運営形態： 公設民営	<p>猿田荘は、銚子市西部地区の丘陵地にあり、畑や山林に囲まれた静かな場所に設置されています。</p> <p>救護棟は、全居室ベッドで廊下も広く、車椅子用トイレや特殊浴槽も備えてあります。建物内の段差は、普通浴室に入る時の5cm程の段差のみでそのほかに段差はありません。</p> <p>当施設は平屋になっており、各居室から前庭へスロープ状のベランダで出られるので、火災時等の非難行動も楽に取れます。</p> <p>また、当施設は老人福祉法による盲養護老人ホームが併設されており、生活棟は別ですが、管理部門や食堂などは同一場所を利用し、年間行事においても合同で開催している行事もあります。</p>	<p>定員数は50名であり、男性30名・女性20名と男性のほうが多く、入所者の年齢は20才から88才までと幅広く在籍しておりますが、30年以上の在籍者が30％おり、平均年齢は、59才と高齢化が進んでおります。</p> <p>障害別では、身体障害11名・知的障害9名・精神障害3名であり、残りの入所者は重複障害者であります。重複障害者も身体障害が関係する者17名おり、身体障害者の割合が一番多く占めています。</p>	盲養護老人ホーム

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和33年5月	昭和32年4月に地元の篤志家が土地3000坪の寄付を受け社会保障制度の一環として精神障害者の福祉のため町立緊急救護施設（定数30名）の設立を計画、昭和35年7月施設拡張（定員45名増）し、昭和36年9月に緊急救護施設を町立救護施設に変更する。	施設の種類の変更：昭和36年9月に緊急救護施設を町立救護施設とする。 定数の変更：昭和36年12月に75名に変更。	回答なし	
昭和47年7月1日	千葉県により開設	当施設は昭和47年7月、救護施設定員50名及び養護（盲）老人施設定員50名として千葉県により設置され、社会福祉法人恩賜財団「済生会」支部千葉県済生会が千葉県から運営を委託されているものであり、開設以来33年間を経過しました。その間「施設名称」、「施設所在地」、「設置主体」、「運営主体」、「運営形態」、「入所者定員」についての変更はありません。 「入所者の特徴」については、年々高齢化、障害の重度化の傾向にあります。 開設当初に比べると入所者の生活も年ごとに改善され、施設の拡充とともに居住環境の整備や入所者の生活面を重視した処遇の改善など、入所者ニーズに対応できる受け入れ態勢も整えてまいりました。	なし	施設パンフレットあり

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業	
41	千葉県	施設の名称：成田市愛光園 設置主体：成田市 運営主体：成田市 運営形態：公設公営	定員50名。 生活保護法の趣旨に沿い、多種多様な障がいをもつ者を入所させ生活扶助を行っている。 10畳1室4名の和室が8室、4ベッドの洋室が5室 給食調理を17年7月より外部委託とした。 同敷地内に老人福祉センターがあり地区老人クラブとの交流もある。	入所者の年齢幅は40歳から74歳と広く、男性29名女性21名の比率（男女比6:4）はここ数年変動がない。 65歳以上の老人福祉法対象者21名も本人の希望優先もあり他法優先とならず平均年齢は62歳2ヶ月。25年以上在籍者11名。介護保険導入後、ことさら措置替えも困難となり平均在園年数も15年10ヶ月と長期化しており、入院ぎりぎりまでの終末ケアもサービス内容の範疇になりつつある。 障がい区分は、身体7名 知的4名 精神12名 身知重複9名 身精重複4名 知精重複8名 身知精重複5名 その他「生活障がい」1名である。	なし
42	東京都	施設の名称：救護施設 光の家神愛園 設置主体：社会福祉法人 東京光の家 運営主体：社会福祉法人 東京光の家 運営形態：民設民営	光の家神愛園は、盲人に聖書をといて創立者の祈りを源泉とし、キリスト教精神に基づいて設立された視覚障害者のための法人である、東京光の家の家が経営する救護施設です。聖書の教えを経営並びに利用者サービスの基本としています。 「神より与えられた命を最善に生かす」を基本精神としながら、利用者それぞれの特質に応じ、愛による福祉サービスの実践活動を展開します。 施設は単に保護を与える場所ではなく、「人はどんな障害があっても、必ず新生の希望を持って生きられる」という確信を持って、利用者一人ひとりの保有能力を最大限に開発し、ノーマライゼーションの理念であるすべての人が尊重される共生社会の建設を目指している施設です。	主として視覚障害者の他に知的障害、精神障害等を併せ持つ盲重複障害者の方々が生活されています。 平均年齢は約63歳で平均の入所期間は約18年で、利用者の80%が盲重複障害者です。利用者の92%が重度身体障害者（1.2級者）です。	盲人ホーム 光の家鍼灸マッサージホーム 指定・身体障害者更正施設 光の家新生園 指定・身体障害者授産施設 光の家栄光園

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和55年5月1日	<p>成田空港開港を翌53年10月に控えた昭和52年 精神病院に社会的入院を余儀なくされている方々や重度障害者をかかえる家庭の苦勞を知る市民より市助役に相談があり、福祉事務所として施設入所の困難さが浮き彫りになったことから、施設の設置を検討するに至る。</p> <p>53年当時の調査で施設入所対象者が40名程度おり、財政状況から建設費の負担に躊躇したものの他法施設も近隣になく、県に相談したところさまざまな障害者を受け入れられる施設として救護施設を設置しようとして決定に至り、国県の補助金もスムーズに計上され、55年5月に開設となった。</p>	<p>計画当初市内入所者は20名、他市町村から30名の受入を見込んだものの、生活保護受給者に限られる点から入所者が集まらず、職員が県内福祉事務所に施設の紹介に歩いた。初年度は46名の入所、9名の退所があり年度末在籍者は37名であった。翌年度以降は9割以上の利用者が常在籍。</p> <p>加齢化とともに介助度が徐々に増し、また内科系疾患を有するものが増えた。</p> <p>全国的に公設民営の運営形態が増える中、市においても、地方自治法の改正「指定管理者制度」の導入によりその対象となっている。</p>	回答なし	施設パンフレット、H17年度事業計画書あり
昭和30年8月1日	<p>大正8年、盲人の人秋元梅吉（初代理事長）が盲人に聖書の福音を伝える事を目的として盲人基督信仰会を設立する。最初は主として点字出版事業を中心に事業を行っていたが、昭和4年、社会部を新設し盲人の宿泊、慰安業務を行うようになる。終戦後、盲人の宿泊・更正事業に専念し、昭和25年財団法人の認可を受け、更正施設となり、昭和30年8月生活保護法に基づく救護施設（杉並区大宮前、定員42名）に変更となる。</p>	<p>昭和33年、現在地日野に移転となる。定員48名</p> <p>昭和34年 定員72名となる。</p> <p>昭和38年 定員126名</p> <p>昭和44年 定員131名</p> <p>昭和45年 定員147名</p> <p>昭和49年 救護施設の一部を授産施設に転換（定員50名）し、救護施設の定員が111名となる。</p> <p>昭和54年 救護施設の一部を更正援護施設に転換（定員50名）し、救護施設の定員が68名となる。</p> <p>平成8年 改築に伴い定員を80名に変更となる。</p>	<p>戦後、傷痍軍人（盲人）の更正事業を行っていたが、昭和25年財団法人の認可を受け、更正施設（定員22名）となる。</p>	施設要覧あり

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
43	東京都	施設の名称：黎明寮 設置主体：社会福祉法人 黎明会 運営主体：社会福祉法人 黎明会 運営形態：回答なし	職員は、平均勤続年数が12年のベテランが多く、介護福祉士、社会福祉士等の有資格者も数多くいます。利用者の方々の様々な援助・支援にいずれの職員も対応できるよう努力しています。	利用者の高齢化とともに、障害の重度化及び重複化が進んでいます。 ① 障害の状況 身体障害 10% 知的障害 40% 精神障害 40% ② 平均年齢 59.6歳 ③ 平均在籍年数 14.4年	救護施設 知的障害者更生施設 特別養護老人ホーム 知的障害者授産(通所)施設 介護老人保健施設 診療施設 有料老人ホーム

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和32年10月1日	戦後、社会経済事情の激変に応じて、その時、その折最も必要とされる施設を創設し、その施設の必要性が薄らぐや躊躇することなくより緊急性の高い施設に変換しあるいは廃止するなど、常に社会福祉法人の使命に徹した運営を行ってきた。	昭和32年10月 救護施設黎明寮認可、定員88名 12月 居住棟他3棟を増築 昭和38年4月 管理棟を一部増築、老朽の洗濯場を撤去 昭和40年8月 利用者全員を救護施設澄水園へ統合 黎明寮の名称は一時消滅 昭和43年11月 小平及び北区の救護施設澄水園のうち、北区の澄水園が知的障害者更生施設に転換したことにより、元の名称の救護施設黎明寮として復活 昭和55年11月 救護施設（緊急）あかつきの全面改築に伴い、作業復帰訓練センターを含む6棟を黎明寮に移管 昭和57年12月 浴室、炊事棟、食堂棟の一部改築を含めた大規模修繕工事が完了 平成2年6月 建物の全面改築の為、利用者全員を閉鎖中の南台病院旧2号館へ移転、取り壊し 平成3年9月 全面改築完了	昭和20年10月 私設団体社会事業厚生会館創立 昭和22年1月 私設団体社会事業厚生会館を母体に生活保護法による収容保護を主目的として財団法人厚生会館を設立 昭和22年3月 柳松坂屋社員寮を借り受けて、更生施設厚生会館開設 昭和22年4月 医療施設池之端診療所開設 昭和26年8月 北区岩淵町に更生施設澄水園開設 昭和27年5月 財団法人厚生会館を社会福祉法人黎明会に改組改称 更生施設厚生会館を黎明寮と改称 医療施設池之端診療所を黎明会診療所と改称 昭和29年1月 更生施設澄水園の一部を救護施設に変更 昭和32年10月 小平市小川町に医療保護施設南台病院、救護施設黎明寮開設	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
44	東京都	施設の名称：あかつき 設置主体：社会福祉法人 黎明会 運営主体：社会福祉法人 黎明会 運営形態：民設民営	救護施設は1950（昭和25）年の生活保護法の制定以後、精神障害者の社会復帰施設のない時代から精神障害者を受け入れてきました。1958（昭和33）年には精神障害者を対象とした「緊急救護施設」が設置され、あかつきも緊急救護施設として運営されていました。今では緊急救護施設の制度がなくなり、あかつきも一般の救護施設のひとつですが、設立以来一貫して精神障害者の受入れ・地域生活移行を推進しています。	上記「緊急救護施設」としての設立経緯から、現在でも入所者の受入れは精神病院退院者が中心で入所者の90%が病院退院者です。また、病名別では、約80%が統合失調症（他障害との重複を含む）、全体では96%の方がなんらかの精神障害を持っている方です。 平成16年度末での入所者は197名（男性101名・女性96名）で、平均年齢は60.2歳です。 施設の平均在籍期間は10年で、最近10年間では、56名の方が社会復帰（地域生活移行）されています。	保護施設通所事業

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和34年7月28日	昭和33年、国より精神病院の入院者のうちいわゆる社会的入院者の緊急対策として、精神病院退院者を対象とした緊急救護施設の設置を都内に開設してもらいたいとの協力を当法人に求められた。当会では、あらかじめ東京都に特別に通知を出してもらうことで、この要請を受諾することにした。そして、小平市の救護施設「黎明寮」の分室として事業を開始した。	昭和34年7月 東京都と協議。認可を得て、とりあえず黎明寮分室として開所。3棟。定員63名。 昭和35年 2棟建設。定員103名。 昭和36年 3棟建設。定員163名。 昭和40年 3棟建設。定員206名。 昭和40年8月 緊急救護施設「あかつき」として名称変更。 昭和48年5月 緊急救護施設の特例が廃止され、一般救護の取り扱いになる。 昭和55年11月 全面改築地下1階、地上4階建。定員209名。 平成2年11月 社会復帰訓練棟を本館1階に移転（小平総合整備計画に基づき）。定員197名。 平成3年4月 救護施設通所事業開始。 平成6年4月 各階にあった6人部屋を2人部屋に改装。また、特別居室を4人部屋に改装。定員195名。 平成14年4月 救護施設通所事業から保護施設通所事業に制度変更。また、地域生活支援棟を新設。	回答なし	平成16年度事業報告書あり

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
45	東京都	施設の名称： くるめ園 設置主体： 社会福祉法人 まりも会 運営主体： 社会福祉法人 まりも会 運営形態： 民立民営	<p>「ある社会が、その構成員のいくらかの人々を閉め出すような場合、それはもろく弱い社会なのである。障害者は、その社会の他の異なったニーズを持つ特別な集団と考えられるべきではなく、その通常のニーズを持つ特別な困難を持つ普通の市民と考えるべきである」(国際障害者年行動計画A-63)。障害者や老人などをしめだすような社会は、もろく弱い社会なのだという認識を基本に据え、社会福祉の目的は人権の保障にあることを確認し、重度障害者の生活を支え、集団の中で、発達の可能性を個々に見いだす労力の積み重ねを大切にする。実践の中から広い意味で個々の自立(律)を考えていくことを大きな目的とする。</p> <p>1. 園の生活の主体者は、園生であることを確認し、その自由を尊重すること。</p> <p>2. 自由とは放任ではなく、適切な指導、援助、協力にあることを確認すること。</p> <p>上記を園の基本方針として掲げ、多様な実践を行っている。</p>	<p>定員は50名、入所者の平均年齢は61.4歳となっている。障害別状況は、①脳性まひ、②脳血管障害や交通事故等による後遺症、③身体障害と知的障害・精神障害とのダブル・トリプル障害(重症心身障害者4名)がそれぞれ3分の1づつの割合となっており、1名を除く49名が身体障害者手帳1・2級あるいは愛の手帳(東京都)1・2度の重度障害者である。入所期間の平均は16年余となっており、現在入所者の障害の重度化と高齢化の進行に伴う疾病の多様化が顕著となってきたり、生活の場としての施設の中でどのように位置づけていくのが緊急かつ重要な課題となっている。</p>	無
46	東京都	施設の名称： 救護施設 昭島荘 設置主体： 社会福祉法人 恩賜財団 東京都同胞援護会 運営主体： 社会福祉法人 恩賜財団 東京都同胞援護会 運営形態： 民設民営	<p>駅や商店街が近く、生活の利便性が高い。</p> <p>また、同一敷地に病院が併設されているため、入所している人達に安心感が得られる</p>	<p>・入所者全員が知的障害、身体障害、精神障害、中途障害等何らかの障害を有している。</p> <p>・在園期間が長期になっていることで高齢化・重度化している。</p> <p>・近年の入所者の傾向は、精神障害者と中途障害者が多い。このことは、精神障害と中途障害に対する施策の遅れが原因していると考えられる。</p>	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
回答なし	<p>昭和35年12月に重度障害者収容保護施設として開設（無認可）し、昭和37年11月に社会福祉法人まりも会救護施設「東京久留米園」（定員50名）として認可を受けた。当時の身体障害者福祉法の適用を受ける施設種別は更生施設や授産施設等で、これらの施設は原則として入所要件や在所期間が定められており、「必要とすればその一生を過ごせるところ」とはなりえなかったことから救護施設を選択したという経緯がある。</p> <p>重度障害者が希望すればその一生を安心して暮らせる場の保障（生活の場の保障）を目的として開設した。</p>	昭和63年9月、施設の老朽化のため東久留米市より小平市に移転、施設名称を「東京久留米園」から「くるめ園」に改称する。	回答なし	
回答なし	<p>当法人の前身は戦前の軍人援護会と戦災援護会であり、昭和21年に合併し恩賜財団同胞援護会として設立された。その後、社会情勢や役割の変化の中で昭和27社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会として設立に至った。以来、時代的・社会的・地域的なニーズに応えるために各種の福祉事業を展開。</p> <p>生活保護法を基盤とする救護施設は、生活に困窮している者全てを対象に、障害の有無を問わず生活支援を行う入所施設であり、昭和30年代前半は社会状況が安定せず生活困窮者が街に溢れていた。この社会的状況・要請に応え救護施設昭島荘を昭和32年12月10設立老人ホーム万世敬老園の建物の一部を使用して事業開始。昭和33年12月木造平屋建新築。昭和41年増築昭和58年全館全面改築（鉄筋コンクリート2階建て）</p>	<p>入所定員変更</p> <p>開設時 30名 昭和33年 60名 昭和41年 100名</p>	回答なし	H17年度事業計画書あり

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
47	東京都	施設の名称： 光華寮 設置主体： 社会福祉法人 多摩養育園 運営主体： 社会福祉法人 多摩養育園 運営形態： 民設民営	・生活保護法による救護施設 ・内職作業、就労支援、クラブ活動等の日課あり。 ・施設外周リ清掃を毎朝取り組む。 ・高齢化が進んでおりストレッチ体操等を取り入れ始める。	・男性30名 女性57名 ・精神障害34% 知的障害25% 身体障害9% 重複障害32% ・年々、精神障害者の入所者・入所以来が増加している。 ・高齢化が進んでいる。平均年齢64.6歳	診療所併設。法人内に、知的障害者更生施設、軽費老人ホーム、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム2施設、保育園8ヶ所施設、
48	東京都	施設の名称： 村山荘 設置主体： 社会福祉法人 村山苑 運営主体： 社会福祉法人 村山苑 運営形態： 回答なし	法人の基本方針に基づき、施設の基本方針を「共に持とう自立心と向上心」「心がけよう、笑顔・挨拶・気配りに」と定め利用者への福祉サービスの提供にあたっている。 利用者自身が施設生活について発言できるよう、直接参加の場面としての事業計画会議や給食ミーティングを行っている。 訓練棟の整備により、毎日の生活を豊かにするための働きかけとして袋作業の取組み、手芸・書道をはじめ13のクラブ活動の実施、社会復帰の準備としての宿泊訓練等を行っている。 また、地域の老人会や自治会とも行事を通じての交流も行っている。	定員100名（現員103名）のうち、男女の比率がおよそ2:1で平均年齢は63.79歳と高齢化の傾向にある。平均入所期間が14.05ヶ月と長期に亘っている。 利用者全体の3割の方が精神障害で、2割の方が知的障害、精神・知的・身体障害の重複を持った方が2割を占めている。身体障害・その他生活障害の方も1.5割づつとなっている。施設の設備状況から常時車椅子を必要とされる方が比較的少ないが、年々利用者の障害の程度が重度化してきている。	通所事業（利用者数の関係で保護施設通所事業実施要綱に基づく事業申請はせず、施設独自の事業として実施している。）

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考																											
昭和35年7月1日	<p>S30年頃、当法人の養護老人ホーム（当時は生保の養老院）に、理事長の「来るもの拒まず。」という方針で、高齢者以外の方（障害者や若年生活困窮者）が入所していた。当時、東京都にも救護施設はあったが、絶対数が足りない状況だった。</p> <p>監査等で高齢者以外の入所に対して指摘されていたことと、救護施設の必要性を感じ開設を決意する。</p>	<p>・ S35.1月1日、（社）多摩養育園経営の有料老人ホーム御殿園（現在廃止）を転用整備して、救護施設光華寮設置準備開始。</p> <p>・ S35.7月1日、定員42名の救護施設として認可。</p> <p>・ S38.9月23日、増築により定員62名認可</p> <p>・ S43.3月31日、3年計画増築完了により定員180名認可。</p> <p>・ S51.4月1日、定員見直しにより160名に変更。</p> <p>・ S52.4月1日、東京都救護施設再編整備計画に基づき、精神薄弱者更生施設「精華寮」の新設に伴い居室棟2棟を移管し、光華寮入所者から対象者を選び精華寮への配置替えをしたため82名に認可変更。</p> <p>・ H15.5月1日、職員宿舍一部転用し定員86名に認可変更。</p>	回答なし	施設バンクフレットあり																											
昭和36年6月1日	<p>昭和21年に大蔵省より旧陸軍少年通信兵学校跡地の倉庫や厩舎を借受け、戦災者や引揚者などの困窮者のための保護施設「村山昭和寮」を開設した財団法人『明照会』が昭和26年社会福祉事業法の施行とともに社会福祉法人「村山昭和寮」となる。</p> <p>昭和34年頃に当時の理事者の運営上の不手際などで国の指導を受け経営を放棄。当局（国及び東京都）の指示で、当時、社会福祉法人東京都同胞援護会の常務理事であった高山照英氏により昭和35年12月に社会福祉法人「村山苑」として再建、「村山昭和寮」に入寮されていた障害者や病弱者また働きたくても就職先がなく働くことのできない利用者の受け皿として昭和36年6月に救護施設『村山荘』が開設された。</p>	<p>・ 利用者定員の推移</p> <table><tr><td>昭和36年</td><td>5/30</td><td>39名</td></tr><tr><td>昭和37年</td><td>8/31</td><td>70名</td></tr><tr><td>昭和38年</td><td>7/19</td><td>96名</td></tr><tr><td>昭和41年</td><td>8/16</td><td>103名</td></tr><tr><td>昭和43年</td><td>6/30</td><td>130名</td></tr><tr><td>昭和45年</td><td>6/22</td><td>144名</td></tr><tr><td>昭和53年</td><td>4/ 1</td><td>115名</td></tr><tr><td>昭和54年</td><td>10/ 1</td><td>108名</td></tr><tr><td>昭和57年</td><td>4/ 1</td><td>100名</td></tr></table>	昭和36年	5/30	39名	昭和37年	8/31	70名	昭和38年	7/19	96名	昭和41年	8/16	103名	昭和43年	6/30	130名	昭和45年	6/22	144名	昭和53年	4/ 1	115名	昭和54年	10/ 1	108名	昭和57年	4/ 1	100名	回答なし	
昭和36年	5/30	39名																													
昭和37年	8/31	70名																													
昭和38年	7/19	96名																													
昭和41年	8/16	103名																													
昭和43年	6/30	130名																													
昭和45年	6/22	144名																													
昭和53年	4/ 1	115名																													
昭和54年	10/ 1	108名																													
昭和57年	4/ 1	100名																													

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業	
49	東京都	施設の名称：さつき荘 設置主体：社会福祉法人 村山苑 運営主体：社会福祉法人 村山苑 運営形態：回答なし	救護施設の特徴は、生活保護法第38条において「身体上または精神上著しい障害があるために日常生活を営む事が困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行う事を目的とする施設」と定められている通り、障害の種別を特定せず、保護を要する方が利用できる点にある。また、あらゆる障害者を受け入れるセーフティネットとしての機能を有している点も他の障害者施設には見られない特徴といえる。	入所者の状況は、前述したような施設の位置付けから、いわゆる3障害（身体・知的・精神）だけではなく、生活障害や対人関係障害、65歳以上の障害を有する高齢者、ホームレス等多岐に渡っており、生活課題や援助目標も多様化せざるを得ない状況にある。救護施設は、生活扶助を行う事を目的とするだけでなく、自立支援を行う事を目的とする施設として、その位置付けも法律上の改正が行われてきているが、利用者の高齢化、重度化は深刻であり、このまま行けば老人ホーム化、サービスの停滞を招きかねない状況にある。	なし
50	東京都	施設の名称：優仁ホーム（ユウジンホーム） 設置主体：社会福祉法人 アゼリヤ会 運営主体：社会福祉法人 アゼリヤ会 運営形態：民立民営	1 「利用者が主人公をめざして」を運営方針の基本としています。 2 運営理念として「利用者の基本的人権の保障」「利用者と職員の意識疎通が円滑であるための努力」「利用者の自覚的発達への協力」「利用者の集団生活と各個人の生活のバランス」「支援向上のための諸制度・諸機関の活用」を掲げ、職員はそのために必要な研鑽に努めるとしています。 3 利用者の部屋は、現在78室の鍵付き個室、11室の二人部屋を中心に構成され、生活空間と作業・管理空間とを極力分離しています。 4 平成11年度に全面改築を完了し、全館バリアフリーの建物となっている。東京都の「ふれあいの町づくり条例」の適合施設となっています。	1 100名の利用者のうち、90%の方が知的障害のある方です。ただし、単一の障害の方は35%程度で身体障害、精神障害との重複の障害のある方です。 2 平成17年4月1日現在で、平均年齢：男性63歳、女性62.4歳、合計62.7歳、最低年齢：男性37歳、女性33歳、最高年齢：男性88歳、女性84歳 3 近年の入所傾向は、精神障害のある方が男女とも増加しています。従前の入所者の方の多くは、社会生活・結婚生活等経験されていらない方が多かったが、最近はこうした経験のある方が増えています。 4 生活習慣病の悪化、認知症の発症、身体機能の低下等による要介護度の高い人が増えてきています。 5 在宅生活を希望される方もいますが、年々挑戦できるか否かの判断については、難しい方が増えています。	1 同一敷地内に、養護老人ホーム（定員110名）、特別養護老人ホーム（定員110名、ショート空床利用10名）、老人デイサービスセンター（1日定員25名）、居宅介護支援事業所を併設しています。 2 新宿区内に、特別養護老人ホーム（定員60名、ショート6名）、老人デイサービスセンター（3ヶ所、1日定員合計95名）、在宅介護支援センター（H18年度より包括支援センター）、居宅介護支援事業所を運営しています。 3 江東区に、保育所（定員76名）を運営しています。

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和57年4月1日	施設開設の頃は多摩地区においては市街地化が進み、保護又は何らかの援護が要する心身に障害を持つ者が昼夜を問わず福祉事務所に保護等を求め来所するなど時代背景による必要性から開設に至る。	回答なし	回答なし	
昭和38年2月1日	<p>1 更生施設時代 昭和27年12月、御茶ノ水の水橋下、新橋ガード下等の仮小屋の生活困窮者あるいは上野駅地下道等の浮浪生活困窮者を収容する目的で、江東区深川の埋立地に東京都が建設し、社会福祉法人みかえりが運営する形で更生施設塩崎荘として始まりました。当時は、母子、父子世帯、単身男性等3000人程度が利用していました。</p> <p>2 更生施設の再編整備 昭和35年1月より東京都の保護施設再編整備計画に基づき、更生施設塩崎荘は宿所提供施設に変更。並行して塩崎荘内に定員30名で老人ホームを開設、翌年老人ホームが八王子に移転しました。</p> <p>3 救護施設の開設 昭和38年2月1日、塩崎荘の老人ホーム跡の建物を利用し、救護施設優仁ホーム（定員50名）を開設。開設の経緯は、更生施設の再編整備による塩崎荘利用者の生活基盤確保のために行われました。</p> <p>*法人は、老人ホーム・救護施設・保育所を母体として昭和38年2月6日社会福祉法人アゼリヤ会として新たに認可されました。社会福祉法人みかえりは結果3法人に分かれました。</p>	<p>1 施設所在地・入所者定員の変更 昭和38年2月1日、塩崎荘内に開設された救護施設優仁ホームは、翌昭和39年6月1日、現在地である八王子市美山町に移転しました。同時に入所者定員も、50名から100名に増員されました。</p> <p>2 入所者の特徴の変化（障害状況） 開設当初は、単身男性が入所者の中心でした。障害については、身体障害を中心としていたが、多くは浮浪・生活困窮者であったようです。八王子に移転後は、東京都内に知的障害のある人の入所施設が少なかったこともあり、知的障害単一の入所が増え入所者の大半を占めるまでになりました。昭和50年代に入り、知的障害のある人が中心であることは変わりありませんでしたが、精神障害等の重複障害のある人に入所の中心は移ってきました。その後二十数年は精神障害と知的障害の重複障害のある人が新規入所者の主流ではありますが、社会生活・結婚生活の経験のある精神障害のある人の入所が増えつつあります。</p> <p>3 入所者の特徴の変化（年齢） 昭和61年4月の平均年齢は、男性49.6歳、女性51歳、全体では50.3歳であったが、平成17年4月では、男性63歳、女性62.4歳、全体では62.7歳であり、利用者の滞留状況は続いています。</p>	該当なし。	事業概要、沿革、事業報告書の資料あり

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
51	東京都	施設の名称：救世軍自省館 設置主体：社会福祉法人 救世軍社会事業団 運営主体：社会福祉法人 救世軍社会事業団 運営形態：民立民営	救世軍自省館は、キリストの愛、奉仕の精神に立脚し、生活保護法に基づく救護施設としてアルコール依存症の人々に生活の場を提供し、その全人的疾病からの回復援助を行うことを目的として設立されたものであり、利用者に対して、個別支援計画に基づく自立支援・生活支援を行う。	現在は、入所対象者を、地域生活が困難なアルコール依存症者で、合併する精神障害等があっても施設生活が可能なる者、としている。従って、アルコール依存症のリハビリに適應するばかりでなく、リハビリの効果に対して期待が薄い方でも施設で飲酒しない生活を送れるよう支援を要する方は受け入れている。そのため、アルコール依存症に起因する内科的・精神科的合併症はもとより、アルコール依存症に起因しない合併症、その他身体的・知的障害を併せ持つ方も、施設の現在の対応力が及ぶ限り受け入れている。数年前より、集団プログラムに乗れない方に対する支援に取り組んで、個別支援を重視するようになった。アルコール依存症の病識がほとんどない方も施設生活が安定することで飲酒が止まった場合も見られ、とりあえず入所して様子を見るところから開始している。	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和52年2月1日	昭和50年頃、東京の山谷対策の一環としてアルコール依存症者のための中間施設の必要性が論議されことに端を発していると聞いている。山谷地区の路上で酔いつぶれ、精神科病院に搬送されて入院治療を受けても退院後は再び山谷地区に戻って飲酒再開といった繰り返しが見られ、それを断つために中間施設を設けて飲酒・入院のサイクルを変えようというもの。アルコール依存症のリハビリ施設であれば、むしろ当時の東京都衛生局の管轄であったと思われるが、当時は一般精神障害の問題が急務であって、アルコール問題を手がける余裕がなく、当時の東京都民生局が、生活保護における自立の阻害要因であるアルコール問題に対して生活福祉の観点から取り組もうとした。長年、アルコール問題に取り組んできた救世軍が候補に上がり、救世軍自省館の開設に至った。	「入所者の特徴」及び施設の対応に変化があった。創立して間もなく、救世軍自省館の働きを「アルコール依存症の回復援助を行う救護施設」と規定し、中間施設として、精神科病院の入院治療のアフタケア、即ち「回復」を援助する施設として位置付け、ＩＣＦで言うところの「医学モデル」に沿った機能を追及してきた。入所期間は一律8ヶ月程度、飲酒したら即退所、自助グループ参加等のプログラム設定といった「回復援助」を前面に打ち出し、建物構造がＡＤＬの自立度の高い人向きに出来ていたこともあって、アルコール・リハビリに乘れる人を対象とする施設といったイメージが定着した。ところが、アルコール医療の変遷や福祉改革の中で救世軍自省館の役割が変わってきて、最近、上述の「入所者の特徴」に記した入所基準にあるように変化が求められ、多様なニーズを持った入所者に対して、ＩＣＦで言うところの「統合モデル」に沿うよう個別支援計画に基づいて対応するように整備を進めている。建物も改修した。また、入所の対象はこれまで男性だけだったのを昨年6月から女性も対象として受け入れを開始した。	回答なし	04年度事業報告等参考資料の添付あり

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
52	神奈川県	施設の名称：平塚ふじみ園 設置主体：神奈川県 運営主体：社会福祉法人 恩賜財団神奈川県同胞援護会 運営形態：県立民営	定員180名で種々の障害等のために日常生活が困難な人たちのための施設です。利用者の障害・病気、さらに年齢等も非常に多岐にわたっており、個々のニーズは多様であり、それぞれのニーズに対応するため、援助・サービスのメニューとプログラムの多様な展開と実施に努めている。 平成3年に全面的な建替えが行われ、従前の事業に加え小規模ながら地域福祉事業を行うようになった。又地域に「友の会」(現在会員345名)が結成され、ボランティア、地域住民の支援を受け、開かれた施設運営を実施している。	定員180名で入所者の平均年齢も60歳を越えており、在園期間も8年以上と高く、中には20年以上の利用者も12名おり、施設の高齢化が進んでいる。障害の状況も精神が137名と最も多く、障害、疾病等の無い方は2名のみで、何らかの障害、疾病をもたれている方が大半を占めている。男女比においては、男性が65パーセントをしめている。	現在なし
53	神奈川県	施設の名称：天神寮 設置主体：横浜市 運営主体：(福)横浜社会福祉協会 運営形態：回答なし	定員56名全て：精神障害者	40～50名	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和35年7月4日	昭和30年10月に横浜市西区の岡野福祉会館内に定員100名の救護施設「清和寮」が併設され、神奈川県により平塚市四之宮に「平塚ふじみ園」が設置され移転する。	昭和35年7月4日開設 昭和35年7月18日清和寮より移転 昭和36年1月1日居住棟増改築により定員150名に改訂 昭和41年4月9日集会室等竣工 昭和44年5月1日静養室、居室（ベット）、霊安室、倉庫増改築、定員170名に改訂 昭和46年5月29日暖房工事およびボイラー室、倉庫洗濯室の増築 昭和56年4月1日訓練棟、管理棟、廊下増築 昭和63年7月27日新築工事予定のため、居住地移転 昭和63年9月30日旧園舎解体 平成3年2月8日新築竣工 平成3年4月1日定員180名に改定老人ディサービス事業、短期入所事業開始 平成3年11月1日入浴サービス事業、救護施設通所事業開始 平成11年3月31日入浴サービス事業終了 平成12年3月31日老人ディサービス事業終了 平成13年9月1日救護施設退所者等自立生活援助事業開始 平成14年4月1日保護施設通所事業開始	回答なし	
回答なし	回答なし	平成16年7月1日より老朽化に伴う建替えのため現所在地に仮移転をしています	回答なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業	
54	神奈川県	施設の名称： 浦舟園 設置主体： 横浜市 運営主体： (福)横浜社会福祉協会 運営形態： 回答なし	124名（入所者数）の約35名がオムツ使用である	重度化が進んでいます 回答なし	
55	神奈川県	施設の名称： 岡野福祉会館 設置主体： 社会福祉法人 恩賜財団神奈川県同胞援護会 運営主体： 社会福祉法人 恩賜財団神奈川県同胞援護会 運営形態： 民立民営	ノーマライゼーションの理念のもと、様々な障害「特に精神障害回復途上者90%」や、疾病を持った幅広い年齢層の利用者が生活していることで、個別のプログラムにより処遇方針を立てている。中でも社会復帰活動の作業訓練として、クリーニング部作業訓練設備があり規則正しい生活リズムを作り、技術の習得をしながら、勤労意欲の助長を図ることを目的としている。また地域住民からの受付や得意先への宅配外交等により社会性を身につけ社会復帰への第一歩としています。 当館では社会復帰訓練室の設備があり、「和室8畳・台所・浴室・トイレ・電話・冷蔵庫等を備えている。」社会復帰希望者が復帰前に訓練室を利用し社会生活ができるよう訓練援助指導によって生活訓練の大切さを体験活用することができています。	利用者の平均年齢は63歳、障害別では、精神回復途上者が90%占め、固定化の一步をたどっており、重複重度化や高齢化の傾向にある。	16施設、介護保険13事業を法人経営
56	神奈川県	施設の名称： ノーマ・ヴィラージュ聖風苑 設置主体： 社会福祉法人 川崎聖風福祉会 運営主体： 社会福祉法人 川崎聖風福祉会 運営形態： 不明	川崎の工業地帯にあり5階建ての高層の建物となっております。その1階に知的障害者、2階に高齢者の3事業併設の施設となっています。 限られた土地に建立しているため苑庭も僅かしかなく、盆踊りや運動会などの季節の行事は町内会の催事に参加させていただいています。このようにして同じ時間をすごす中で地域の方々との交流が図られていると感じています。	ご利用者の70%が精神疾患をもつ方々で、開所当初より、そのその比率は高くなってきています。また、ご利用者全体の高齢化・重度化も進行しています。 精神疾患以外の疾病も多岐にわたり、症状も複雑で、個別の対応の必要性を感じることが少なくありません。	知的障害者通所更生施設 高齢者デイサービス 指定居宅介護支援事業

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
回答なし	回答なし	平成16年7月1日より仮移転をしています	回答なし	
平成8年2月1日	昭和22年1月1日勤労者援護対策として岡野宿泊所を開設。福祉事業の創設点となって以来、昭和27年4月生活保護法に基づく更生施設（定員160名・県委託施設）として開設。	平成5年4月保護施設条例の一部改正により県委託を廃止、横浜市認可の神奈川県同胞援護会（民営）となる。 施設老朽化と利用者が更生自立者の機能利用が果たせず更生施設の利用者の質の変化によって、救護施設の対象者が増加入所となって平成8年2月1日救護施設に種別変更となり（定員130名）救護施設岡野福祉会館として開所、今年で創立10周年を迎えた施設です。	更生施設岡野福祉会館、昭和27年4月1日	施設概要、パンフレット、創立記念史あり
1993年4月1日	神奈川県福祉協会は昭和29年から、横浜、川崎の地に公立民営による県の委託事業として、ボーダーライン対策である社会福祉事業法の第2種事業の宿泊提供施設を運営してきました。 この施設は、保護施設の前衛的施設として、その使命を果たしてきましたが、社会変動と、国民生活、福祉施設対策の改善等により初期の目標はほぼ達成されましたので、事業の一大転換を図るべく、神奈川県、指導、地元川崎市の要請と地元住民の要望に応じて、救護施設の開設に至りました。同時に、川崎市委託事業として在宅障害者デイサービス事業・在宅老人デイサービス事業の開所となりました。	[施設名称] 平成17年4月1日 障害者デイサービスセンター→「いけがみ」老人デイサービスセンター→デイサービスセンター [法人名称] 平成17年4月1日 神奈川県福祉協会→川崎聖風福祉会 (県の委託事業が閉鎖となったこと、今後は川崎市内での事業に力を注ぐ意向のため)	臨港苑（宿泊提供施設） 昭和25年開設 保護施設の前衛的施設	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
57	静岡県	施設の名称： 葵寮 設置主体： 社会福祉法人 葵寮 運営主体： 社会福祉法人 葵寮 運営形態： 民設民営	救護施設共通の、年齢・障害の別なく入所できること	施設の特徴どおり、30～90才代の男女、寝たきりに近い人から外勤者まで入所している	婦人保護施設（県から運営受託）
58	静岡県	施設の名称： 清風寮 設置主体： 社会福祉法人 天竜厚生会 運営主体： 社会福祉法人 天竜厚生会 運営形態： 回答なし	浜松市北部の緑に囲まれた山の上に位置し、多種別の施設が集まる総合施設の利点を活かし他施設と連携しながら外勤等を行っている。（ワークキャンパス、福祉工場等）敷地内に有床診療所があり、常時医師、看護師が勤務し医療が充実している。 法人内に専任のPT、OT、ST、音楽療法士、スポーツレクリエーション指導員が配属されており、専門訓練を受けることができる。	利用者の平均年齢は約62歳。このところ急速に高齢化、重度化が進んでいる。	回答なし
59	静岡県	施設の名称： 静岡市救護所 設置主体： 静岡市 運営主体： 社会福祉法人 静岡市厚生事業協会 運営形態： 管理委託	平成13年度まで静岡市の直営施設であり、現在も静岡市からの入所者が大半。 同法人養護老人ホームとの合築により設備の共有や人事交流など運営の合理化を図っている。	入所条件を問わないため、3障害が平均的に入所している。 入所期間が長期化し、平均年齢62歳と、高齢化してきた。	なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和34年7月	戦争未亡人・戦災孤児等、生活困窮者の救済事業開始、以降、更生施設に移行等変遷を経、施設種別を「救護施設」とした	S34.7 静岡市田町に下記前身施設から移転 社会福祉法人名称変更「社会福祉法人葵寮」 施設種別・名称変更「救護施設」・「葵寮」 定員50人 S41.4 定員70人 S54.12 定員80人 H17.10 静岡市葵区与一に改築移転	S20. 11 静岡市新富町にて救済事業施設開設 静岡新生園 S22. 4 保護施設認可 S22. 10 静岡市宮本町に移転 S25. 4 財団法人「静岡新生園」認可 更生施設「静岡新生園」 S27. 5 社会福祉法人「静岡新生園」認可	
昭和37年11月1日	昭和25年5月 結核後保護対策として「天竜厚生会」を設立 昭和25年9月 財団法人 天竜厚生会設立を許可される 昭和27年5月 社会福祉事業法により社会福祉法人に組織変更を許可される 昭和36年5月 結核保護から心身障害者援護に運営方針を変更 昭和37年11月 救護施設 清風寮開設	昭和37年11月事業開始 定員50名 昭和40年5月 定員100名(増員) 昭和59年4月 建物を前面改築	回答なし	
昭和21年12月	明治34年8月静岡市内に救護所を設立、静岡市窮民規定により行旅病人などを救護 大正2年10月手狭になり市内に移転 昭和21年12月旧生活保護法制定により保護施設として認可される	昭和25年5月生活保護法制定により生活保護施設として内容一新（定員24名） 昭和27年4月第一期増改築工事竣工（定員35名） 昭和30年4月第二期改築工事竣工（定員50名） 昭和44年7月市内（現住所）に新築移転（定員50名） 平成13年4月静岡市から社会福祉法人静岡市厚生事業協会が経営受託 平成13年9月改築（同法人養護老人ホームと合築）	回答なし	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
60	静岡県	施設の名称： 沼津市立高尾園 設置主体： 沼津市 運営主体： 社会福祉法人 春風会 運営形態： 公設民営	施設の所在地が民家から離れた場所にあり、山麓の緑と陽光に恵まれた立地条件の中、県東部にただ一ヶ所の救護施設である。 3障害の混合支援の元、地域の道路や公園の清掃・花壇の設置などで地域への貢献に努めている。	障害の重複を含めて精神障害者が全体の65%余を占めている。年齢は平均で59歳代、平均在園年数は11年3か月余、最も長期に在園している者は44年9ヶ月に及んでいる。	なし
61	静岡県	施設の名称： 浜松市立西山園 設置主体： 浜松市 運営主体： 浜松市 運営形態： 入所	静岡県西部地域唯一の公立公営の施設。	当園の入所者状況をみると、年齢的には平均年齢55歳ということから、全国平均61.5歳を下回っている。 また、障害の状況は67%が精神障害であり、全国平均28.2%を大きく上回っている。	なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和36年 3月20日	開設当時、精神病院に長期入院して、さしたる治療の必要は無いが帰来先が無い為に退院できずに病院に滞留していた患者が多くいた。この為、当時の厚生省は医療費の削減を図りたいと、「緊急救護所」という制度を設けて自治体に救護施設の設置を奨励し、精神病院に社会的入院をしていた患者を施設に移し替える方針を打ち出した。 沼津市内にも精神病院があり、沼津市がこの方針に則り施設を設置したとのことです。 （開設当時施設に勤務経験のあった元市職員より聴取）	昭和56年4月1日 用途廃止されていた知的障害児施設を増改築し、施設名を現施設名称に変更。現住所に所在地を変更。入所者定員を50人から現在の80人に変更した。 平成14年4月1日 施設の運営を、沼津市が社会福祉法人春風会に委託、運営主体が変更すると共に運営形態が公設民営となる。	回答なし	
昭和21年 12月5日	大正2年に行路病人・精神病患者の一時収容施設として救護所を開設、その後昭和21年に生活保護法による救護施設として認可を受ける。	T2. 4月 浜松市鴨江救護所 （浜松市鴨江町）定員20名 S21. 12月 浜松市鴨江救護所 （浜松市鴨江町）定員25名 S32. 4月 浜松市立救護所 （浜松市西山町）定員30名 S36. 4月 浜松市立救護所 （浜松市西山町）定員50名 S46. 4月 浜松市立救護所 （浜松市西山町）定員60名 S54. 4月 浜松市立西山園 （浜松市西山町）定員60名	回答なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業	
62	静岡県	施設の名称：聖隷厚生園讃栄寮（定員60名） 設置主体：社会福祉法人 聖隷福祉事業団 運営主体：社会福祉法人 聖隷福祉事業団 運営形態：社会福祉法人 聖隷福祉事業団による運営	昭和57年から独自でデイサービス事業を開始し、開設当初から入所事業にとどまらず、ご利用者の地域生活を意識した生活支援を展開してきました。平成元年には通所事業の認可を受け、平成15年の新築移転時には精神障害者地域生活支援センターを併設するに至りました。それに伴って施設入所者の地域生活移行支援も強化させ、施設に併設されている模擬的なアパート生活体験が出来る『自立訓練室』にて自立生活訓練を行い、新築移転から今日までに15名の入所者の地域生活移行を実現させる事ができました。またご利用者のニーズに合わせた作業訓練の提供も行い、地域で暮らす障害を抱える方々にも積極的に作業参加出来る様に受け入れを行っています。今後はこの作業活動を足がかりとして通所授産施設の開設に向け事業展開していく予定です。	入所者66名のうち80%以上の人が精神障害を抱えながら生活しています。精神科病院に長期入院されていた方が殆どで、基本的な対人関係のとり方から買い物、金銭管理、疾病管理など様々な生活支援が必要な方々です。 平均年齢は約57歳と年々高齢化傾向にあります。 また加齢にともない、ADLの低下が目立つようになってきており、全体の約20～30%は恒常的に身体介護が必要な状況になってきています。 自立生活訓練により毎年平均6名の方が地域のアパートやグループホームへ社会復帰を果たしています。	保護施設通所事業（定員16名） 精神障害者地域生活援助事業（風声ホーム定員6名） 精神障害者地域生活支援センターナルド
63	静岡県	施設の名称：浜松市立入野園 設置主体：浜松市 運営主体：社会福祉法人 三幸会 運営形態：公設民営	毎日の生活を、健康で明るく安心して自分らしく送りたいと言うのは、誰もが願う事です。 私達は、もう一度原点に立って、自分達の役割を考え入所者のニーズを受け止めたサービス提供、一人一人の人権や主体性を尊重した生活支援、そして時代の要請に柔軟に応え得る施設を目指しています。経済的な問題を抱える人や、さまざまな障害を持つ人等、すべての人が安心して生活していくための施設です。また、作業訓練を通して、持久力、忍耐力、協調性を養い入所者の社会的自立を支援していきます。	入所者は、現在、男性が27名、女性が26名の53名が入所しておりますが、障害状況は、身体障害者をはじめ知的障害者、精神障害者、ホームレス、アルコール中毒、人工透析、人工肛門、人格障害等、障害の幅が広く、特に入所者の約7割強が精神障害者という状況です。従って、精神的にも不安定な者も多く、毎日の処遇面も、その時々障害状況に適した対応が求められております。	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和53年4月	<p>昭和21年には生活保護法による更生保護施設として認可されたが、昭和29年には結核入退院基準が制定されたことで安静度4度以上の結核患者の退院を余儀なくされ、結核回復者のアフターケアを行った経過があります。</p> <p>昭和53年ころには結核回復者以外の障害者の増加と高齢化、重度化が進み、施設で長期入所を余儀なくされる入所者が増えてきました。そのため更生施設を廃止し、身体障害者療護施設『信生寮』と救護施設『讃栄寮』の複合施設『聖隷厚生園』が誕生いたしました。</p>	<p>昭和53年4月更生施設から身体障害者療護施設『信生寮』と救護施設『讃栄寮』各50名定員の複合施設『聖隷厚生園』が誕生する。</p> <p>昭和57年4月讃栄寮にてデイサービス事業を独自に開始</p> <p>昭和59年4月増築に伴い『信生寮』『讃栄寮』各60名定員に変更認可。地域からの協力による『聖隷厚生園を育てる会』の発足。</p> <p>平成元年通所事業の認可を受ける。</p> <p>平成15年3月『讃栄寮』の新築移転に伴い、複合施設を解消。そのとき『讃栄寮』に精神障害者地域生活支援センター『ナルド』を併設する。</p> <p>平成15年10月精神障害者地域生活援助事業（風声ホーム）の認可を受ける。</p>	<p>昭和21年聖隷保養農園に更生授産施設併設。生活保護法による更生保護施設の認可を受ける</p> <p>昭和29年11月主に結核回復者のアフターケア棟として聖隷更生園となる。</p> <p>昭和34年7月第一種更生施設・定員30名として変更認可される。</p> <p>昭和35年8月聖隷更生園を聖隷厚生園に名称変更する。</p> <p>昭和39年1月居住棟の増築。定員50名に変更認可。</p> <p>昭和53年3月更生施設を廃止。</p>	パンフレットあり
昭和54年4月1日	<p>当時、浜松市には唯一の救護施設として、公設の浜松市立西山園がありました。すでに自活不能の要保護者60名が入所し定員一杯で需要に応じきれず60余名の待機者を抱えておりました。</p> <p>また、経済不況化で失業者が増大し、旅費欠乏者行旅病人等、施設入所が必要なケースも跡を絶たず、誠に憂慮すべき状況にありましたので、社会的要請に応えるべく施設整備を図ったものであります。</p>	変更なし	変更なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
64	静岡県	<p>施設の名称：創設の精神「慈悲」を理念とし、『人権の尊重』『インフォームドコンセント』を信条としている。ADL（日常生活動作）の向上とQOL（生活の質）の向上を目指して自立に向けての支援をし、安心して生活できるよう援助している。</p> <p>設置主体：社会福祉法人 遠州仏教積善会</p> <p>運営主体：社会福祉法人 遠州仏教積善会</p> <p>運営形態：民設民営</p> <p>生活支援：日常生活に必要な身辺自立、生活習慣、対人関係のあり方などの相談に応じたり、介助をして支援している。</p> <p>園内・園外作業：生活のリズム作り、体力づくり、生きがい作り、社会参加を目指している。また施設外就労支援にも力を入れている。</p> <p>クラブ活動：茶道、詩吟、書道、カラオケ、生け花、ペン習字、料理、合唱など</p> <p>レクリエーション：一泊旅行、ハイキング</p> <p>利用者自治会：生活を良くするために、毎月話し合いをしている。</p> <p>地域交流：子供会、自治会、老人会を行事に招待したり、町内会行事に参加。小中学校との交流、福祉教育の受け入れをしている。</p> <p>苦情解決：苦情解決システムの整備、第三者委員による生活相談会にて利用者の苦情・要望等に応えている。</p>	<p>入所者は、精神障害者が約80%を占めている。日常生活におけるADLは、ほぼ自立しているが人格障害など支援の困難なケースも増えてきている。</p> <p>生活リズムの確立という意味で作業やクラブ活動等にほとんどの利用者が参加している。</p>	<p>・「救護施設退所者自立生活援助事業」</p> <p>・「保護施設通所事業」（特例措置）</p>

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
平成5年4月1日	<p>明治43年5月、浜松市分監長（刑務所長）であった中村時夫氏が出獄者の更生保護を地域の寺院や篤志家に勧めたところ、社会の公益のためそれを承諾し、「遠州保護会」を設立し、市内三組町に事務所を置き事業を開始した。</p> <p>大正2年、「遠州保護会」を「遠州積善会」に改称した。</p> <p>大正9年、事務所を三組町より現在の鴨江町に移転。</p> <p>大正10年4月2日「財団法人 遠州仏教積善会」と組織を法人化し、事業を拡充した。</p> <p>昭和20年6月18日、第二次世界大戦の戦災を受け建物、什器一切を消失し、事業を一時中止。</p> <p>昭和22年3月、仮建築物（22坪）を再建し事業を再開した。</p> <p>昭和27年浜松市が建物設備を現在の地に建設した。</p> <p>昭和27年4月「財団法人 遠州仏教積善会」を「社会福祉法人遠州仏教積善会」に改組し、「更生施設 浜松市立慈照園」を浜松市から委託を受け、事業を開始した。</p>	<p>平成4年 施設の老朽化による改築に伴い、浜松市と協議した結果、入所者の高齢化と重度化が更生施設では対応できないので、救護施設の最低基準や職員配置基準がはるかに利用者の処遇向上が図られることを理由に「救護施設」として建設することになった。</p> <p>平成5年4月1日、建築設備等が完了し「救護施設 慈照園」に種別変更し定員50名の事業を開始した。また社会福祉法人遠州仏教積善会が設置者、運営の責務を負うことになり今日に至っている。</p>	<p>更生施設 浜松市立慈照園（入所定員50名）</p> <p>昭和27年6月1日 開設</p> <p>生活保護法第38条による更生施設。</p>	施設バンクあり

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業	
65	新潟県	施設の名称：救護施設かしわ荘 設置主体：社会福祉法人 柏崎刈羽福祉事業協会 運営主体：社会福祉法人 柏崎刈羽福祉事業協会 運営形態：民設民営	・昭和34年、県内初めての救護施設として認可を受けた。当初70名定員で開所したが、その後の入所需要に対応するため4度の増築を行い、現在は定員190名（現員198名）の大規模施設となっている。 ・昭和58年に建物老朽化により現在地に移転した。 ・県内最初の救護施設であるため、入所者は県内全域に及んでいたが、他の県内救護施設（4施設）の整備により、現在は概ね県の中中部圏域を入所対象地域としている。（実施機関・町村数30）	・198名の入所者中、男性・女性共に99名 ・30歳から86歳まで幅広く、平均年齢62歳、65歳以上が4割を占める。 ・在所期間は平均23年、30年以上の長期入所は70名、内40年以上の入所者も32名在所している。 ・障害内訳は、知的障害（重複含む）関係186名、他は精神障害である。最近は、知的障害者に代わり、精神障害者の入所が目立つ。 ・障害程度は知的障害者が最も多いが、全般的に高齢化と、加齢による病弱化が顕著である。（最近の延べ入院日数700日程度） ・一方、精神障害者は比較的に健康であり、同じ施設内で障害程度の較差が生じており、処遇の課題となっている。 ・また、最近の傾向として、入所待機者の減少で補充が滞り、所定数を欠くことがある。	・なし
66	新潟県	施設の名称：救護施設おぐに荘 設置主体：社会福祉法人 柏崎刈羽福祉事業協会 運営主体：社会福祉法人 柏崎刈羽福祉事業協会 運営形態：回答なし	別紙「おぐに荘要覧」を参照	障害別 身体障害（2％）知的障害（38％）精神障害（5％）身体・知的（8％）身体・精神（1％）知的・精神（41％）身体・精神・知的（5％） 年齢別（平均62歳） 40歳代（12％）50歳代（34％）60歳代（31％）70歳代（21％）80歳代（2％） 在所期間 平均17年8ヶ月	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和34年7月14日	<p>・開設当時、県内で心身障害者の入所施設は県立身障更正施設1か所しかなく、養老施設（生活保護）も11か所という状況であったため、心身障害者の入所施設として救護施設設置の要望が高まり、昭和32年、市・共募支会・市社協による設置要請が県並びに県共募にされた。併せて、田中郵政大臣並びに県知事宛に、県養老院長会による陳情が行われた。</p> <p>・昭和33年、市からは民有地を買収のうえ無償で提供を受け、建設資金として、お年玉付き郵便はがき寄付金配分金20,000千円の配分を受けた。</p> <p>・昭和34年3月、一般公募により施設名称「かしわ荘」と決定され、建物竣工</p> <p>・同年7月、法人・施設認可後、開所した。</p>	<p>昭和34年7月14日 開所 定員70名</p> <p>昭和36年8月 増築 定員82名</p> <p>昭和37年9月 増築 定員100名</p> <p>昭和40年11月 増築 定員130名</p> <p>昭和44年11月 増築 定員190名</p> <p>昭和55年12月 法人名称変更 法人が昭和56年6月に別の救護施設を運営することになったため。「社会福祉法人かしわ荘」から「社会福祉法人柏崎刈羽福祉事業協会」へ変更</p> <p>昭和58年10月 全面改築「市内海岸部から現在地（山側）へ」</p> <p>平成12年9月 大規模修繕実施</p>	回答なし	施設パンフレットあり
回答なし	<p>小国町に社会福祉施設を設置したいという強い要望のもとS.54.12 社会福祉法人かしわ荘の経営主体で小国町に救護施設建設決定。</p> <p>S55. 1 設立準備委員会発足。</p> <p>S55. 6 建設用地を法人に無償提供することを小国町議会で決定。</p> <p>S55. 12 定款変更により法人名を、柏崎刈羽福祉事業協会と名称変更。施設名を「おぐに荘」に決定。</p> <p>S56. 5 本体建物工事完了。施設認可届出。</p> <p>S56. 6. 1 開所</p>	回答なし	回答なし	パンフレットあり

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
67	新潟県	施設の名称：救護施設有明荘 設置主体：社会福祉法人 新潟市有明福祉事業協会 運営主体：社会福祉法人 新潟市有明福祉事業協会 運営形態：社会福祉法人	新潟市の郊外の住宅地の中にある法人の施設は下記併設事業に記入 隣接の社会福祉法人施設とあわせて有明福祉タウンと称されている ・建物3,158.09㎡ ・鉄筋コンクリート造2階建 ・全室2人部屋	開設当初、知的障害児通所施設からの入所者が中心となり、利用者107名のほとんどが知的障害者である。平均IQは33で、これに加えて身体障害、精神障害を合併している。 創立当初からの入所が47名、30年以上入所が58名となっている。 平均年齢58.7歳 (平成17年4月1日) 平均在所期間24年5ヶ月 (平成17年4月1日)	保育所、軽費老人ホームA型、B型、ケアハウス、高齢者保健施設
68	新潟県	施設の名称：救護施設ひまわり荘 設置主体：下越障害福祉事務組合 運営主体：下越障害福祉事務組合 運営形態：公設民営	<ul style="list-style-type: none"> 平成9年11月に新発田市より改築移転し現在に至り新潟県北部の田園地帯に位置しており自然に恵まれた環境の中で生活している。 建物は口の字型で中庭があり一部2階建。広さや施設設備、空調設備等は県内でも屈指の建造物となっている。 隣に病院（法人立）があり、連携をとっている。 田園地帯に位置していることから利用者の地域での買物等については多少の不便がある。 給食業務は業者委託である。 	<ul style="list-style-type: none"> 入所者状況は障害別では100名中94名が知的障害で、身体障害（2）と精神障害者（2）。60人が重複障害者である。 平均年齢は平成17年12月1日現在、58歳で、年々高齢化が進んでいる。 高齢化、病弱化に伴い医療受診者や入退院が多くなっている。 近年リハビリテーションを取り入れている。 入所者の2割程度は創立以来の施設生活者である。 日常は、能力や希望に応じて農芸、手芸、軽作業機能訓練やゲーム等を中心にした4班に分かれて活動し、夏場は数名が近くの農園で実習をしている。他にクラブや自治会で潤いのある生活を目指している。 	特になし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和46年4月1日	昭和41年当時、新潟市が結核療養所の跡地を福祉施設とする構想と、定員20名の知的障害児通所施設の保護者が自分たちの亡きあとも、安心できる施設は救護施設であると設立にむけて運動したことが結びつき、新潟市の補助金により昭和46年4月に開設された。	上記の内容については変更はないが、平成4年・5年に改築があり鉄筋平屋建から2階建になり全室2人部屋となる。	なし	
昭和45年4月1日	地域のニーズに応じて昭和44年1月に新潟県下越精神薄弱児一部事務組合（S35年7月設立）が救護施設の建設運営を決議し、新潟県下越福祉更生施設一部事務組合と改名し、救護施設ひまわり荘が開設に至る。	昭和44年1月13日 組合議会で生活保護法第38条に基づく救護施設の建設運営議決新潟県下越福祉更生施設一部事務組合となる。 昭和44年11月 新発田市三日市に建設工事を行なう。 昭和45年4月1日 新潟県知事の認可を受けて50名入所。 昭和46年3月20日 収容定員100名となる。 昭和53年6月1日 下越障害福祉事務組合救護施設ひまわり荘と名称変更。 平成8年9月 増設や改修を行ってきたが、老朽化と6人部屋解消のため、病弱者対応で病院の近く、地理的に構成市町村の中心地の理由から、現在地に建設工事を行なう。 平成9年11月27日 旧黒川村（現在地）へ改築移転。 平成15年11月 作業棟建築。	なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業	
69	新潟県	施設の名称：救護施設名立園 設置主体：社会福祉法人 運営主体：社会福祉法人 運営形態：公設民営	1. 施設の構造上男女半々の入所である。 2. 開園当初より作業を生活の中心に据えて取り組んできたが、最近では高齢化、重度化に伴い日常生活介助・援助が中心になってきている。 3. 障害があるがため日常生活に支障がある人たちに生活の場を提供し、生活訓練、作業、機能訓練を行い平穏な生活が送れるようにしている。 4. 生活に潤いを与えるためクラブ活動を取り入れ、行事には自治会の意見を反映し、季節が実感できるものになっている。 5. 家族は「名立園家族会」という組織があり、園の運営に協力的だが利用している人が生涯名立園で安定した生活を送ることを希望している。	1. 利用者108名のうち106名が知的障害者である。 2. 半数以上（58名）の入所者が昭和55年の開設当初からの利用である。 3. 年齢幅が32歳から85歳までである。 4. 開園後26年が経過し、平均年齢が62歳となり65歳以上の人も39名を数える。	無し
70	富山県	施設の名称：救護施設八尾園 設置主体：社会福祉法人 白皇山保護園 運営主体：社会福祉法人 白皇山保護園 運営形態：回答なし	立山連峰富山平野の一望出来る風光明媚な高台に施設があり、14年に採光、通風、重度者対応、バリアフリーで障害者の対応、プライバシーの尊厳、癒し交流の空間などを考慮した近代的な施設に改築された。県内唯一の救護施設であり、路上生活者、精神病院退院者の入所にも対応している。ブロック製作、園芸、陶芸等の施設内作業でブロックの安価販売、鉢花、花苗の提供、陶芸教室で施設が持つ専門技術による地域への還元と、開かれた施設、地域に根ざした施設を目指している。	当園は、49年間の長い歴史を持つため平均在所期間が17年と長く高齢者重度者が多い。平均年齢は66歳、トイレ誘導15%、おむつ使用者18%、入浴介助45%、食事介助43%、排泄介助35%、車椅子歩行器使用者28%と介助必要者が非常に多い。しかし身体的に健康でブロック製作、陶芸、園芸、室内等の作業参加者が49%いて多種多様である。精神障害者も多く55%となっている。家族との交流も少なく面会率37%である。	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和55年4月1日	当時は対象地域の人口が34万人であったが救護施設はなく、その一方で入所措置を必要とする人は204名を数えた、その人たちは家族の介助や遠方の施設で暮らしたりしていた。こうした実態を踏まえて53年9月の地域の連絡協議会で救護施設の設置を決議するに至った。	55年定員100名で開園 63年既存の建物内改修を行い、緊急入所枠で8名を受け入れ108名となり現在に至る。	無し	
昭和32年11月1日	当園は大正5年9月にお寺の慈善事業として開設され、障害者70名を預かり、昭和13年10月生活扶助による更生私設社会事業として指定され、昭和24年私設を野積村（村営）が借用し、浮浪者、不遇者、戦災者、引揚者、あるいは前科者の更生施設として生活保護法による知事認可を得て救護施設白皇保護園としてスタートする。（定員50名）現在は救護施設八尾園として運営する。（定員200名）	S32. 11 町村合併と同時に村営から社会福祉法人に切り替え、厚生大臣の認可を得て救護施設白皇保護園として経営する（定員50名） S37. 11 定員50名を75名に変更 S40. 10 定員75名を100名に変更 S43. 4 定員100名を110名に変更 S45. 3 八尾町福島前山10番地に移転 定員110名を130名に変更 S47. 8 救護施設八尾園に名称変更する S49. 4 定員140名を170名に変更 S59. 11 定員170名を200名に変更	回答なし	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
71	石川県	施設の名称：三谷の里ときわ苑 設置主体：社会福祉法人 金沢市民生協会 運営主体：金沢市民生委員 運営形態：民設民営	昭和6年の開設より現在までに大きく変化した事は利用者の接遇であるが、職員の働く喜び、利用者がこの施設に入所してよかったとおもうことを常に念頭に置き初足以来、幾多の先人により培われた社会福祉の伝統と人間愛の理念をもった施設の運営。	三障害（身体、知的、精神）だけでなく生活障害を含む多様な重複障害を有する利用者受け入れているが、特に最近の入所利用者は生活困難者で他に受け入れ先がなく、施設利用となっている。 また病院での治療が終わっても退院先がなく、入所する利用者も増えている。（精神障害を除く）	ときわ病院（精神科単科）268床 福祉ホームB型 すまいる 20床 地域支援センター のいち グループホーム ツバキ 7床
72	石川県	施設の名称：救護施設 三陽ホーム 設置主体：社会福祉法人 陽風園 運営主体：社会福祉法人 陽風園 運営形態：民設民営	三陽ホームの居住棟は3階建てで3階が男子寮、2階が女子寮、1階が重度寮となっていますが、エレベーターで車椅子の方でも自由に行き来ができます。 金沢市の中心部に近く、緑多き住宅地という恵まれた環境にあります。交通の便も良く、ご家族の面会にも便利であるほか、コンビニ・大型ショッピングセンター等も近くにあり、買物・散歩など日常生活を営むための立地条件を備えています。	平均年齢が65歳を超え、年々高齢化かつ重度化しています。身体・知的・精神障害者がそれぞれ3分1づつ程入所し、利用者が複雑多様化しています。最近ではホームレスの入所が増えつつあります。	養護老人ホーム 特別養護老人ホーム 診療所 知的障害者更生施設 社会就労センター 保育所 通所介護サービスセンター 生活支援センター 訪問介護 在宅介護相談センター 短期入所

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和6年2月6日	昭和4年2月 金沢方面委員（現民生委員）社会調査の結果、精神病患者、家庭窮状打開策として精神病患者を保護収容する目的で、金沢市は土地を買収、建物を建設し、その経営を金沢市方面委員事業助成会に委託、鈴見保護所として精神病患者、行路病患者3名を収容し開設した。	昭和9年5月19日 財団法人となる 昭和22年2月1日 金沢市民生協会と改称 昭和22年2月1日 常盤町保護所開設（100名） 旧生活保護法の規定による保護施設として認可 昭和22年2月1日 財団法人から社会福祉法人に変更 第二常盤園に変更 昭和37年4月 定員150名に変更 昭和39年3月31日 金沢市鈴見町に新築移転 平成12年11月13日 三谷の里ときわ苑に変更 平成12年11月15日 金沢市高坂町に新築移転	回答なし	パンフレットあり
昭和29年11月1日	明治6年、「園祖・小野太三郎」生活に難儀する目の不自由な人のために、金沢市木ノ新保に家屋一棟を購入し、20数名を救護、この小野救養所が、現在の陽風園に至る福祉施設の源流となる。 明治12年 金沢市彦三にその他家屋6連を購入、生活困窮者200余名を収容 明治38年 金沢市常磐町に新院舎竣工移転、「小野慈善院」と呼称 財団法人の認可を受ける 昭和7年 救護法の実施に伴い、救護施設の認可 昭和9年 現在の金沢市三口新町に移転 昭和22年 生活保護法による収容保護施設の認可 昭和27年 財団法人組織を社会福祉法人組織に変更認可 「社会福祉法人 小野陽風園」 昭和29年 生活保護法にもとづく救護施設の設置経営認可	昭和39年 救護施設の定員192名から100名に変更 昭和44年 社会福祉法人 小野陽風園を「陽風園」に変更 昭和57年 固有名称を救護施設 三陽ホームとする	回答なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
73	石川県	<p>施設の名称：社会福祉法人 松原愛育会 救護施設 七尾更生園</p> <p>設置主体：社会福祉法人 松原愛育会</p> <p>運営主体：社会福祉法人 松原愛育会</p> <p>運営形態：民立民営</p>	<p>作業支援については本人に無理のない様な率や作業収益を求めず、個々に合わせた支援内容としている。</p> <p>生活支援については作業支援に参加困難な利用者、園内自立に向けた利用者の支援を行っている。</p> <p>居宅訓練事業については今年度より開始し、外勤活動を含め自立生活に移行出来る支援を行っている。その他レクリエーション活動等については地域の人々と交流する場も多く計画し実施している。</p> <p>園利用者の80%を精神障害者が占めており、知的障害、身体障害者、自立生活困難者の順である。</p> <p>男性利用者57名、女性利用者40名計97名（H18.1.10現在）利用者の年齢層は40代から80代であり、男性平均年齢は63.8歳、女性平均年齢は63.5歳であり園全体の平均年齢は63.7歳となっている。</p> <p>入園期間に関しては30年以上の利用者が11名、20～30年で28名、15～20年が12名と15年以上の入園者が半数を占めている。</p>	<p>居宅訓練事業 平成17年10月認可。平成18年3月31日まで</p>
74	福井県	<p>施設の名称：救護施設 大野荘</p> <p>設置主体：社会福祉法人 大野福祉会</p> <p>運営主体：社会福祉法人 大野福祉会</p> <p>運営形態：社会福祉法人 大野福祉会</p>	<p>生活保護法に第38条第2項の規定により、身体または精神上に著しい欠陥があるために、独立して日常生活の用を弁ずることのできない要保護者を支援し、生活の扶助を行うことを目的としている。現在、複雑多様な障害者が入所しており、今後更に高齢化・重度化が進む中で適切な支援の基に生活・作業・リハビリ・自活訓練・外勤実習等各種のサービスを提供し、利用者生活向上と自立支援を図る。</p> <p>年齢構成（平成17年3月1日現在）</p> <p>平均年齢 男 64.1歳 女 63.9歳 計64.0歳</p> <p>在籍年数（平成17年3月1日現在）</p> <p>平均年数 男 16年8ヶ月 女 20年2ヶ月 計 18年5ヶ月</p> <p>障害の状況</p> <p>身体障害のみ 3.4% 知的障害のみ 27.4% 精神障害のみ 48.6% 重複障害 14.4% その他病弱者生活障害 5.5% 障害なし 0.7%</p>	<p>知的障害者更正施設むつみ園</p> <p>知的障害者グループホーム</p> <p>精神障害者グループホーム</p> <p>障害児(者)短期入所事業</p>

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和54年1月	当時、精神障害者の社会復帰施設がなく病院から退院しても行き場のない人、直ぐに社会生活に対応出来ない人達の為に病院と社会を繋ぐ社会復帰施設（中間施設）として更生施設として開設。後に定員を増員、救護施設として発足し、現在に至る。	昭和30年4月松原愛育会は精神障害者更生施設設立を決議し、七尾市本府中町6番地の土地を建設用地として購入。同年8月施設の建物に供するため、金沢広坂協会の建物を譲り受ける。同年10月管理棟完成。昭和31年5月収容棟完成。 昭和31年10月生活保護法による更生施設として七尾更生園の開設認可が下る。（定員30名）昭和44年4月収容棟老朽化により収容建設用地として七尾市本府中町7部35-36番地の用地購入。昭和45年4月新収容棟完成。昭和53年3月定員増を図るため、収容棟増築用地として七尾市本府中町7部34番地の土地を購入 昭和54年1月収容増築工事完成（国・県補助金）定員を50名から80名とし、更生施設を救護施設に変更し新発足する。 平成7年9月収容棟老朽化により七尾市中挾町い部12番地に新築移転。それに伴い定員を80名から90名に変更し、現在に至る。	更生施設七尾更生園 昭和31年10月開設	
昭和35年5月1日	現在、県下に該当者600名を数える人々が、不遇に嘆きつつある状態である。よってこのたびお年玉付き年賀はがきの寄付金によって本県に救護施設の新築をみるに至りましたので、ここに於いてかかる不遇の要保護者に対し正常な社会人として生活し得るよう、生活扶助を行うことを目的として社会福祉事業法に基いて社会福祉法人大野荘を設立し、不遇者の生活安定と国民道義の確立に資し社会の安定秩序に貢献せんとするものであります。―設立趣意書より―	昭和35年5月1日 事業開始 定員90名 昭和37年11月1日 定員150名に変更 昭和45年4月1日 精神薄弱者更正施設「希望園」定員40名設立 昭和48年2月 別法人に分離財産分与 昭和52年4月1日 精神薄弱者更正施設むつみ園事業開始定員50名 救護施設大野荘定員50名に変更 昭和54年3月31日 法人名を社会福祉法人大野福祉会と改称 昭和61年2月28日 大野荘こふし寮増築 昭和61年4月1日 むつみ園あかね寮・地域交流ホームを増築し定員を60名に変更 平成6年8月31日 大野福祉会体育館・けやき寮増築 平成11年4月1日 むつみ園の名称を知的障害者更正施設に変更 平成11年10月1日 むつみ園グループホーム開所「たんぽぽ」 平成13年8月1日 大野荘グループホーム開所「さわらび」 平成16年10月1日 大野荘グループホーム開所「かさざき」	回答なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
75	山梨県	<p>施設の名称：建物3棟（管理棟・男子棟・女子棟）で、平屋建てです。</p> <p>設置主体：居室は和室で1部屋に3～4人で生活しています。</p> <p>甲府市 入寮者の心身の状態に合わせた自主性を育てるとともに、</p> <p>運営主体：日常生活に必要な身辺自立の促進をはかること、集団生活を通して社会性を身につけさせることを指導しています。</p> <p>甲府市社会福祉事業団</p> <p>運営形態：公設民営</p>	<p>現在、47～91歳までの入寮者がいます。平均年齢67.1歳と全体的に高齢化し、65歳以上が全体の5割を占めています。また平均在寮年数が25.5年と長くいる人が多いのも特徴です。</p> <p>様々な障害のある人が入寮しており、障害の重度化、重複化と高齢化に伴う病気の重度化が進んでいます。</p>	回答なし
76	山梨県	<p>施設の名称：昭和37年6月開設入寮定員50名でスタートし、昭和50年4月拡張増員30名、30年余り経過し、老朽化のため、平成16年4月より平成18年3月に改築工事が完了します。</p> <p>宮寮 入寮者も高齢のため全館バリアフリー、居室4名定員20室、介護事務室、診療室、浴室、理髪室、洗濯乾燥室、食堂、会議室、集会室、談話コーナー、作業室等です。</p> <p>設置主体：甲州市</p> <p>運営主体：甲州市</p> <p>運営形態：甲州市立</p>	<p>平成18年1月現在72名の入所者男46名、女26名平均年齢63.5歳、在寮期間平均23年</p>	なし
77	山梨県	<p>施設の名称：清山寮はそれぞれの家庭であり、支援する職員は、利用者と一心同体となり、地域住民とのかかわりを大切に、みんなに親しまれる明るい施設づくりにつとめている。</p> <p>清山寮 清山寮の努力目標</p> <p>設置主体：社会福祉法人 山梨福祉事業会</p> <p>運営主体：1.自主性・自発性の促進</p> <p>社会福祉法人 山梨福祉事業会 2.人格の尊重と社会性の涵養</p> <p>3.責任感の助長</p> <p>4.相互扶助の精神の高揚</p> <p>運営形態：5.健康なからだづくり</p> <p>定員100名</p> <p>現員100名（男50名 女50名）</p>	<p>設立以来37年が経過しており、利用者の平均年齢は63歳平均在寮期間22年という状況です。利用者の障害の状況は、80%が中度・重度の知的障害者で、この10年以降、精神（統合失調症・アルコール依存症・うつ病等）の方や脳血管障害の方の入所がふえてきている。最近では、社会生活が困難な方（ホームレス等）も入所してきている。その方々のほとんどが、多重債務で苦しんでいたのが現状である。</p>	回答なし
78	長野県	<p>施設の名称：・入所定員 70名</p> <p>佐久広域救護施設 清和寮 ・現員 77名</p> <p>・環境 北に浅間山を望み、北上して流れる千曲川が近接しており、風光明媚な環境条件を備えている。</p> <p>設置主体：・立地 北信越自動車道佐久I.C.から車で20分。長野新幹線佐久平駅からJR小海線青沼駅まで20分・青沼から徒歩で20分</p> <p>佐久広域連合</p> <p>運営主体：・年間行事 地域住民参加やボランティアと連携した盆踊大会・文化祭</p> <p>運営形態：を中心に、四季折々の行事を開催。</p> <p>公設公営</p> <p>・生活目標 6:15起床 22:00消灯</p>	<p>・障害別…重複障害を含め約70%が精神障害者</p> <p>・入所期間別…平均入所期間 約17年</p> <p>・年齢別…平均年齢 約66歳</p> <p>高齢化の進行とともに介護度合も年々高まっている。</p>	なし

施設開設 年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るま での経緯	前身の施設に ついて	備考
回答なし	昭和22年9月、善光寺住職が生活の場のない人達の救済の手段として境内の一部を開放し、更生施設として発足。その後、昭和34年3月に甲府市に移管。生活保護法の適用認可され、救護施設となる。	昭和22年9月、善光寺住職が生活の場のない人達の救済の手段として境内の一部を開放し、更生施設として発足。その後、昭和34年3月に甲府市に移管。生活保護法の適用認可され、救護施設となる。昭和53年3月に施設の老朽化と県道北バイパス建設の関係により現所在地へ移転改築。平成10年4月より、甲府市社会福祉事業団に運営を委託。	回答なし	
昭和37年 6月	身体または精神上の障害により、独立して日常生活を営むことのできない要保護者を入所させ、生活扶助を行うことを目的とする。	・昭和50年4月拡張増員30名 ・平成17年11月1日より合併のため甲州市（塩山市・勝沼町・大和村）名称甲州市鈴宮寮	回答なし	
昭和43年 9月1日	別添資料参照	回答なし	回答なし	添付資料あり
昭和56年 4月1日	昭和35年、施設が所在する臼田町外8カ市町村救護施設組合が開設した救護施設を、佐久地域広域行政事務組合が継承し、現在地に開設。	H12.4.1：運営主体の名称変更 「佐久地域行政事務組合」 →「佐久広域連合」 H17.4.1：市町村合併による施設所在地の変更 「臼田町大字北川557」 →「佐久市北川557」	回答なし	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
79	長野県	施設の名称： 救護施設 共和寮 設置主体： 社会福祉法人 長野市 社会事業協会 運営主体： 社会福祉法人 長野市 社会事業協会 運営形態： 回答なし	生活の質をめざし、きめ細かな援助と住みよい生活の場を提供している。社会の一員としての責任と自覚をはぐくむよう努めている。	平均年齢64歳 在籍平均17年 精神障害者5割 重複障害者3割 身元人との受入の連絡ある者3割 年々身体機能が低下してきており、介護業務のウエイトが増えてきている	法人として 保育所、老人ホーム、 障害児者支援施設等36 施設運営
80	長野県	施設の名称： 社会福祉法人 伊南福祉会 救護施設 順天寮 設置主体： 社会福祉法人 伊南福祉会 運営主体： 社会福祉法人 伊南福祉会 運営形態： 特別養護老人ホーム・老人保健施設各1ヶ所、訪問看護ステーション2ヶ所、救護施設1ヶ所	古い建物の為、畳部屋に6人で生活している。現在、増改築工事中にて平成18年度に一部屋4人となる予定。 体育館は普段、地域に開放しており年間延べ300人以上の利用がある。 定員60名	介護保険法施行後、老人各種施設への移行が難しく、平均年齢62.94歳。職員数、設備面で介護量にも限界。近年、アルコール依存症の利用者が増え、全利用者のおよそ2割がアルコールによる疾患を持っている。 12/16現在 全利用者65名中 身体障害4名・知的障害12名・精神障害27名・身体+知的障害1名・身体+精神障害3名・知的障害+精神障害13名・身体+知的+精神障害4名・生活障害1名	無し

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和8年5月3日	長野市栗田に救護所として事業開始（栗田寮） 定数24名	S28.7.1生活保護法による救護施設として事業開始 S32.6.5定数50名に変更 S33.4.1緊急救護施設として認可を得る S39.9.1一般救護施設となる 定数100名 S43.4.1長野市から社会福祉法人長野市社会事業協会に移管 S46.4.1定員93名変更 S51.4.1篠ノ井共和地区に新築移転 名称共和寮に変更 定数100名に変更 S53.3.1定数110名に変更	S8.5.3救護所として事業開始 栗田寮 定数24名 S22.3.31養老施設として知事認可 S25.5.1定員45名に変更	
昭和34年4月1日	開設当初は市で運営。詳細問い合わせるが不明。	昭和34年4月1日 事業開始 駒ヶ根市下平にて 定員32名 第二期工事併せて進行 駒ヶ根市で運営 昭和35年4月1日 定員50名に増員 昭和51年3月28日 事業所を現在地に移転 定員60名 平成6年4月1日 運営を社会福祉法人伊南福祉会へ移管	回答なし	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
81	長野県	施設の名称： 救護施設 れんげ荘 設置主体： 社会福祉法人 大北社会福祉事業 協会 運営主体： 社会福祉法人 大北社会福祉事業 協会 運営形態： 第一種社会福祉事業	様々な障害や疾患を持つ障害者を受け入れ、支援を要するものの保護と生活扶助を基礎として、利用者の自由と人権を尊重し、ともに生きる場として明るく楽しい雰囲気の中で一人ひとりが生き甲斐を持ち、その人らしい豊かな生活の実現の支援と利用者の幸福の追求に最大限努めることを基本とする。職員は、利用者の複雑、多様化するニーズに対応できるよう、研修、交流等を通じて、援助者としての資質の向上を図り、潤いと活力のある施設づくりに努める。 また、地域に向けて開かれた施設として、福祉の拠点になることを指向し、推進すると共に積極的に社会活動にも参加し、地域住民との暖かい交流を図る。	れんげ荘では、入所利用者のうち重複障害者40%、重複障害者を除く精神障害者48%、知的障害者10%、その他生活障害者2%です。 近年は平均年齢64歳と高齢化、重度化が進んでいます。また、入所期間が長い方では、旧大町福祉園当初より35年以上在所されている方々をはじめ平均在所年数21年8ヶ月と長期間です。	回答なし
82	長野県	施設の名称： 救護施設 阿南富草寮 設置主体： 阿南町 運営主体： 社会福祉法人 サンあなん 運営形態： 公設民営 (指定管理者の指定)	施設からは、南アルプスと中央アルプスが一望でき、また、眼下に天竜川を見おろすことができる高台に建設されております。 特に力を入れておけることは、地域との関わりであり、地域の小学生・中学生との定期的な交流会や地域の祭り、運動会等地域に積極的に参加し地域に根ざした施設づくりを目指しております。	利用者150名の平均年齢は65歳で、最高年齢者は90歳と利用者の高齢化が進んでおり、支援の量、質とも変わってきております。	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和32年8月1日	<p>中信社会福祉事業協会（長野県中信地区2市4郡「大町市・松本市・北安曇郡・旧南安曇郡・旧西筑摩郡・東筑摩郡」が協力）が、社会福祉法人の設立を図る目的で発足し、2市長4郡町村会長で構成し検討を進めてきた。</p> <p>その後、設置経営主体を社会福祉法人大北社会福祉事業協会として大町市に、生活保護法第38条の3項により身体上又は精神上著しい欠陥があるために独立して日常生活の用を弁ずることのできない要保護者を正常な社会人として生活できるようにするため、救護施設を設置し現在に至る。</p>	<p>昭和32年8月 大町福祉園（定員32名）事業開始</p> <p>昭和35年3月 定員48名に増員</p> <p>昭和39年4月 定員50名に増員</p> <p>昭和40年10月 増築工事竣工し定員60名に増員</p> <p>昭和57年10月 移転改築、れんげ荘と改称し定員80名で開所</p>	回答なし	H17年度事業計画書あり
昭和42年4月1日	<p>阿南町は、昭和40年代町内全域で福祉の里づくり構想を進め、地域福祉サービスの一端を負うべく各種の福祉施設を創設し福祉の里づくりを推進してきました。</p> <p>この年代には、精神科医療も全国的な拡大を示し、当町にある県立阿南病院に精神科が昭和39年に設立されました。このことは、精神障害者や社会福祉施設への機能・役割は大きなものとなりました。</p> <p>このように、町の福祉構想、町内の病院に精神科が設立されたこと等が相まって救護施設開設の運びとなりました。</p>	<p>昭和42年4月 1日 開設 阿南町 定員100名</p> <p>昭和46年2月26日 増設 定員135名</p> <p>昭和49年4月 1日 定員140名</p> <p>昭和17年4月 1日 指定管理者制度により管理運営を社会福祉法人サンあなんが始める。</p>	回答なし	施設パンフレットあり

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
83	長野県	施設の名称：救護施設旭寮 設置主体：(福)信濃福祉施設協会 運営主体：(福)信濃福祉施設協会 運営形態：民設民営	・長野市の西にある旭山のふもとに位置するため旭寮と命名した。付近には、信州大学、長野商業高校、西部中学、加茂小学校があり、文教地域と住宅地域に囲まれた環境の中にある。	・定員80名(現員88名) ・平均年齢62.2歳(男性59.8歳、女性65.2歳) ・在所期間5年以上10年未満及び20年以上の割合が多い。(共に約3割) ・障害別では、知的障害、精神障害が最も多い。(共に約4割)	ホームレス支援事業
84	長野県	施設の名称：諏訪広域連合救護施設ハケ岳寮 設置主体：諏訪広域連合 運営主体：諏訪広域連合 運営形態：公設公営	昭和45年に開設、平成13～14年度にかけて全面改築事業を行った。施設利用者のプライバシー保護のための個室化と障害者・高齢者に対するバリアフリー構造などを取り入れた、安全で快適な生活機能の充実した施設が完成しハード面での充実が図られた。 一方、利用者の高齢化・重度化が年々進む中で、複雑多様化する利用者の課題・ニーズに対応できるよう、ソフト面の充実を図りノーマライゼーションの理念に基づいた個別支援計画の推進と給食業務の民間委託による利用者ニーズに応じた業務の推進を図ることとした。	利用者定員124名(現員134名 男性64名、女性70名) 利用者の平均年齢63歳 平均在寮期間21年 障害状況では精神障害者48名(男性23名、女性25名)と知的障害及び知的障害の合併症83名(男性39名、女性44名)が主であり身体障害者が3名(男性2名、女性1名)である。身体面での重度化も進み、利用者のニーズは複雑多様化している。	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和42年 11月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和20年 財団法人（現更生保護法人）長野司法厚生協会創立 ・昭和26年 同財団の付設事業として養護施設塩嶺学園（現児童養護施設つつじが丘学園）を岡谷市に設立 ・昭和27年 同財団の付設事業として養護施設木曽学園を西筑摩郡（現在の木曽郡）に設立 ・昭和28年 社会福祉事業法（現社会福祉法）の精神に則り、上記2施設を財団から分離・独立させて社会福祉法人信濃福祉施設協会を創立 ・昭和30年 木曽学園を廃止 ・昭和41年 塩嶺学園を移転新築、つつじが丘学園に改称 ・昭和42年 救護施設旭寮を定員50名で設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和48年 北棟（3階建て）を増築。定員80名とする。 ・昭和53年 創立者西村国晴氏死去。西村晴彦氏理事長就任。 ・昭和55年 体育館を増築。 ・平成8年 旭寮南棟内にある長野司法厚生協会の裾花寮を別棟として新築。 ・平成9年 西村晴彦氏が長野司法厚生協会の理事長から退く。 ・平成13年 当法人のつつじが丘学園の運営を、新設の社会福祉法人つるみね福祉会に全面移管。 ・平成16年 旭寮西側にあったアパートを買収・改修し、利用者の居室として利用する。 	回答なし	
昭和45年 4月1日	昭和43年1月、当時諏訪地方には心身障害者の受け入れ施設が無く、長野県手をつなぐ親の会諏訪支部から諏訪郡内の6市町村に対して、保護施設（救護施設）設立の強い要望があり6市町村の組合立で設立することになった。	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和45年4月1日開設、入所定員50名（現員55名） 施設名称 救護施設ハケ岳寮 施設所在地 茅野市金沢4515番地1 設置主体 諏訪郡市6市町村救護施設組合 運営主体 上記に同じ 運営形態 公設公営 ・昭和47年10月 定員100名（現員110名）に増員 ・昭和51年 6月定員124名となる。 ・平成10年4月 諏訪広域行政組合に統合 ・平成12年7月 諏訪広域連合に移行 ・平成13年8月 全面改築事業着工 ・平成14年12月 全面改築事業竣工 	回答なし	施設パンフレット、H17年度事業計画書あり

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業	
85	岐阜県	施設の名称：大垣市牧野華園 設置主体：大垣市 運営主体：社会福祉法人 大垣市社会福祉事業団 運営形態：公設公営	生活保護法による救護施設「大垣市牧野華園」は身体上または精神上著しい障害があるために独立に日常生活を営むことができない方に入所いただき、安定した生活援助を行います。	利用者のほとんどが、何らかの障害や重い疾病を抱えています。年令は46才から82才で60才以上が78%と高齢化が進み、身体面の介助を必要とする利用者も増えています。また、従来から利用者は知的障害の人がほとんどでしたが、最近入所される人は身体障害や精神障害といった障害状況であり、障害の多様化が目立っています。	回答なし
86	愛知県	施設の名称：名古屋市植田寮 設置主体：名古屋市 運営主体：名古屋市 運営形態：公設公営	名古屋市東南部の郊外に位置し、傾斜地に入所者棟が点在している。全体に老朽化した建物が多く、全面的な建て替えも困難な状況にあり、バリアフリーの観点からも最新の施設に比して見劣りするのは否めないが、名古屋市内に2カ所しかない救護施設の一つとして、併設の更生施設との連携、ホームレス施策の一翼を担うなど、今後の救護施設のあり方とあわせ、処遇の方策を検討しているところである。	上記のように、傾斜地に立地しているため、車いすでの移動が不可能であり、体幹機能の重度障害者は入所していない。反面、知的障害、精神障害を持つ人の入所比率が高く、両者の重複障害も増加傾向にある。 従ってADL面では「自立」の比率が高い。また、最近 10年の間、長期入所の高齢の人の退所が進み、それまでの高齢化の進行が止み、若い入所者が増加している。この間、平均して20人程度の入所があったがそれを上回る退所者があり、入所者数は30人程度の減少となっており、特に女性入所者数の減が著しい。 また最近ではホームレスの入所も増加しているが、それまでの生活とのギャップから短期退所の例が多い。	更生施設との併設

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和34年4月1日	大垣市が公的福祉施策充実のため、事業、経営のすべてについて社会福祉法人大垣市保護協会から移管を受け、名称を「大垣市牧野華園」として運営する。	S39. 4. 1 施設拡充のため牧野華園を改築し定員を70人に増員する。 S43. 4. 1 施設の管理運営を社会福祉法人大垣市社会福祉事業団に委託。	回答なし	
昭和32年8月22日	<p>昭和20年10月、戦後の社会情勢を背景として、住居のない人が、名古屋市内外はもとより遠隔の地域から多数、国鉄（現ＪＲ）名古屋駅に流入するなか、名古屋市厚生局（その後民生局、現在の健康福祉局）が、同駅構内に市民生活相談所を設置した。</p> <p>そうした人たちの受け入れ先として翌21年2月より「同胞援護会名古屋市友の会」が市内中村区に「中村寮」を開設し、生活困窮者の保護を行っていたが、生活保護施設の必要性が急激に高まり、緊急を要する情勢となったので、同年11月の「中村寮」の閉鎖に伴う代替施設として、名古屋市植田山健民修練場（当時愛知郡天白村）を改造、転用し、10月に旧生活保護法による保護施設「植田寮」（入所定員120名）の認可を受け、11月1日に開設、中村寮入寮者のうち16歳から60歳の青年、壮年74名が植田寮に移り現在地での事業が始まった（この間、23年に同一敷地内に青年浮浪者収容施設（名称は当時のまま）「天白寮」（入所定員50名）を設置、壮年男子は植田寮、青年男子は天白寮に分けて入寮させた）。</p> <p>昭和25年5月、新生活保護法に基づく更生施設「植田寮」となる（天白寮は27年3月末日に閉鎖）。</p> <p>一方、32年8月、「植田寮」と同一敷地内に緊急救護施設（後の救護施設）「天白寮」（前述の天白寮とは別の施設）が定員60名で事業開始（施設長は兼務）、現在の救護施設「植田寮」の基となった。</p>	<p>昭和47年4月、植田寮、天白寮の両施設を統合し、救護・更生の複合施設「植田寮」となる。このとき救護施設の定員を140名に変更する。53年11月、更生施設の全面改築に伴い定員を170名に変更し、現在に至っている。</p> <p>なお住居表示は、昭和30年4月の天白村と名古屋市の合併による昭和区への編入、50年2月の天白区の昭和区からの分区を経て、57年8月の土地区画整理事業の換地処分により、現在の地番となる。</p> <p>設置主体、運営主体は事業開始から現在まで名古屋市による公設公営である。</p>	回答なし	H16年度事業概要あり

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
87	愛知県	施設の名称：名古屋市厚生院 設置主体：名古屋市 運営主体：名古屋市 運営形態：公立公営	当施設の前身は、大正15年4月に設立された救済院で様々な生活困窮者、自立困難者、傷病者を受け入れてきた。社会的状況の変化、福祉各法等の整備に合わせて変遷があり、現在は医療保護施設、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護療養型医療施設と併設されている。	市内に救護施設が2か所あるが、当施設には病院併設であること及び1フロアであるためから、身体障害者の入所が多い。 H.17.4.1現在 入所者73人中、身体障害者は58人(79.5%)、重度身体障害者は41人 (56.2%)	1 医療保護施設 2 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） 3 介護療養型医療施設 4 上記2及び3におけるショートステイ

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
大正15年4月1日	<p>日露戦争後、軍事費の増大や米価を中心としたインフレの昂進などによって、貧富の階級文化が徐々に生じつつあった大正2年1月に、明治天皇のご聖徳を記念するため、慈恵的な事業として「救済院」の設立を計画した。</p> <p>なお、当時全国的に漸く救済事業もしくは感化救済事業と呼ばれる事業が盛んになりつつあった。名古屋市内においても、私人または市内の私立病院にその救護や取扱いを委託していた行旅死亡人並びに精神病患者、更には、生活に困窮して他から扶養される道がない者などについては、名古屋市窮民救助規程によって一定の金額の支給を行っていたのであるが、これらの処置に遺憾な点が多いことなどの理由から、行旅病人、精神病患者並びに窮民を一定の施設へ収容して救護しなければならないとの考えから、これらの人々を収容する社会施設の設置を検討していた。設立に向けて、積立金条例の制定、寄附金の募集なども行われ、大正15年4月に事業開始となった。</p>	<p>T15. 4 名古屋市瑞穂区にて救済院東山寮として開設（定員：行旅病人70、精神病患者30、窮民50）</p> <p>S4. 12 乳幼児、結核患者収容舎新築</p> <p>S7. 6 救護法による救護施設認可収容定員363人（行旅病人窮民122、高齢者・障害者90、精神病患者65、乳幼児58、結核患者34、らい患者4）</p> <p>S8. 4 精神病舎失火</p> <p>S9. 4 収容定員363人（行旅病人窮民122、高齢者・障害者80、精神病患者65、乳幼児58、結核患者34、らい患者4）</p> <p>S14. 12 乳幼児施設若葉寮が中村区に移転独立</p> <p>S20. 5 空襲により全建物の3分の2以上を焼失</p> <p>S21. 8 生活困窮者緊急生活援護要綱に基づく第1工事</p> <p>S21. 10 旧生活保護法第7条に基づく保護施設（浮浪者収容保護施設）として認可収容定員315人（行旅病人窮民122、高齢者・障害者90、精神病患者65、結核患者34、らい患者4）瑞穂寮に改称</p> <p>S25. 5 生活保護法第38条の更生施設として認可児童福祉法による虚弱児施設として認可</p> <p>S26. 4 生活保護法による医療保護施設の併設を認可（収容定員432人：更生施設200、医療保護施設200、児童30、らい患者2）</p> <p>S30. 4 虚弱児施設ひばり荘が敷地内にて分離独立</p> <p>S36. 8 更生施設を廃止し、救護施設を開設特殊養老施設を建設</p> <p>S36. 10 瑞穂寮を厚生院に改称</p>	<p>前身の施設</p> <p>T.15.4 名古屋市瑞穂区にて救済院東山寮として開設</p> <p>S.21.10 旧生活保護法第7条に基づく保護施設（浮浪者収容保護施設）として認可</p> <p>S.25.5 生活保護法第38条の更生施設として認可実質的な内容は、更生施設であるのか、医療保護施設であるのか判然としないまま運営されてきたが、病院の位置づけが明確でなかったが、病院はS.26年9月に医療保護施設として認可される。</p> <p>S.36.8 更生施設を廃止し、救護施設となる。社会的にも一応の安定を示し始め浮浪者といった者も少なくなり、高齢者や病弱者が多く、更生施設対象者などの減少もあり、更に施設の内容からみても更生施設の存続は不適当との考えから救護施設に変更する。</p>	施設案内あり

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
88	愛知県	施設の名称：愛知県新生寮 設置主体：愛知県 運営主体：社会福祉法人 愛知県厚生事業団 運営形態：公設民営	昭和23年設置（築57年） 鉄筋コンクリート造平屋建 入所定員120人（男子60人・女子60人） 敷地面積43,498.16㎡ 建物面積 2,772.31㎡	定員120人 利用者の平均年齢は全体で63歳11月 （男子62歳7月・女子65歳2月） 最高年齢82歳 最低年齢33歳 65歳以上56人で全体の46.7% 身体・知的・精神及び重複障害者108人で全体の90%	なし

施設開設 年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るま での経緯	前身の施設に ついて	備考
		<p>S38. 8 特殊養老施設は、老人福祉法の施行に伴い特別養護老人として認可</p> <p>S44. 3 第二特別養護老人ホーム棟及び救護施設棟の増改築</p> <p>S47. 4 第三特別養護老人ホーム棟及び救護施設棟の増改築（収容定員：救護施設80、医療保護施設193、別養護老人ホーム200）</p> <p>S57. 10 現在地（名古屋市名東区）に移転</p> <p>H12. 4 介護保険法施行により介護療養型医療施設及び短期入所（生活、療養）の介護事業所を開設。特別養護老人ホームは介護老人施設として指定を受ける。</p>		
昭和27年 9月15日	<p>生活保護法第38条の規程に基づく救護施設であり、身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とする。</p> <p>（受託団体の為、詳細は愛知県健康福祉部医療福祉計画課保護施設グループにお問い合わせください。）</p>	<p>昭和27年9月15日 身体障害者更生援護施設を廃止して生活保護法による救護施設（定員50人）とし、併せて授産並びに職業補導を行う施設に変更。</p> <p>昭和33年2月1日授産並びに職業補導を廃止</p> <p>昭和34年1月1日定員を100人に変更</p> <p>昭和46年4月1日定員を120人に変更</p> <p>平成12年4月1日社会福祉法人愛知県厚生事業団に委託</p>	<p>昭和23年10月19日 身体障害者の入所保護及び授産職業補導を行う更生援護施設として設置。</p>	<p>施設パンフレット、H17年度事業概要あり</p>

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
89	愛知県	施設の名称：愛知県明知寮 設置主体：愛知県 運営主体：社会福祉法人 愛知県厚生事業団 運営形態：公設民営 ・管理棟ＲＣ造二階建、寮棟ＲＣ造二階建（Ｓ36年改築） ・8月の盆踊り・11月の明知まつりを地域交流事業として、地域に開かれた施設作りをめざしている。	・利用者の8割以上が精神障害者 ・建物が平屋ではない為、全利用者自立歩行可能 ・利用者の平均年齢61.6歳（H17.4.1現在） ・社会復帰を目的としているが、現実には就労が難しいので社会復帰は出来ていない。	無し
90	三重県	施設の名称：救護施設 長谷山荘 設置主体：社会福祉法人 敬愛会 運営主体：社会福祉法人 敬愛会 運営形態：民設民営 津市郊外の自然豊かな長谷山の山麓に生活の場として建設され、居室は全て一階であり、安心して生活できるようにになっている。利用される方々を中心に個々の人権を尊重し、可能性・全人権的復権を求め、快適な生活ができるよう最大努力をしている。	法人が知的障害児入所施設の設立から出発しているという経緯から、利用者全体にシめる知的障害者の割合が多いが、身体障害者・単身の高齢者・精神障害者・ホームレス等様々な障害を持つ方が利用されている。	知的障害者更生施設（入所2施設） 知的障害者ショートステイ 知的障害者ディサービス 知的障害者グループホーム 特別養護法人ホーム（指定介護老人施設） 老人ショートステイ 老人ホームヘルプ 老人ディサービス 在宅介護支援センター

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和36年 3月16日	生活保護法第38条の規定に基づき設置	・ 昭和36年3月16日 救護施設として設置 ・ 昭和36年4月10日 入所開始（定員60名） ・ 平成12年4月1日 愛知県から社会福祉法人愛知県厚生事業団に管理運営委託	回答なし	
昭和36年 7月1日	当時、知的障害児（精神薄弱児）入所施設「津長谷山学園」の加齢化が問題となり初め、知的障害者（精神薄弱者）更生施設の設立を考えていた時期であったが、津市運営の救護施設「民生寮」が都市整備事業により移転を余儀なくされていたことと、救護施設が加齢児の受け皿としても考えられるということで、当法人が津市より民生寮・厚生施設「清和寮」の建物の無償譲渡を受け、救護施設「民生寮」の利用者24名を引き継ぎ、民設民営の救護施設「長谷山荘」（定員30名）として開設する。	昭和38年（1963年）増築にともない定員を50名とする。 昭和45年（1971年）増築にともない定員を70名とする。 平成 3年（1991年）建物の老朽化にともない法人近隣地に新築移転。翌年定員を100名とし現在に至る。 利用者の特徴の変化としては、開設当時より法人併設の知的障害児施設においての加齢児の受け皿的役割もあり、知的障害者の方が大半を占めていたが、精神障害者の社会的入院が表面化してきた1990年代より精神障害者の利用が増えはじめ、最近ではそれに併せ単身の高齢者、ホームレス、高次脳機能障害等の障害を持つ方の利用もあり、障害の多様化が進んでいる。また、平成12年（2000年）の介護保険法施行により、救護施設が適用外施設となり高齢者（要介護状態）の高齢者施設への移行がスムーズに行かず、高齢化に拍車をかけている。	回答なし	施設、法人パンフレットあり

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
91	三重県	施設の名称： 社会福祉法人 救護施設 菰野陽気園 設置主体： 社会福祉法人 菰野陽気園 運営主体： 社会福祉法人 菰野陽気園 運営形態： 社会福祉法人 菰野陽気園	御在所岳の山麓菰野町に生活施設として建設された。自然に満ちた環境で、地域住民との交流等を通じ、利用者の自立を可能にできる様、援助、協力を行っている。	身体障害：8% 知的障害：27% 精神障害：13% 重複障害：35% その他：17%	回答なし
92	滋賀県	施設の名称： 救護施設 滋賀保護院 設置主体： 社会福祉法人 滋賀同仁会 運営主体： 社会福祉法人 滋賀同仁会 運営形態： 回答なし	霊峰比叡と比良の山並み、歴史ある三井寺・石山寺と、豊かな水をたたえる琵琶湖の美しい景勝に恵まれた環境にあります。 利用者は37歳から90歳（平均66歳）で、身体や精神に障害などがあり、日常生活を営むことが困難である人が安全で、安心して楽しく生活しています。 施設では、人権の尊重と公正で平等な地域社会への参加を目標に、社会生活に適應できる訓練指導と自立支援に努めています。 また、障害の程度に応じ、生花・習字・陶芸・音楽・民謡・園芸等のクラブに参加し、趣味と創造の喜びを通じてみんな明るく仲良く過ごしています。そして地域の色々な行事に参加し、交流を深めています。	定員100名（1月1日現在入所者103名） ・年齢構成としては、最年少年齢37歳・最年長年齢90歳（女性）で、60歳から69歳が45%で平均66.1歳である。 ・在所期間は1年未満6人で最長は53年5ヶ月であり平均23年3ヶ月となっている。 ・障害の程度は、知的障害47名、精神障害14名、身体障害11名、重複障害14名、障害なし17名となっている。 ・療育手帳交付者61名、身体障害者手帳24名、精神障害者手帳16名である。	養護老人ホーム「大津老人ホーム」 特別養護老人ホーム「千寿の郷」 ケアハウス「千寿の郷」

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和41年5月1日	施設利用を希望する人々に、豊かで文化的な生活を提供し、心身の状態に応じて生きがいとゆとりのある生活を営ませる目的で開設する。	事業開始 昭和41年 4月 定員50名になる 昭和45年4月 定員70名になる 昭和49年4月 定員100名になる 昭和57年10月 定員120名になる 昭和59年11月 定員170名になる 平成元年 7月	回答なし	
昭和28年6月1日	昭和4年に滋賀県方面委員大津支部後援会が発足し、大津市三井寺山内善法院滋賀県育児院の一部を借り受けて養老事業を開始、当初は3名の入所に始まり、昭和6年には30名となって、昭和20年には戦災者の収容保護にあたり対象者は急増、戦後憲法改正により慈善的社会事業制度が改まり、生活保護法が施行され内容の整備充実に努め病弱者寮・夫婦寮の新設等の整備をおこない、大津老人ホームと滋賀保護院に分離して、昭和28年6月1日に救護施設「滋賀保護院」として現在に至る。	昭和4年11月3日 養老事業開始 昭和8年2月1日 救護法による養老院設置許可 昭和16年8月1日 財団法人大津社会事業協会設立許可 昭和21年12月5日 生活保護法により養老施設「滋賀保護院」設置許可 昭和27年5月17日 財団法人を組織変更に「社会福祉法人滋賀保護院」設立許可 昭和28年6月1日 生活保護法による救護施設「滋賀保護院」設置許可定員20名 昭和29年3月30日 定員50名 昭和33年3月30日 居室棟増築定員100名 昭和39年9月1日 「社会福祉法人滋賀保護院」を「社会福祉法人滋賀同仁会」に変更 昭和54年3月31日 木造平屋を鉄筋2階建に改築	回答なし	施設バンフレットあり

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業	
93	滋賀県	施設の名称：日野溪園は、滋賀県の東南部の、周辺は田園が広がり、東に鈴鹿連峰を望む、自然環境の豊かな所にある。 設置主体：敷地面積 12,435.43㎡ 滋賀県 建物面積 3,666.37㎡ 運営主体：建物構造 鉄筋コンクリート平屋建て 社会福祉法人 滋賀県 男子棟、女子棟、特別棟、洗濯室、社会福祉事業団 屋外運動場、 運営形態：設置主体より運営主体に運営委託	1. 定員 100人 1月20日現在の利用者の状況 男子57人、女子39人計96人 2. 障害の状況（実人員） 身体障害 37人 精神障害 35人 知的障害 63人 3. 利用者の平均年齢 男性 59.84歳 女性 60.68歳 全体 60.17歳 4. 昭和45年6月1日の開設から1年以内に入所した利用者が現在でも15人在所しているが、障害が重複しており、社会復帰や他の施設への移行が困難である。 5. 日常生活動作について、全体で約60%の人が自立しているが、40%は全介助又は一部介助が必要である。	無し	
94	滋賀県	施設の名称：救護施設さわやか荘 設置主体：社会福祉法人 大阪自強館 運営主体：社会福祉法人 大阪自強館 運営形態：生活保護法に基づく救護施設 民設民営	1. 利用者サービス ①個別支援計画を作成して利用者それぞれの自立に向けた支援を行う。 ②質の高いサービスの提供で事故を未然に回避できるよう、リスクマネジメントに取り組む。 2. 地域との連携 ①運動会や夏祭り等のイベントを地域の方と共に行って利用者との交流をはかる。 ②知的障害者のグループホームのバックアップ施設として、地域で生活する障害を持つ方々の支援を行う。 3. その他 長期入院者や居宅生活希望者への社会資源が乏しく、また受け入れも困難なため、実施機関のある大阪への移動で対応している。	・自立度の高い利用者が多く、館内作業や他の福祉施設へ出向いての館外作業に取り組みんだり、施設内でのボランティア活動を日課とする利用者が9割をしめる。 ・居宅保護や就労希望、老人ホームへの施設変更などで昨年度は、定員50名の利用者の半数が退所した。また、ほぼ同数を新入所者として受け入れている。	グループホーム（知的障害者地域生活援助事業）

施設開設 年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るま での経緯	前身の施設に ついて	備考
昭和45年 6月1日	「滋賀県救護施設の設置および管理 に関する条例」により開設されてい るが、開設理由および経緯について は資料がないので、記載できない。	該当無し。	回答なし	
昭和60年 7月1日	法人本部のある大阪市内から離れ た、自然環境に恵まれた滋賀県の琵琶 湖岸、今津に「他立から自立へ」「依 存から自立へ」を合い言葉に、自主 自立（律）の精神を基本理念として 開設された。	「入所者の特長」 開所当初から救護施設の入 所者としては比較的ＡＤＬ の高い方が多く、作業訓練 や、施設内でのボランティ ア活動を日課とする方が多 い。	昭和52年12月 に「生活訓練 センターさわ やか荘」とし て開設。昭和 60年7月に救 護施設に転用。	ＨＰのコ ピーと施 設紹介の 添付あり

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
95	滋賀県	施設の名称： 救護施設 豫生の里 設置主体： 社会福祉法人 大阪自 彊館 運営主体： 社会福祉法人 大阪自 彊館 運営形態： 民設民営	・滋賀県と福井県の県境に位置し、周囲を山と川に囲まれた過疎化が進む地域の中にある。 ・滋賀県今津町にありながら大阪市所管の施設であり、利用者の95%が大阪からの措置で入所している。 ・定員 160名 ・居室 2人部屋と1人部屋のみ	・入所は、大阪市一次保護所や野宿者巡回相談室からのケースが多く、いわゆる生活障害と呼ばれる利用者の占める割合が多い。 ・敷金支給で居宅保護を受けるケースも増えており、入退所が多い。 ・開所して14年を過ぎ、身体障害・知的障害等障害が重度化している。 ・利用者は男性のみ 平均年齢 59歳	なし
96	滋賀県	施設の名称： 角川ヴィラ 設置主体： 社会福祉法人 大阪自 彊館 運営主体： 社会福祉法人 大阪自 彊館 運営形態： 生活保護法 による救護 施設 民設 民営	1. 利用者に対して ・安全・安心のサービスを第一に、多様な障害や課題をもつ利用者のニーズを捉えたサービスを心掛けている ・利用者のエンパワメントを尊重し、個別支援計画書を作成して自立に向けた利用者主体の問題解決を支援している。 2. 地域に対して ・定員数よりはるかに少ない過疎世帯住民に対して福祉理解を求めるとともに、地域行事・防災協定等を通して地域交流を続けている。 3. その他 ・長期入院者、居宅希望者には社会資源が乏しく、地元の受入も難しく、実施機関の所在する大阪への移動で対応している。	・多種多様な障害を抱えてニーズの掘り起こしが難しい。 ・年齢は26歳～91歳と幅広く、平均年齢は63歳。60歳台が全体の6割を占める。 ・在籍期間の平均は3年、3年未満が半数以上を占め、出入りが多い。新規の入所者は年齢層が下がり、50歳台が増えている。 ・就労自立の退所率より介護度が増えたり、認知症等での入院退所率が高くなっている。	回答なし
97	京都府	施設の名称： 京都府立洛南寮 設置主体： 京都府 運営主体： 社会福祉法人 京都府 社会福祉事業団 運営形態： 平成18年5月 月末までは事業団に委託 平成18年6月より指定 管理委託	身体上又は精神上著しい障害があるため、独立して居宅での日常生活が困難な要保護の方、身体・知的・精神の障害の他、生活障害やホームレスの方、また重複して障害のあるため他方の制度では受け入れられにくい方など、障害の種類を問わず積極的に受け入れている。京都府内唯一の救護施設として、健康で文化的な生活水準を維持する最終的なセーフティーネットとしての役割を担っている。 うるおいとやすらぎのある施設をめざし、利用者1人ひとりの基本的人権が尊重され「生きがい」を持ち、よりよい環境で安心して日常生活を送れることを目指している。	平成17年度末で、 平均年齢64.3才 その内訳は 男性52人 平均年齢62.5才 女性48人 平均年齢66.0才 障害者手帳では(重複有り) 身体障害者手帳所持者 26名 療育手帳所持者 40名 精神保健手帳所持者 45名 手帳なし 3名	養護老人ホーム(定員100名)を同じ敷地内に併設している。

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
1992年6月1日	法人本部は大阪市西成区にある。大阪市ではホームレスが増加し、入所施設の増設が必要となったが、大阪においては必要な建設場所が確保できなかった。 今津町においては、同法人により、平成60年に定員50名の救護施設が認可されており、橡生の里の建設地において農作業を実施していた。同地区住民との関係も良好で、了解が得られたため開設するに至った。	「入所者定員」 平成16年4月1日 定員 150名から160名に変更	なし	
1996年7月17日	大阪市内実施機関の被保護者の増加、ホームレスの受入に大阪自彊館の本部施設満床が続くことから、滋賀県今津町角川の所有地に施設開設の運びとなった。	「入所者の特徴」 開設当初から比べると、身体障害、精神障害者の入所依頼が多く、バリアフリーの建物構造だが、身体障害者の受入れに浴場・食事室での対応が苦慮している。また、精神障害では境界型と重複型が増え、通院、入院での受入病院の確保に追われている。 その他は変更なし	回答なし	施設パンフレットあり
昭和22年2月28日	昭和22年2月28日 京都市左京区岩倉に京都府立洛北寮（養老施設・救護施設）を設置	昭和35年10月1日 洛北寮（養老施設）を田辺町田辺に移転 昭和36年5月1日 救護施設を洛南寮敷地内に移転 昭和39年4月1日 京都府立洛南寮と改称 昭和57年6月23日 京都府立洛南寮を田辺町大住に改築移転 昭和57年8月1日 洛南寮の管理運営を京都府社会福祉事業団へ委託	回答なし	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
98	大阪府	施設の名称：白雲寮 設置主体：社会福祉法人 大阪自彊館 運営主体：社会福祉法人 大阪自彊館 運営形態：民立民営	大阪市西成区にある日雇い労働者の多い街、いわゆる「あいりん」に隣接したところに施設が存在します。都会の下町、各種の交通機関の利用も便利なが特徴でもあります。建物は鉄筋5階建ですが、築後40年を超えています。改装や改造、設備の充実等を続けていますが、近年の新設建物と比べハード面の見劣りは否めません。将来の建て替えを検討しているところです。 明治45年に現在の地に創立、以降、その時々社会情勢に応じ幅広く社会福祉事業を展開している中の、一つの施設です。同一敷地・棟内に、他に救護施設を併設しています。協調しつつ事業展開を実施していることも特徴といえます。	定員240名、男性のみ 年齢構成は20歳代～80歳代と幅広い 平均年齢 60歳 知的・精神・身体障害者から、いわゆる生活障害・高齢者に加え多種多様な疾病を抱えた利用者が入所しています。※介助を要する人から、就労自立を目指す人まで混在しています。 全国各地から土木建築関係の仕事を求め単身で来阪、景気の影響や事故・病気等で就労出来なくなり野宿していた人。近年は事業の失敗や会社の倒産等でホームレスに至ったケースの入所が多くあります。したがって家族等との関係は疎遠、拒絶が多くを占めます。	保護施設通所事業 保護施設居宅生活訓練事業
99	大阪府	施設の名称：社会福祉法人 大阪自彊館 設置主体：社会福祉法人 大阪自彊館 運営主体：社会福祉法人 大阪自彊館 運営形態：民間民営	①定員100名 ②大阪西成区あいりん地域内（北東）にある。交通至便 ③鉄筋コンクリート造地上5階地下1階（土地・建物は大阪市から借用）	①対象 成年男子 ②平均年齢 60歳 ③平均在所年数 2年1ヶ月 ④入所者の状況等 ・アルコール依存症者 約20% ・身体/知的/精神障害者 ・高齢/病弱者 ・元ホームレス等生活障害者	保護施設通所事業

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和42年7月1日	<p>同敷地内に生活保護法による更生施設「自彊寮」が存在していました。更生施設の利用者の中に、障害を持った人や高齢の人が徐々に多くなり、救護施設的な対応が求められるようになりました。その結果、救護施設「白雲寮」を開設することになりました。</p> <p>日雇い労働者の街「あいりん」には、種々の理由から野宿をせざるを得ない人が多数いました。比較的元気な人は、更生施設等を活用して自活していきますが、疾病の重い人や障害・高齢者には更生施設は適しません。このような人々の生活・治療・訓練の場が、この地に不足していたことも開設の理由といえます。</p>	<p>昭和42年7月1日開設、定員70名</p> <p>昭和48年7月30日、定員200名</p> <p>昭和53年3月16日、定員240名 ※現在に至る</p> <p>「入所者の特徴」は開設以来、上記の通り幅が広いですが、白雲寮の中にアルコール依存症者のグループが誕生しました。人数も多くなりより専門的な処遇が必要となり、救護施設「愛隣寮」（昭和50年2月1日開設）へ昭和56年にグループを移設しました。また、精神障害者のグループを専門に支援することを目的として、救護施設「甲子寮」を開設（昭和59年12月1日）しました。</p>	回答なし	
昭和50（1975）年12月1日	<p>地域内の要保護者援護のため、新たな施設を必要としたため〈開設当初、緊急救護施設としてスタート〉</p>	—	—	施設パンフレット添付あり

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
100	大阪府	施設の名称：甲子寮 設置主体：社会福祉法人 大阪自彊館 運営主体：社会福祉法人 大阪自彊館 運営形態：生活保護法第38条 第2項にもとづく救護施設	定員は110名。身体や精神に障害や疾病があるために日常生活を送ることが困難な人たちを、福祉事務所の依頼により受け入れ、生活全般についての援助を行う施設です。特に甲子寮では、精神障害者（主に統合失調症）の社会生活適応、及び社会復帰の相談援助を行います。又、精神障害者の「病気の再燃防止」と「生活障害の改善」（生活のしづらさの改善）に努めるとともに、社会適応及び社会復帰の実現のために、利用者個々のニーズに合ったサービスを提供することを方針としています。 釜が崎・愛隣地区に隣接している。	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の平均年齢60歳（最高齢75歳、最低齢32歳）ですべて成人男性です。 ・精神障害者保健福祉手帳取得者は94名で日常生活に制約があります。 ・統合失調症が80～90%を占める。 ・精神病院からの入所が半分を占めている。 ・在籍者は、大阪市立更生相談所ケース37%（愛隣対策として一時保護所からの入所）、緊急入院保護業務センターのケース21%（市内の行路病者で病院等から入所）、市内ケース26%で大阪市が全体の84%を占めている。 ・平均在所期間は5年1ヵ月。 ・自立による退所者は少なくなっているが、敷金支給（居宅保護）による退所者は増えている。 	保護施設通所事業

施設開設 年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るま での経緯	前身の施設に ついて	備考
昭和60年 1月1日	<p>大阪自彊館では、昭和56年から救護施設白雲寮で精神障害をもつ利用者を対象に専門的なケアを始めました。しかし障害の特質から、確実な受診や服薬の継続、生活障害の改善や自立のための支援が新たな課題となつて専門施設が求められるようになり、昭和59年に甲子寮を設立しました。</p> <p>施設の名称は、昭和59年が『きのえね（甲子）』の年にあたるため、それにちなんで甲子（こうし）寮と名づけました。</p> <p>昭和59年12月21日認可を受け、昭和60年1月1日開設。</p>	<p>・入所者については少しずつ高齢化してきている。身体介助の必要性は少ないが、加齢により、日常生活動作について援助、見守り等を要するケースが、より多くなつてきている。</p> <p>・退寮者についてはOB会をつくり、例会を月1回行っています。約50名の会員のうち8割が当施設の近辺で生活しています。アフターケアの一環として、平成4年から『救護施設通所事業』、平成7年から『救護施設退所者自立生活支援事業』を開始しました。平成14年からはこの2つの事業を一体化させて行う『保護施設通所事業』に切り替りました。当施設の近辺の利用者OB（地域で生活し、甲子寮とつながりのある人、約90名）に微力ながら在宅での生活支援を図っています。</p>	<p>社会福祉法人大阪自彊館の救護施設で白雲寮が前身。白雲寮は昭和42年7月認可開設。以前は①介助の必要な病弱・高齢者、②③介助の不必要な病弱・高齢者（2つのグループに分けていた）。④精神障害者対応、⑤アルコール対応というように5つのグループに分け処遇していた。</p>	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
101	大阪府	施設の名称：三徳寮 設置主体：社会福祉法人 大阪自彊館 運営主体：社会福祉法人 大阪自彊館 運営形態：民間民営	日本最大の日雇い労働者の街「あいりん」の寄場である「あいりん労働福祉センター」の側に在って、地域や市内各区の野宿生活者の单身男性を積極的に受け入れ、社会復帰の促進に努めています。 また、自立支援促進事業として、 ①「保護施設通所事業（通所訓練15名、訪問指導30名）」 ②「居宅生活訓練指導（前期3名、後期3名）」を実施しています。 その他、地域支援事業として、生活に困窮する労働者等の相談室を設けたり、短期宿泊の受け入れを行う等の各種法外支援を実施しています。	施設定員 150名 入退寮の状況は、ほぼ定員数の入所及び退所です。 退所者の内、半数が実施機関から敷金補助を受けて居宅生活へ移行しています。 平均年齢は59歳、平均在寮期間は、約1年です。 入所者の多くはホームレスの経験があり、日常的なADL面での支援より病氣治療や生活習慣の改善、自立の環境づくりを必要とされる方が主となっています。 このため、ボランティア実践による社会参加の促進や作業訓練による体力回復と貯蓄の励行等に積極的に取り組んでいただいています。また、自立を阻害する要因の一つに借金問題があり、弁護士の支援を得て解決を図っています。	①「大阪自彊館あいりん相談室」社会福祉士2名を配置し、行政やNPO等各種団体と連携をとり、様々な支援を行っています。 ②「生活ケアセンター」野宿生活者を行う生活困窮者を、大阪市立更正相談所を通じて最長2週間、通常4～5日の宿泊で受け入れています。 ③「談話室」昼間行き場のない日雇い労働者等に、施設の一部を開放しています。 ④「新今宮文庫」大阪市教育委員会の委託を受けて、地域の日雇い労働者に図書室の提供と貸し出しを行っています。

施設開設 年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るま での経緯	前身の施設に ついて	備考
平成2年2 月1日	<p>明治45年「釜ヶ崎地区」改善のため大阪自彊館開設。法人の歴史的使命としての「あいりん」の福祉改善に取り組んできたその精神を継承し、あいりんの中に在って地域が抱える課題に積極的に関わる救護施設として、小・中学校校舎を増改築し、開設しました。</p> <p>このようなことから救護施設入所者の処遇にとどまらず、学童保育、老人憩いの家、地域集会所、労働者の為の図書室や談話室等を併設して開設に至っています。</p>	回答なし	回答なし	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
102	大阪府	施設の名称： 大阪府立砂川厚生福祉センター かつらぎ寮 設置主体： 大阪府 運営主体： 大阪府 運営形態： 公設	当施設は、生活保護法第38条に基づいて設置された救護施設であり、開設当初から一貫して精神障害回復途上者の自立のための支援をおこなってきた。	入所者はすべて精神障害を有し、その回復途上において、医療及び生活の支援を受けながら生活している。	当施設は砂川厚生福祉センターの7寮の中の1寮である。他の6寮は知的障害者の施設である。
103	大阪府	施設の名称： 大阪府立砂川福祉センター 救護施設 こふじ寮 設置主体： 大阪府 運営主体： 大阪府 運営形態： 公営	生活保護法第38条の2に基づく救護施設であるが、大阪府立砂川福祉厚生センターの機能分担から高齢知的障害者の生活施設として特化運用されている	入所者はすべて知的障害を有し、平均年齢が65才以上の高齢であって、医療及び生活の支援を受けながら生活している。	当施設は砂川厚生福祉センターの7寮の中の1寮である。他の6寮は1寮が救護施設で後の5寮が知的障害者の施設である。
104	大阪府	施設の名称： 救護施設 高槻温心寮 設置主体： 社会福祉法人 大阪福祉事業財団 運営主体： 社会福祉法人 大阪福祉事業財団 運営形態： 民営	1.200人の利用者が暮らす比較的大規模な施設。 2.大阪府下および近府県からの広域的利用の施設。 3.「高槻温心寮のめざすもの」に基づき、利用者の生活と権利を守るとりくみを積極的に進めている。 4.地域生活支援をはじめとした地域福祉事業（送迎サービス・福祉相談・介護機器の貸出・地元自治協議会、地区福祉委員会への協力など）を積極的に進めている。 5.終の棲家とともに、地域生活への移行、介護保険施設への移行など、通過施設としても機能している。	1. 平均入所期間は14.3年で、比較的長期入所の方が多い。 2. 平均年齢は62.3歳で全体的には高齢化が進んでいる。 3. 年齢幅は20代から90代まで幅広い。 4. 精神障害者の方が約60%をしめており、年々その割合は高くなっている。 5. 重複障害の方が約30%をしめる。	1.保護施設通所事業 2.居宅生活訓練事業 3.精神障害者グループホーム

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和37年2月	生活保護法による精神障害者アフターケア施設としての緊急救護施設として開設された。	開設時は「こふじ寮」という施設名称であったが、昭和40年8月砂川厚生福祉センター内の施設の用途を変更、心身障害者の収容施設である救護施設の名称を「こふじ寮」とし、名称を「かつらぎ寮」と変更した。	回答なし	
昭和37年2月	生活保護法による救護施設であるが、砂川厚生福祉センターの機能分担から高齢知的障害者の生活施設として開設された。	昭和36年11月に精神薄弱者更生施設「かつらぎ寮」として開設したが、昭和40年8月砂川厚生福祉センター内の施設の用途を変更、救護施設であるが高齢の知的障害者の施設に特化運用され、名称を「こふじ寮」と変更した。	回答なし	
1952年12月1日	1952年8月に大阪府が設立、社会福祉法人大阪福祉事業財団に経営委託される。	1952年 救護施設として認可、同年12月1日より事業を開始する（定員80名） 1955年 定員を95名に変更する。 1960年 定員を111名に変更する。 1969年 大阪府が増改築を施行、浪速温心寮（大阪市内）を統合し、定員200名となる。 1977年 利用者自治会（心友会）が発足する。 1998年 家族の会が発足する。 2004年 大阪府より社会福祉法人 大阪福祉事業財団に経営が移管される。	回答なし	施設パンフレット、05年事業計画あり

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
105	大阪府	<p>施設の名称：フローラ 設置主体：社会福祉法人 天心会 運営主体：社会福祉法人 天心会 運営形態：回答なし</p> <p>大阪府南部の市街地から電車で15分、徒歩3分の交通至便。精神病院を併設しており、一部その入院患者が入所するが、依存率は30～40%。 障害の重度と重複化、及び高齢化のため、社会復帰の取り組みは遅れており、これからの課題。 ケアユニットを採用、4つのコミュニティにそれぞれ機能を持たせ、ケアの専門分化を図っている。</p>	<p>知的障害者が最も多く約40%、次いで精神障害者が30%、身体障害者が30%。 高齢化が進んでおり、平均年齢は65歳に迫る。</p>	<p>無料低額診療施設（精神病院） 看護専門学校 精神障害者地域生活支援センター 精神障害者グループホーム（5ヶ所） 訪問看護ステーション 特別養護老人ホームおよびその付帯事業</p>
106	大阪府	<p>施設の名称：産経新聞厚生文化事業団 救護施設 三恵園 設置主体：（社福）産経新聞厚生文化事業団 運営主体：（社福）産経新聞厚生文化事業団 運営形態：入所施設</p> <p>1. 新聞社が運営主体であることから常に進取の精神に基づいた運営であること 2. 郡部に立地 3. 設立から52年、利用者は高齢化、現住所地への移転から36年が経過して建物設備も老朽化している 4. 利用者のニーズの移り変わりに添って、丁寧に対応していること〔園内外での自活訓練、園内及び地域の事業所へ職場実習、知的障害者はグループホーム15箇所への退所等推進、高齢者への身体介護医療的ケアを実施し、新たに精神障害者への取り組みを協議中〕</p>	<p>1. 救護施設の入所要件を満たす、女性単体の施設であること、定員70名 2. 設立年月から52年が経過して、長期滞留者の高齢化が顕著であること（65歳以上が34名、平均年齢64歳入所期間20年以上が36名、平均入所期間23年） 3. 知的障害者を主としていたが、近年精神障害者の割合が高くなっていること（知的障害のみ 24名、身体障害のみ 0名、重複障害者37名、他1名、計77名 *平成17年12月末現在）</p>	<p>1. 知的障害者更生施設（入所）定員30名 2. 同「第2三恵園」（入所）定員50名 3. 知的障害者通所授産施設「池田市立くすのき学園」受託 4. 豊能町立心身障害者小規模通所授産施設「たんぼぼの家」受託</p>
107	大阪府	<p>施設の名称：社会福祉法人みさと寮 救護施設 千里寮 設置主体：社会福祉法人みさと寮 運営主体：社会福祉法人みさと寮 運営形態：民営</p> <p>身体や精神に障害があったり、何らかの生活上の問題のため、日常生活を営むことが困難な方が入所されています。利用者の意志を尊重し、個々のニーズに沿った自立支援を行い、その人らしい豊かな生活の実現に最大限努めることを基本理念としています。 施設の利用には、障害種別による制限はなく、他法や他制度では対応できない方を受け入れている当施設（救護施設）は、地域におけるセーフティネットとして、支援を要する方々のために不可欠な役割を担っています。</p>	<p>成人男子150名を定員としています。 入所者の障害別状況につきましては、全体比率として身体障害が11%、精神障害が25%、その他は病弱となっております。（06.1月現在） 入所の理由については、7割強の方がホームレスもしくは生活苦によるもので、殆どの方が将来は自活を目指しておられます。</p>	なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
1952年 8月1日	<p>1948年10月 布施市（現在東大阪市）永和2丁目に、浮浪者救済医療施設として、小阪病院付属あづま寮を創設</p> <p>1949年1月 生活保護法による医療保護施設の認可を受ける</p> <p>1950年3月 財団法人を設立、財団法人あづま寮と改称</p> <p>1950年6月 事業内容の一部変更認可を受ける</p> <p>1952年5月 社会福祉法人に組織変更、社会福祉法人天心会と改称</p> <p>1952年8月 布施救護院と名称変更し、生活保護法による保護施設（救護施設）の認可を受け、事業を開始</p>	<p>1952年8月 「布施救護院」東大阪市永和2-30 定員56名</p> <p>1964年4月 新築移転 東大阪市永和1-10-13 定員75名</p> <p>1985年10月 隣接地を買収し増築、定員90名</p> <p>2004年10月 新築移転 東大阪市永和2-7-30 定員は変わらず（キャパシティは95名）</p>	回答なし	
昭和28年 9月24日	<p>大阪府堺市にて、精神科浅香山病院の退院者の受け皿として救護施設「養気園」（成人女子）を開設。しかし、利用者は一部精神病かん解者と、主体は知的障害者であった。</p>	<p>昭和44年7月：現在地への住所移転 名称変更「三恵園」 入所者の特徴における変化： 近年、開設当初からの長期滞留者の高齢化に伴い重度の介護（車椅子、常時臥床、常時オムツ使用等）、高度の医療的ケア（中心静脈栄養、胃・腸ろう、尿路カテーテル等対応）を要する利用者が常時4～8名、死亡退所が16年度中8名といった状況。 退所のあとの入所者はほとんど精神障害者であり、急速に精神障害者の比率が高まっている。今後更にその傾向が加速すると思われる。</p>	回答なし	パンフレットあり
平成13年 4月1日	<p>大阪市の直営であった弘済院救護第1、第2ホーム定員合計100名の救護施設を定員50名で民間委託される事となり、当法人が受託した。</p>	<p>平成13年4月1日 大阪市の委託施設として当法人が運営を受託。生活保護法による救護施設大阪市立千里寮を入所定員（男子）50名にて事業を開始する。</p> <p>平成14年3月31日 大阪市立千里寮を廃止。 平成14年4月1日 当法人設置運営の救護施設千寮寮 定員150名にて事業開始。</p>	回答なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
108	大阪府	<p>施設の名称：平和寮 設置主体：社会福祉法人 日本ヘレンケラー財団 運営主体：社会福祉法人 日本ヘレンケラー財団 運営形態：民設民営</p> <p>救護施設平和寮は、昭和27年5月に設立した。定員は50名である。当初の建物は木造2階建てであったが、昭和42年度民間老朽施設整備費国庫補助金の交付を受け、翌年3月31日に鉄筋コンクリート2階建の現寮舎となった。その建物も現在は築37年を超えた。平和寮は「帝塚山」に近接した「昭和町」という閑静な住宅街の中にあり、地域住民からも温かく見守られるという二重の好条件を得ている。したがって利用者にとっても、心の平安や日常生活に潤いを添えるような文化的・創造的な情緒づくりが実現しやすい環境となっている。</p>	生活保護法に基づき、主として視覚障害を持つ女性を受託し、保護している。	なし
109	大阪府	<p>施設の名称：救護施設今池平和寮 設置主体：社会福祉法人日本ヘレンケラー財団 〒545-0011 大阪市阿倍野区昭和町3丁目4番27号 運営主体：社会福祉法人日本ヘレンケラー財団 〒545-0011 大阪市阿倍野区昭和町3丁目4番27号 運営形態：第一種社会福祉事業 救護施設</p> <p>入所定員：60名（男性50名、女性10名） 平均年齢：平成17年12月1日現在64.4歳（82～34歳） 措置機関：平成17年12月1日現在入所者63名 更生相談所28名、保護業務センター4名、西成区18名、住吉区1名、此花区1名、阿倍野区1名、天王寺区1名、都島区1名、東淀川区1名、岸和田区1名、豊中市3名、池田こどもの家1名、奈良市1名、奈良吉野1名 在所年数：15年5名、14年1名、13年2名、12年2名、11年1名、10年1名、8年2名、7年1名、6年2名、5年2名、4年3名、3年4名、2年5名、1年12名、0年20名</p>	<p>障害の種類：老齢（高齢化に伴う身体機能の低下）20名、認知症4名、1種1級2名、2種1級1名、2種3級1名、2種4級1名、2種5級1名、福14名、福2 3名、福3 1名、療育A2名、療育B3名、療育B1 1名、知的障害未認定1名、アルコール依存症5名、統合失調症1名、他生活障害等 長期入所者本人の希望：今池平和寮での生活継続12名、アパート自立4名、居宅生活訓練事業で6ヶ月間自立に向けての訓練を受けたい1名等</p>	<p>保護施設通所事業 平成14年4月1日開始以後継続。 大阪市に承認された事業 定員は30名。平成18年1月現在訪問指導対象者8名 通所訓練対象者17名。 居宅生活訓練事業は平成18年4月より開始予定</p>

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和27年5月30日	日本ヘレンケラー財団は、昭和23年8月のヘレン・ケラー女史の来日を記念して昭和25年5月に設立された社会福祉法人である。弊法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、またはその有する能力に応じて自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的としている。	更生施設から救護施設に変更となっている。	回答なし	
平成24年4月1日	戦後の大阪市福祉行政には保護を要する家族の一時休息のための「家族寮」が有ったが経済成長と市民生活の安定にともない利用者がいなくなり、それまで使用していた大阪市の土地や建物は他の目的の福祉施設に転用されるようになった。その一つが今池平和寮である。大阪市西成区内の通称あいりん地区に位置する建物は社会的必要性から不足している救護施設として使用することとなった。天王寺公園が野宿するホームレスで溢れ、市民の憩いの場として使用する環境ではなくなったことにより公園から施設入所への緊急性が一層高まった頃の開設である。西成区内には他法人が運営する大規模救護施設があり、運営については大阪市の指示に従い、先輩施設に学ばせて頂いた。	○施設名称：開設時より「救護施設 今池平和寮」変更なし。 ○施設所在地：開設時より「大阪市西成区天下茶屋北1-4-6」変更なし。 ○設置主体：開設時より「社会福祉法人 日本ヘレンケラー財団」変更なし。 ○経営主体：開設時より「社会福祉法人 日本ヘレンケラー財団」変更なし。 ○運営形態：第一種社会福祉事業 救護施設 変更なし。 ○入所者定員：60名（男性50名、女性10名）変更なし。 ○入所者の特徴：若年化、精神障害者・アルコール依存者の増加、自立退所者の増加による入所期間の短期化等。3～4年前より	施設名：今池平和寮（今池子供の家は委託で併設） 開設年月日：昭和40年6月1日 大阪市設置運営 施設の内容：保育所（母親が仕事のため面会が見ない乳児30人の昼間保育。低所得勤労者で家族数の多い世帯の宿所提供、生活指導、児童の学習指導（今池子供の家）	パンフレットあり

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
110	大阪府	施設の名称：大 阪 市 立 港 晴 寮 設置主体：大阪市 運営主体：社会福祉法人 みなと 寮 運営形態：公立民営で主として大阪市立更生相談所の一時保護施設から利用者を受け入れている救護施設です。	○ 利用者の基本的な受け入れ 先は、大阪市立更生相談所の一時保護所及び緊急入院保護業務センターです。 ○ 一時保護所は市内の「あいりん地区」対策のために設置されています。 ○ 緊急入院保護業務センターは、市内全域を対象として主として居住地のない行旅病者を取り扱い、利用者を入院させ、疾病の治癒後は利用者の意向を聞いたうえで適切な施設へ措置する業務等を行っています。 ○ 以上から当施設の特徴は、大都市特有の生活困窮者対策の施設であると言うことが出来ます。	回答なし	本施設が併設事業を行っているものではないが、法人としては高齢者にかかる施設と在宅介護支援等のサービス事業を行っている。
111	大阪府	施設の名称：大 阪 市 立 第2港晴寮 設置主体：大阪市 運営主体：社会福祉法人 みなと 寮 運営形態：公設民営	障害の種類を問わず、いわゆる生活障害を含めた方の受入を行い安定した生活・身体・社会的支援を行い、個別のニーズに対応できる支援を目指し取り組んでいます。 多種多様な個別ニーズに対応するために独自の「個別支援計画書」を作成し個人が一番必要な支援を行うよう実施しています。また、自立支援を行う上で、関係機関との調整はもちろんのこと、退所後も安定した生活が送れるよう、施設行事への参加呼び掛けや近況確認を行ない、利用者が主体的でより質の高い生活出来る支援を目指しています。	開所当初は、精神・知的・身体障害を持つ方が多く入所されていたが、ここ数年ホームレス経験者や生活障害（借金、アルコール）を抱える方が多く利用されている。利用者の障害別割合は（知的4.5%、精神20.5%、身体15.9%、身体・知的2.3%、身体・精神1.1%、知的・精神3.4%、知的・身体・精神1.1%、病弱51.1%）となっております。 在寮者93名 平均年齢 61.0歳（最高齢89歳、最年少34歳） 平均入所期間 3年0ヶ月 平成17年9月30日現在	併設事業はありません。

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和51年10月1日	<p>現・港晴寮の建物は、港湾労働者の宿泊施設でしたが、高度成長期の時代の波により港湾業務は機械化によって就労が激減するという状況の中にあった。</p> <p>一方、大阪市では救護施設が不足しているという問題を抱えており、この課題の解消のために建物の転用を図って、救護施設を経営して欲しいと言う打診が大阪市から有りこれを受託したものです。</p>	開設以降変動はない。	該当なし。	
平成8年4月1日	大阪市からの委託により。	入所定員は68名と変更はございませんが、大阪市のホームレス対策支援受入施設として、稼動しており前年度月初平均取扱人員にて暫定取扱人員を定めている。（平成17年度は103名）	前身施設はございません。	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
112	大阪府	施設の名称：みなと寮 設置主体：大阪府 運営主体：社会福祉法人 みなと寮 運営形態：公設民営	<p>障害の種類を問わず生活課題を有する方を受け入れ、安心と安全を確保した上で、意向を尊重し個別のニーズに即応できる支援体制作りを目指しています。</p> <p>当施設は重複障害者等、他方の専門施設での対応が困難な利用者を受け入れる機能と、いわゆる生活障害を抱える利用者を受け入れ、生活支援を行っています。それは生活扶助のみの施設機能としてだけでなく、利用者が抱える様々な問題と現実と求められている多様なニーズや、表出されないニーズ等を抽出して、的確に対応しています。</p> <p>また、「自立支援プログラム」を効果的に活用し、サービス機関等との連携を図りながら個人の能力にあった支援を実施し、自立阻害要因を取り除き、自立達成に向かう取り組みを定期的に評価し、主体的な生活の質の向上を目指しています。</p>	<p>施設利用者については、様々な障害や生活背景により、家族との生活や単身の生活が困難になったため入所し、多種・多様な生活課題・ニーズを抱えて利用されている方が多いのが特徴といえ、そのような方々を受け入れる体制を整えています。</p> <p>利用者の障害別構成比としまして、精神障害者が43.9%、知的障害者が20.2%、身体障害者が21.7%、病弱者他が14.2%となっており、特に重度の障害者が多いのが特徴といえます。</p> <p>平均年齢は65.6歳（男性64.5歳、女性が66.6歳）利用期間の平均は9年5ヶ月となっています。</p>	併設事業はありません。
113	大阪府	施設の名称：淀川救護寮 設置主体：大阪市 運営主体：社会福祉法人 みおつくし福祉会 運営形態：定員110名（居宅生活訓練事業5名） 通所事業定員55名以内	<p>大阪市の条例施設となっている。大阪市立更生相談所が西成「愛隣地区」で住所を定めていない人達を保護し、その付属施設一時保護所を経由し入所します。その他、市内各区福祉事務所からの入所もあります。</p> <p>更生施設と一体運営をしており、敷地内にはホームレス自立支援センターが併設されている。食堂は1カ所で3施設が利用している。</p> <p>通過施設としての役割を担い、内職作業、寮内作業、職業訓練、外部就労などの作業訓練をし、居宅生活訓練事業や通所事業なども活用しながら、個別支援計画にもとづき地域生活に向けて支援を行っている。</p>	<p>入所者の多くは、日雇い生活や、ホームレス生活の経験者である。約42%の入所者が3障害に該当している。平均年齢は61歳（最低齢31歳、最高齢78歳）、平均在所期間1年4ヶ月となっている。そして約9割が医療扶助を受けている。</p> <p>出身地（本籍地）は全国にわたっており、家族関係の崩壊や近年、「人格障害」と思われる若い入所者が少し目立つようになってきている。特に施設での集団生活が苦手で、人間関係がうまく創れない人や、又、債務を抱えその処理をしなければならない対象者も多い。</p>	保護施設通所事業 救護施設居宅訓練事業

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和60年4月1日	生活保護法による更生施設を大阪府大阪市港区にて、運営していましたが、建物等の老朽化及び利用者の障害の重度化により、昭和60年4月に現在の場所に移転、救護施設に種別変更し開所しました。	開設以降から現在に至る経緯については、特に変更・変化はございません。	前身施設 更生施設大阪府立みなと寮 開設年月日 昭和25年4月20日 施設の内容等生活保護法による更生施設 入所定員 216名	施設パンフレットあり
1985年4月1日	大阪市が西成の愛隣対策として、大阪市条例にもとづき、更生施設淀川寮が昭和43年9月1日に開設され、法人に運営委託された。 オイルショックを境に要保護者の著しい増加と、昭和49年頃から高齢化が進んできた。 今後在寮期間の長期化の傾向と、新たに利用者のニーズにあったよりきめ細かな処遇を展開できる施設の必要性が大きくなり、当法人の30年の節目でもあった昭和60年4月1日に開設され、当法人に運営を委託された。	運営主体である当法人名が、平成6年6月1日付けで、「社会福祉法人大阪市民援護事業団」から「社会福祉法人みおつくし福祉会」に変更する。	回答なし	施設パンフレットあり

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
114	大阪府	施設の名称： 社会福祉法人 篤志会 美原の里 設置主体： 社会福祉法人 篤志会 運営主体： 社会福祉法人 篤志会 運営形態： 回答なし	施設開設の経緯もあり、精神障害者の社会復帰のための中間施設として、自律と社会参加の促進を目的とする単一化の施設として運営している。	平成17年3月31日現在の在籍者は62名で、年齢構成にみると60歳以上が21名(33%)で、年々加齢の傾向がみられる。また、実施機関別のそり状況を見ると14市(28実施機関)と広域性をもった施設として機能と役割を果たしている。	なし
115	大阪府	施設の名称： 大阪婦人ホーム 設置主体： 社会福祉法人 大阪婦人ホーム 運営主体： 社会福祉法人 大阪婦人ホーム 運営形態： 民設民営	施設利用者が施設利用の権利主体者であり、そのことを施設運営の基本に据え、利用者の基本的人権を守り、個々の人格を尊重することに努める。 同時にあたりまえの暮らしを支える有効な社会資源のひとつとして位置づけし、自己完結型の施設ではなく、地域をはじめ他の社会的資源と有機的に連携することを常に意識し、開放性と高い透明性を兼ね備える施設を目指している。	全員が単身女性のみ。疾患別として精神障害者48.8%、知的障害者3.4%、その他内部疾患含む22.8%。 またホームレス・DV被害者・ストーカー被害者・ロックアウト等の入所が混在している。	生活ケアセンター(一時保護) 通所事業
116	兵庫県	施設の名称： のぞみの家 設置主体： 兵庫県 運営主体： 兵庫県社会福祉事業団 運営形態： 公設民営	兵庫県立総合リハビリテーションの一施設として運営している。	身体・知的・精神の障害者や、ホームレス等、利用者は様々。	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和63年4月1日	<p>社会福祉法人篤志会美原の里は、昭和63年4月1日に開設されたもので、開設理由は、昭和61年当時に行政側の要請により、精神病院を経営していた現在の理事長（社会福祉法人篤志会）が創設したものである。</p> <p>当時、救護施設は緊急救護施設として精神病院に入院中の社会的理由による入院患者の受け皿としての役割を担っていた時代であった。従って、利用者の殆どは精神病院で寛解状態となった退院者で施設内での作業活動あるいは地域企業の協力による外勤実習などの支援を行うことにより社会復帰施設としての役割と機能を果たしている。</p>	回答なし		
平成14年8月1日	<p>法人は明治40年に創業。日露戦争後の産業復興は、女性の社会的進出の足がかりとなるも、当時の治安情勢では誘拐、虐待、人身売買は日常的な惨劇。不安定な就職口を求めて地方から出てくる女性の宿泊保護と職業紹介を役割とし自由廃業・廃娼運動に力を注ぐ財団法人として発足。昭和27年社会福祉法人として女性の為の更生施設として精神障害者の自立援助活動を中心とした。</p> <p>平成14年リストラ、倒産、サラ金、家庭内暴力、麻薬、DV、ホームレス等、社会のニーズに柔軟に対応するため更生施設を休止し救護施設へと種別変更させ、法人の創業の精神である女性の保護救済をより強く実践し、全人的福祉の発展寄与するため事業展開するため開設した。</p>	回答なし	大阪婦人ホーム。 昭和27年5月28日開設 更生施設	
昭和27年11月1日	<p>昭和21年、「兵庫県立玉津寮」が発足した。</p> <p>戦後の海外引き揚げ者及び戦災者の応急援護施設であった。</p>	<p>昭和27年の開設時は、兵庫県による公設公営施設。</p> <p>昭和41年、兵庫県社会福祉事業団が受託運営する。</p>	<p>昭和27年、県立玉津寮に救護施設（救護の家）として設立された。</p> <p>昭和45年、救護施設の名称「のぞみの家」に決まる。</p>	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
117	兵庫県	施設の名称： 神戸市立和光園 設置主体： 神戸市 運営主体： 神戸市 運営形態： 直営	養護老人ホーム、ケアハウスと合築	ホームレスの割合が高く年齢層も高い	養護老人ホーム（定数80人） ケアハウス（定数50人）
118	兵庫県	施設の名称： アメニティホーム夢野 設置主体： 社会福祉法人 神戸光有会 運営主体： 社会福祉法人 神戸光有会 運営形態： 回答なし	アメニティホームは、昭和60年より施設独自事業として、長期入院患者の退院後の生活支援、施設退所者のアフターケアを行ってきました。その後通所事業などの制度を経て、平成14年より保護施設通所事業の認可を受け事業を継続しています。現在40名の通所者に様々なサービスを提供しています。また、救護施設の役割の一つであるセーフティネット機能も充実させるため、退所の促進にあわせ、新規入所者の受け入れも積極的に行っています。 平成17年度の実績として、年延べ19人の退所（アパート移管、施設移管など）、再入所を含む19人（新規入所10名）の入所がありました。	平成14年度施設建て替え以前は木造2階建てで、廊下幅も不十分で住環境としては劣悪でした。ニーズとしては様々な障害を持った方の生活の場ではありましたが、多くの身体障害を持った方は不自由な生活を送らざるを得なかったこともあり、昭和57年頃から利用者の中で精神障害を持った方を積極的に受け入れるようになりました。建て替えに際しては今後の動向にも配慮し、建物はバリアフリーを取り入れ、様々な障害に対応するための環境は整備しましたが、現在も利用者の90%以上が精神疾患を持った方で占められています。	保護施設通所事業

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
回答なし	大正13年1月21日 神戸市立救護院	平成7年 阪神淡路大震災により全壊 養護老人ホーム・救護施設の再建にあわせ、旧市立軽費老人ホーム「福寿園」をケアハウスに機能転換し合築（平成12年4月1日） 別紙パンフレット参照	回答なし	別紙資料（パンフレット）あり
昭和23年2月28日	<p>当方人の事業開始は、明治41年4月1日に遡ります。日露戦争の傷痍軍人、浮浪孤児の救済のため、篤志家による社会事業に端を発します。傷痍軍人のための施療院、浮浪孤児のための孤児院に始まり、その後、それぞれの時代背景に応じ、様々な事業を行ってきました。</p> <p>現在は、老人福祉法による養護老人ホーム、児童福祉法により児童養護施設、同法による母子生活支援施設、生活保護法による救護施設、精神保健福祉法による精神障害者地域生活支援センター、診療所を運営しています。</p>	救護施設設立は昭和23年2月28日。法人定款制定昭和27年5月20日。救護施設管理規程施行昭和32年7月1日。昭和38年、昭和53年に定員増員。（50名定員）。昭和60年サービスケース（通所者へのサービス提供）開始。平成元年、通所事業認可。平成4年12月1日、法人名、施設名変更。（社会福祉法人神戸報国議会、神戸報国救護院から社会福祉法人神戸光有会、アメニティホーム夢野）。平成6年救護施設退所者等自立援助事業認可。平成14年保護施設通所事業認可。（通所事業、自立援助事業は廃止）。	回答なし	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
119	兵庫県	施設の名称： 救護施設 ヨハネ寮 設置主体： 社会福祉法人 ヨハネ会 運営主体： 社会福祉法人 ヨハネ会 運営形態： 民設民営	おもに精神障害者の社会復帰、および自立支援に取り組んでいる。	入所者のほぼ全員が、精神障害者である。	・居宅生活訓練事業 ・保護施設通所事業 ※他法事業 ・精神障害者地域生活支援センター ・知的障害者地域生活援助事業（GH） ※補助金事業 ・神戸市障害者小規模作業所
120	兵庫県	施設の名称： 社会福祉法人 阪神福祉事業団 阪神福祉センター ななくさ厚生院 設置主体： 社会福祉法人 阪神福祉事業団 運営主体： 社会福祉法人 阪神福祉事業団 運営形態： 公設民営 (社会福祉事業団)	1 健康で安心して生活できる施設づくりを推進する 2 生きがいのある生活目標をもってもらい、それに必要な支援を推進する。 3 利用者本人及び家族等の考えを尊重し、可能な 4 機能の維持及び向上を支援し、自立に向けての取り組みを推進する。 5 地域社会との連携を持たせた施設づくりを推進する。	障害別に利用者を分類すると、全利用者の約50%が身体障害、約30%が知的障害、約50%が精神障害となる（重複障害含む）。 障害内容も多種多様であり、ここ数年は利用者の高齢化からくる認知症を伴った利用者が増加している。 男女比 7:3 平均年齢 64.6歳	・同敷地内に、特別養護老人ホーム（認知症棟含む）及びデイサービス、知的障害児施設、知的障害者更生施設、診療所併設。 ・平成18年度から「居宅生活訓練事業」実施予定

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
1962年10月29日	<p>1951年 神の聖ヨハネ（1495-1550）の行動に倣い、世界各地で病者や貧しい人のケアを行っている「聖ヨハネ病院修道会（本部・ローマ）」の修道士2名が来日。神戸市須磨区に、同修道会の日本支部を設立した。同支部は、当初日本で活動する神父、修道士のための保養施設として事業を行いながら、一般病院の開設に向けて活動を開始した。</p> <p>しかし、数年後、精神科病院に入院する患者の退院促進および地域での生活支援事業の実施を望む地元大学病院の精神科医、行政関係者らの強い要望を受けて、社会福祉事業の実施に方針を転換、社会福祉法人の設立および緊急救護施設の設置に向けて活動を開始した。</p> <p>1962年 社会福祉法人ヨハネ会を設立、合わせて緊急救護施設ヨハネ寮を開設した。</p>	<p>1962年 緊急救護施設ヨハネ寮開設 名称：緊急救護施設ヨハネ寮開設 所在地：神戸市須磨区奥山畑町2番地 設置主体：社会福祉法人ヨハネ会 運営主体：社会福祉法人ヨハネ会 運営形態：民設民営 入所者定員：50名 入所者の特徴：精神障害者・男性のみ</p> <p>1967年 救護施設ヨハネ寮に名称変更 1989年 救護施設通所事業実施（～2004年） 1994年 救護施設退所者等居宅生活援助事業実施（～2004年） 2004年 保護施設通所事業実施（現在にいたる） 2004年 居宅生活訓練事業実施（定員3名）</p>	回答なし	
昭和43年7月10日	<p>設置主体である阪神福祉事業団は、阪神間6市1町（尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町）が、経済的、社会的に同一の都市圏を形成していることから行政の合理的かつ経済的な運営を期する為、地域住民の福祉の増進を図ることを目的として設置された。その中で高齢化した知的障害者及び身体障害者対策を兼ね備える施設建設の要望が、地域住民よりあがり、救護施設「ななくさ厚生院」が開設されることになった。</p>	<p>・昭和43年7月10日 開設（定員 50名） ・昭和44年4月 1日 定員変更（定員 100名）</p> <p>・平成15年度あたりから、緊急一時保護のニーズが高まり、急遽、対応策として倉庫を居室に変更し3名受入出来る様対応した、その後、平成16年度に1名、17年度に2名受入出来る居室工事を施行し、現在、100名の定員に対して、6名の緊急一時保護の対応を可能とした。</p> <p>・入所者の特徴→ここ、1～2年の入所措置において「認知症の利用者」の増加が謙虚に現れている。 また、以前からの利用者においても、認知症が起始め、徘徊等の問題行動への対応に苦慮している。</p>	回答なし	法人パンフレットあり

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
121	兵庫県	<p>施設の名称：兵庫県西部の自然に恵まれた山間部に位置する。インフォームドコンセントの考え方を導入し、利用者の自主性・主体性を学び、自己責任において決定や選択ができ充足感の感じられるサービス提供に配慮している。 (平成17年度事業計画より抜粋) ＜サービスの基本理念＞ いかなる境遇にある者も、どのような障害をもつ者も、すべて等しい人格的存在であり、人間としての尊厳においていささかの差異があってはならない。 ＜運営方針＞ 総合福祉施設として、ノーマライゼーションの理念に基づいた『個人の尊厳の擁護』と『個別的ニーズの実現』に努めることを、その使命とする。 (エンパワメントに基づく支援を基本として捉える) ＜支援方針＞ ①施設利用者一人一人の固有の生活を尊重した生活支援に努める。(利用者主体という位置付け) ②多種多様な障害を持つ人達の共同生活の場として、規則やルール、行事などは利用者の意見を取り入れて十分に了解のとれたものとする。また、混合入所型形態のメリットを生かし、利用者が相互に助け合って生活していける環境を整えていく。(共同生活の療育的機能) ③インフォームドコンセントの考え方を全面的に導入し、利用者が残存能力を有効的に活用出来るように支援すると共に、自己責任において決定や選択が出来るよう最大限に配慮し、充足感の感じられるサービスを提供する。(自律向上の原則) ④ノーマライゼーションに根差したQOLの向上を目指して、専門的・継続的サービスの展開に努める。(サービスの普遍性)</p>	<p>救護施設サービス提供が必要な方については障害の如何を問わず横断的に受け入れている。特に近年は精神障害者のニーズが顕著であり入所者の6割強が精神障害者である。(平成18年1月1日現在) 入所者数：74名 身体障害 13名、知的障害 13名、精神障害 48名、(内重複障害 11名 再掲) 利用者支援については、『救護施設個別支援計画』に基づく支援を実施しており、利用者の意向を最優先し、居宅生活可能な方には移行支援を実施している。 併せて、施設でのケア継続を望まれる方には、終末ケアを目指して取り組んでいる。 同時に、ホームレス・DV被害者等短期間の緊急受入も行っている。(平成16年度実績：緊急受入 11名、受入後、居宅・他施設へ移管)</p>	該当なし
122	兵庫県	<p>施設の名称：救護施設ジョイガーデン 設置主体：社会福祉法人 太陽社会福祉事業協会 運営主体：社会福祉法人 太陽社会福祉事業協会 運営形態：回答なし</p>	<p>平成17年12月に開設したばかりの新設の施設であり、緑豊かな林田の地に立地し、施設利用者はゆとりのある生活空間で日常生活を送っていたいております。</p>	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和56年 4月6日	兵庫県所管による民間救護施設が無い状況下において、兵庫県と協議した結果、当法人が設置主体となり救護施設を開設した。場所については、県内数箇所が候補で挙がっていたが、地元と協議の結果現在地に開設となった。	（入所者の特徴） ・ 開設当初より数年間は要介護度の高いケースが主体。 ・ 現在はADLの自立度は高いケースが主体であるが、IADLにおいて多様な支援を要するケースとなっている。 （入所者定員） ・ 平成15年度：50名→70名へ変更。 ＜増員事業経費内訳＞ ○ 建設費（器具・備品等含む）：166,932,000 国庫・県費補助金：94,321,000 県単独補助金：12,292,000 共同募金指定寄附金：15,000,000 福祉医療機構借入金：41,000,000 自己資金：4,319,000	該当無し	
平成17年 12月16日	大阪市における生活保護施設の定員超過状況や深刻なホームレス問題については、かねてから深く関心を抱いており、上記諸問題の解決の一助となるべく兵庫県姫路市に救護施設を開設した。	回答なし	回答なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業	
123	兵庫県	施設の名称：救護施設 桃李園 設置主体：社会福祉法人 成蹊会 運営主体：救護施設 桃李園 運営形態：救護施設	＜環境＞ 緑の山、田畑に囲まれ、加古川の清流の快適な環境にあって安心して日々の生活ができる。 ＜アットホーム＞ 季節の旬の味等バリエーションに富んだ食事を提供し、毎日の入浴などによる日々の団欒をはじめ、特に医療（健康管理）面に力を入れて利用者の健康維持と介護予防に努めている。	精神障害者が50％あり、常に精神科医の治療指導を要する者が多い。 社会的自立が困難なため、全般的に在園期間が長期（平均9年2か月）である。	回答なし
124	奈良県	施設の名称：社会福祉法人 大倭安宿苑 救護施設須加宮寮 設置主体：社会福祉法人 運営主体：大倭安宿苑 運営形態：民設民営	法人の理念である「あなたも私も仕合わせに」の基、利用者と職員が共に家庭的な生活の場を目指しながら安心に暮せる施設です。	高齢化に伴ない現在平均年齢70.47歳。 施設の定着化、重複障害者の増加、精神障害者の増加、障害の重度化等の傾向が見られる。	身体障害者療護施設、身体障害者デイサービス、身体障害者ショートステイ、特別養護老人ホーム、老人デイサービス、老人ショートステイ、老人ホームヘルプサービス、在宅介護支援センター
125	奈良県	施設の名称：社会福祉法人 青垣園 設置主体：社会福祉法人 青垣園 奈良県（知的）施設2施設が指定管理者制度にて移管予定。平成18年4月1日） 運営主体：社会福祉法人 青垣園 運営形態：社会福祉法人 青垣園	利用者の受け入れを、県内に限らず。大阪府、滋賀県、三重県、京都府と奈良県の隣接府県からも行っている。定員110名、福祉事務所数23箇所である。 障害の種類を問わず支援を必要としている人達が、共に生きる場として利用者を市民として尊重し、その基本的人権と健康で文化的な生活を保障し、その人らしい豊かな生活の支援に努める。と施設理念を掲げ、日夜努力を行っている。	入所の方達は、この10年間に知的障害者の重複障害の方が減少し、精神障害者の人達が増加した。 知的の方が中心の施設が、精神障害の方の施設になりつつある。入所期間が長く自力にて行動が困難となりベッド生活者も増して来た。	知的障害者援護施設 奈良県立青垣授産所 知的障害者援護施設 奈良県立青垣更生園 知的障害者援護施設 青垣園福祉ホーム 知的障害者生活支援センター（平成18年3月迄） 知的障害者短期入所事業

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
S63.5.1	別紙1	施設名称 救護施設 桃李園 施設所在地 兵庫県加東郡滝野町稲尾383-40 設置主体 社会福祉法人成蹊会 運営主体 救護施設 桃李園 入所者定員 S63. 5. 1 50名 増員 H8. 4. 1 20名	回答なし	別紙資料あり
昭和31年5月17日	別紙参照（大倭の軌跡）	昭和31年5月17日 設立(定員30名) 昭和35年1月1日（定員55名に増員） 昭和38年11月1日（定員100名に増員） 昭和56年5月17日 新築寮へ移転	回答なし	別紙資料、施設パンフレットあり
昭和35年7月1日	障害者の方に理解のある方々がより、施設設置に乗り出し、大和高田市の協力を得て開設になる。	昭和42年4月1日 救護施設 入所者定員100名より110名認可 昭和52年4月1日 奈良県立 青垣授産所 奈良県より運営委託 昭和53年4月1日 奈良県立 青垣更生園 奈良県より運営委託 昭和57年4月1日 青垣園福祉ホーム 法人設置運営 平成4年4月1日 知的障害者短期入所事業 奈良県より運営委託 平成14年10月1日 知的障害者生活支援センター 奈良県より運営委託	回答なし	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
126	和歌山県	施設の名称：悠久の郷 (ゆうきゅうのさと) 設置主体：社会福祉法人 紀之川寮 運営主体：社会福祉法人 紀之川寮 運営形態：民設民営	生活障害を含め、あらゆる障害者に対応すべく職員の資質向上と設備の充実を行っている。 生活保護法においても自立支援が重要課題として求められており、利用者への個別支援計画ではより自立へ結びつけられるよう日常生活での要援助部分を把握し、個別ニーズに応えるため指導員、介護職員、看護師が策定にあたっている。 各部署リスクマネージャーによる行事等実施時のリスクチェックとヒヤリハット集約による防止策実施。 苦情の的確対応と客観性重視の早期解決実施。 活発な教養活動のためクラブの内容と種類を充実。	別添の資料を参照ください。	法人運営施設に知的障害者更生施設があり、自立可能な方はそちらへの利用を勧めている。
127	和歌山県	施設の名称：和歌山市立救護施設 葛城園 設置主体：和歌山市 運営主体：和歌山市 運営形態：公設公営	太陽と緑に囲まれて自然の豊かな郊外で、葛城山脈の山麓に恵まれた環境にあり、入所者を中心に豊かな心を育て、快適な生活が出来るよう努力しています。	入所者は皆、素朴でいつも素直な性格で、当施設において満足し生活を送っています。また、各月に行なっている行事(盆踊り・遠足など)には積極的に参加しています。	なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和32年9月16日	<p>県内で救護施設に入所を要する者が100名以上を越えている現状であったが、救護施設は県内に1箇所（和歌山市立）で少定員であった。そこで和歌山県社会福祉協議会が県民の要望に応え橋本市より敷地3,620㎡の無償貸与を受けて昭和32年9月に定員30名の救護施設を開設。</p> <p>更に施設の発展と適正な運営を図るため、翌年に社会福祉法人紀之川寮が設立認可を受けたので事業を移管した。</p> <p>別添の40周年記念誌より</p>	<p>昭和32年9月：和歌山県社会福祉協議会が橋本市より敷地の無償貸与を受け定員30名の救護施設開設。</p> <p>昭和33年10月：社会福祉法人紀之川寮が事業継承。</p> <p>昭和34年7月：増築し定員50名に。</p> <p>昭和38年3月：増築し定員90名に。</p> <p>昭和41年8月：増築し定員110名に。</p> <p>昭和44年2月：増改築し定員135名に。</p> <p>昭和49年5月：増改築し定員155名に。</p> <p>昭和53年11月：増改築し定員165名に。</p> <p>昭和56年4月：改築し定員175名に。</p> <p>昭和57年4月：増築し定員190名に。</p> <p>平成17年12月1日：施設名称を「紀之川寮」から「悠久の郷」に変更。</p> <p>別添の施設パンフレットより、詳細は記念誌に記載。</p>	回答なし	入所者の特徴についての参考資料、40周年誌あり
昭和14年9月15日	<p>行旅病者、浮浪者等の収容所として創設する</p>	<p>昭和14年9月15日 和歌山市関戸224番地に創設（施設規模390㎡余）</p> <p>昭和21年 国庫補助金（緊急援護費）の交付を受け、居室6室外を増築</p> <p>昭和23年5月14日 生活保護法第38条による救護施設として許可</p> <p>昭和24年 再度国庫補助金の交付を受け、居室3室外を増築して、48名の定員とする</p> <p>昭和29年 事務室及び診療室を増築し、施設内にて医療を行なう</p> <p>昭和38年10月10日 施設の老朽化により国庫補助を受け、現在の位置に移転新築を行い、救護施設として再発足する 定員60名</p>	当初より救護施設である	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
128	鳥取県	<p>施設の名称：救護施設よなご大平園</p> <p>設置主体：社会福祉法人 敬仁会</p> <p>運営主体：社会福祉法人 敬仁会</p> <p>運営形態：救護施設</p> <p>面積 建面積：1,647.97㎡ 延面積：3,511.93㎡</p> <p>設備 一人部屋 42室 二人部屋 16室</p> <p>3階食堂（社会復帰にむけての自炊設備あり）</p> <p>定員 70名</p> <p>ISO9001取得</p>	<p>平均年齢 男 60.6歳 女 59.6歳</p> <p>平均在所期間 男 8.2年 女 7.3年</p> <p>障害状況 男 女 合計</p> <p>精神障害 20 10 30</p> <p>知的障害 3 5 8</p> <p>身体障害 2 0 2</p> <p>精神・知的 7 1 8</p> <p>精神・身体 2 1 3</p> <p>知的・身体 2 0 2</p> <p>精神・知的・身体 2 0 2</p> <p>その他疾病 2 1 3</p> <p>障害なし 8 0 8</p> <p>計 48 17 65</p>	<p>平成18年7月より</p> <p>知的通所授産施設</p> <p>知的障害者ディサービスセンター 併設予定</p>
129	鳥取県	<p>施設の名称：救護施設ゆりはま大平園（ユリハマヒラヤン）</p> <p>設置主体：社会福祉法人 敬仁会</p> <p>運営主体：社会福祉法人 敬仁会</p> <p>運営形態：民設民営</p> <p>平成17年1月21日定員80名で新規開設。</p> <p>現在、鳥取県に救護施設は2ヶ所あり、その内の一つが当施設です。（もう1ヶ所も当法人の運営）</p> <p>施設周辺は、「県立東郷湖羽合臨海公園」に隣接した風光明媚な環境にあります。</p> <p>設備の主な特徴は、半数が個室で残りが2人居室としプライバシーの確保、浴室は天然温泉を整備しました。</p> <p>また、建物は入所棟の他、作業棟、体育館を整備しており、特に体育館は入所者の健康増進での利用の他、広く学校関係や地域住民に開放し、地域への施設機能開放の一つの手段として活用しています。</p>	<p>利用者の現員は88名（定員80名）で、平均年齢は約61歳、約7割が男性となっています。</p> <p>障害の状況は重複障害を含む精神障害者が7割を占めており、最近の新規入所者の傾向として、自己破産等多重債務者、アルコール依存、ホームレス、DV被害者等の入所が目立っています。</p> <p>また、前身施設からの長期入所者の高齢化も進み、介護保険施設への施設変更も課題の一つです。</p>	<p>社会適応訓練事業（施設独自の在宅サービス）</p>

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和45年11月1日	昭和31：社会福祉法人敬仁会と同様の理事長が経営する医療法人仁厚会「倉吉病院（精神科）」が鳥取県内の生活困窮者、精神薄弱者で且つ異常行動のある者を救護するために救護施設「仁厚寮」を設置。 昭和33：社会福祉法人敬仁会が認可され、仁厚会の救護施設を移転する。 昭和34：大平園の前身である「救護施設敬仁会館」が開設する。 昭和45：敬仁会館の開設以来定員をオーバーしてもなお入所希望が絶えず、第2の救護施設大平園を開設する。	昭和45：開設（定員 60名） 昭和52：増設（定員 100名） 昭和57：増設（定員 130名） 平成16：施設を「ゆりはま大平園」と「よなご大平園」に二分し移転改築（定員70名）	回答なし	
平成17年1月21日	昭和45年開設した前身の救護施設大平園（定員130名）の建物老朽化もあり、鳥取県の中中部（ゆりはま大平園：定員80名）と西部（よなご大平園：定員70名）の2ヶ所に平成17年1月と3月にそれぞれ開設しました。	特になし	前身施設 救護施設 大平園（昭和45年開設） 施設内容 生活支援及び作業支援	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
130	島根県	<p>施設の名称：泉の園 設置主体：社会福祉法人 しらゆり会 運営主体：社会福祉法人 しらゆり会 運営形態：民設民営</p> <p>食事の提供・日常生活の援助をさせていただくことにとどまらず、社会復帰を目指す施設として妻楊枝製作・農芸加工食品製作・リハビリ機能訓練などの複数のプログラムを用意し、利用者の方々自身に選択していただき、日々活動しています。また、地域住民の方々との交流事業に力を入れており、施設でおこなう行事も、施設内部のものにとどめる事なく、地元町内会・小学校・中学校・高校・専門学校などの皆様とともにおこない、また、社会福祉教育のため、施設機能を開放し、当施設が社会資源として、多くの皆様とともに地域社会の一員として活躍できるように務めております。</p>	<p>精神障害をはじめ知的障害・身体障害・その他重複障害など、様々な障害をもつ利用者の方々はもちろんのこと、特に障害は無いものの、自立した生活を行うことが困難な方々にもご利用いただいております。</p> <p>精神障害を持つ利用者の方が全利用者の7割を占めておりますが、その内容は個々の利用者の方で様々であり、一つとして同じ症状の方はおられません。そのほか知的障害や身体障害のある利用者の方々など、身体的な介助が必要な方もおられ、また、障害はないものの、日常生活に援助を必要とする方にもご利用いただくなど、実に幅広い利用者構成となっております。</p>	<p>・精神障害者地域生活援助事業（グループホーム） 利用者の方の中で、地域生活を送ることのできる方々に、世話人の援助を受けながら、地域で、共に生活し、自立と社会復帰をめざして生活していただいております。</p>
131	島根県	<p>施設の名称：救護施設 新生園 設置主体：社会福祉法人 共和会 運営主体：社会福祉法人 共和会 運営形態：回答なし</p> <p>定員60名。主に酒害（アルコール依存症）により日常生活を営むことが困難な人の社会復帰、自立更生のために必要な指導訓練及び援助を行う。</p>	<p>定員の85%がアルコール依存症の方々。 平均年齢 57.3歳 平均在籍期間 72.2ヶ月（H17.12.1 現在）</p>	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和50年4月1日	当施設開設以前、島根県唯一であった市立救護施設「喜生園」が老朽化し、その後継となる救護施設を、当時、松江市は県に移管することを要請しました。しかしその要請を県より拒否され、新救護施設の建設そのものが行き詰った状態となりました。そのような状況の中、当法人は、島根県社会福祉部より、島根県の救護施設第一号の開設を要請され、当施設の開設となりました。	・昭和50年5月 居室増築定員変更 当初、定員90名で運営されていたが、他県の救護施設にて生活されていた方が、当施設が設立されたことにより、帰県され、当園入所を希望するなど、社会的にも入所を希望する利用者の要請が多く、開設後1ヶ月目にして定員増加を求められる。また、その際、緊急入所への対応も開始するなど、現在においても要望が強い。	・昭和50年5月 居室増築定員変更 当初、定員90名で運営されていたが、他県の救護施設にて生活されていた方が、当施設が設立されたことにより、帰県され、当園入所を希望するなど、社会的にも入所を希望する利用者の要請が多く、開設後1ヶ月目にして定員増加を求められる。また、その際、緊急入所への対応も開始するなど、現在においても要望が強い。	
昭和55年4月1日	病院から退院した単身酒害者の方は、再飲酒の率が高く、病院と社会との中間施設として必要な生活指導・酒害学習・就労援助を行うことによって円滑な社会適応・社会復帰を図る。	近年の入居者の中には、ホームレスの方の入所が目立ってきた。	回答なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
132	島根県	<p>施設の名称：救護施設さつきの園</p> <p>設置主体：社会福祉法人 瑞穂福祉会</p> <p>運営主体：社会福祉法人 瑞穂福祉会</p> <p>運営形態：民設民営</p>	<p>当施設は中山間地に位置しており、昭和60年4月に開所し、21年を経過している。入所者の日課は作業が中心で、体力・機能・本人の選択等により、2班編成になっている。内容は機能訓練的なものと、農作業等の外作業と内職・陶芸・木工等の室内作業に分かれており、施設内・社会自立を目標として取り組んでいる。実習についても事業所等は限られているが、継続して取り組んでいる。地域交流についても、地域との結びつきが強く行事を通しての交流を積極的に行っている。</p> <p>入所者の定員は80人。年間を通して常に定員を数名超えている。90%以上が島根県下の福祉事務所からの措置者で、他は隣接の広島県他となっている。</p> <p>障害は90%近くが何らかの精神障害となっている。平均年齢は、約59歳で高齢化の傾向にあるが近年はやや横ばいになっている。寝たきりの者はおらず、常時車イス使用の者は数名で、要介護者は少ない。老人施設等への措置換について、現在のところ比較的スムーズにいつているが、50歳以上の入所者が約80%で、近い将来は問題があると思われる。</p>	なし
133	岡山県	<p>施設の名称：津山広済寮</p> <p>設置主体：社会福祉法人 広済会</p> <p>運営主体：社会福祉法人 広済会</p> <p>運営形態：民設民営</p>	<p>「利用者にとって、施設は我が家である」という創設者清田寂坦師の志を受け継ぎ、常に健康で明るく楽しく安らかな生活が送れるよう、全職員が技術の向上に努め、愛情を持って介護にあたっている施設である。</p> <p>従来から分類入所ではなく、複雑・多様な障害を持った人たちを受け入れている。</p>	なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和60年 4月1日	<p>一昨年の10月町村合併が行われ、邑南町が発足するが、合併前の瑞穂町において昭和60年に救護施設さつきの園が立ち上げられる。当時は民間の社会福祉法人としては社会福祉協議会しかなく、又、高等学校の分校が廃校になり、それに代わるものとして、町当局が県・国に働きかけ救護施設が設立されることになる。社会福祉法人の設立に伴う事務手続き、施設の用地確保、建物建設、職員募集等全ての手続・準備は瑞穂町が行う。</p> <p>その後、民設民営形態で瑞穂町最初の障害者福祉施設として、地域との関係を持ちながら現在に至る。</p>	平成5年4月1日、入所者定員を50人から80人に変更	回答なし	
昭和32年 9月1日	<p>大正8年（1919）12月、生活困窮者を対象として無料診療を目的で、津山市西寺町天台宗大圓寺内に津山施設院を、同寺住職清田寂坦（津山広済寮初代理事長）が創設したのに始まり、医療全科に亘り各専門嘱託医の全くの奉仕により無料診療を行い、以来幾多の変遷を経て、太平洋戦争終戦後は津山病院と改称し、無料の外一般軽費診療をも開始した。</p> <p>昭和32年、時代の要請に応じて救護施設に変更し、津山広済寮として新発足したものである。</p>	<p>昭和32年 9月 救護施設津山広済寮事業開始 定員50名</p> <p>昭和35年 4月 増改築工事完成 定員70名</p> <p>昭和51年 4月 全面改築工事完成</p> <p>昭和51年 6月 定員80名</p> <p>平成16年 7月 社会福祉法人津山広済寮から社会福祉法人広済会に名称変更</p>	回答なし	施設パンフレットあり

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
134	岡山県	施設の名称：岡山県立玉島寮 設置主体：岡山県 運営主体：社会福祉法人 自然の森 運営形態：公設民営	<ul style="list-style-type: none"> ・定員 80人 女性のみ ・障害の種別に関係なく入所可能 ・男性職員が1割弱 ・平成11年4月より岡山県より受託 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者が女性のみ ・精神・身体・知的障害の方がそれぞれ3割以上 ・平均年齢60.4歳 65歳以上36.2%・50歳以上86.2% ・入所期間平均20.4年 25年以上45%、10年以上75% <p>以上のことから、施設変更も社会自立も措置制度時代（同一制度）にも関わらず成されておらず、当施設内で高齢化・障害の重度化が進み、平成11年4月の介護保険制度スタートからも救護施設は制度対象外と成り、現在施設入所中で介護状態であると見なされ、特養・養護になかなか施設変更が出来ない。救護施設は本来自立されている方が対象であるが、長期間入所により利用者の高齢化と障害の重度化が進みハード面で困難を極め、生活面での施設内自立支援に追われている。</p>	現在岡山県との契約で他の事業は出来ないことになっている

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和30年11月1日	岡山県開設のため経緯は不明 推測 入所者が女性のみ限定された理由として、売春防止法により、当時遊廓で働いていた女性のための「更生施設」であった期間があり、その流れの中で、昭和30年11月に救護施設となった時点で女性のみが入所されていたので女性のみと限定されたのではないかと推測。	昭和30年11月1日 『岡山県沙美寮』で生活保護法による救護施設となる。 昭和32年7月30日 黒崎村から現在地に新築移転し、『岡山県立玉島寮』と改称する。 昭和56年7月1日 全面改装する。 平成11年4月1日 社会福祉法人 自然の森が岡山県より受託する。 受託当時から平成15年度まで県職員の派遣有り 平成11年8名、平成12年7名、平成13年7名、平成14年5名、平成15年1名 ・平成11年の委託先の選定については、岡山県が選定した社会福祉法人に受託意思を確認。3法人意思表示、岡山県が調査（監査）・ヒヤリング等を行い。社会福祉法人 自然の森に委託先決定。 平成18年4月1日 社会福祉法人 自然の森が岡山県の指定管理者となる。 ・平成18年の指定管理者は、岡山県の指定管理者制度（法）により、社会福祉法人のみと限定はあるが一般公募。2法人意思表示（他の法人は前回の法人とは別）、岡山県が（法）に法りヒヤリング、採点公開で社会福祉法人 自然の森が指定管理者となる。但し、指定管理期間平成21年3月31日までの3年間。（法）により3年後社会福祉法人のみと限定はあるが一般公募のため他法人が指定管理者となる可能性有り。	昭和22年5月5日 生活保護法による更生施設『黒崎更生館』として黒崎村沙美に設置される。 昭和25年4月1日 『岡山県沙美寮』と改称する。 施設の内容等不明	施設パンフレットあり

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
135	岡山県	笹岡市恵風荘 設置主体：笹岡市 運営主体：笹岡市 運営形態：笹岡市	1 安全管理・衛生管理・健康管理の徹底 2 入所者の基本的な人権を保障し、主体性を尊重した自己実現の支援 3 多様な障害や課題を持つ入所者のニーズに応じたサービスの提供 4 地域の社会資源とのネットワークの構築と地域に根ざした施設の実現(平成17年度 課長基本方針)	平成17年4月1日現在 平均年齢 (男64歳、女65歳) 障害別 精神障害 9人 知的障害 12人 精神障害・知的障害 16人 身体障害 9人 その他 3人 合計 49人	なし
136	岡山県	施設の名称：ニュー三楽園 設置主体：社会福祉法人 江原恵明会 運営主体：社会福祉法人 江原恵明会 運営形態：社会福祉法人 江原恵明会	定員90名、敷地約960坪、建物約800坪。 利用者は、屋内清掃、内職、洗濯、スパニッシュ織、園芸、職場訓練、木工の各班で作業訓練を行い、豊富な園行事、クラブ活動等を楽しみ、広い敷地・建物の中、伸び伸びと生活している。社会復帰の意欲と可能性のある利用者には法人内施設(福祉ホーム、グループホーム、入所授産施設)生活保護通所授産施設との連携で、社会復帰促進を図る。	在籍者数97名(男性68名、女性29名、平成18年1月10日現在)、平均年齢は56歳、約90%の人が何らかの障害があり(統合失調症、アルコール性精神病等)、平均入所年数は約8年。	なし
137	岡山県	施設の名称：浦安荘 設置主体：社会福祉法人 浦安荘 運営主体：社会福祉法人 浦安荘 運営形態：民設民営	精神障害者の社会復帰を目的としている	精神障害者が95%を超えている。	精神障害者通所授産施設 精神障害者支援センター 精神障害者小規模授産施設 精神障害者グループホーム 指定居宅介護支援事業所 ヘルパーステーション ディサービスセンター

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
回答なし	35.1.16 民生常任委員会の席上、市内居住の救護施設要入所該当者が多数おるので、施設の必要性を痛感し、早期に設置するよう請願するよう決定した。 36.7.22 県指令第86号による施設認可を受け、即日開所した。	昭和36年7月 救護施設として笹岡市用之江428の1にて開設 平成8年5月 全面改築により笹岡市用之江429の1へ移転	回答なし	施設概要、パンフレット添付あり
昭和43年3月20日	創立者は精神科・神経科の病院を中核とする財団法人の理事長でもあり、「障害者と健常者が共に生きる」という人間愛に基づく、人格尊重と社会連帯の理念を具現化するため、社会福祉法人を創立、救護施設を設置した。	救護施設ニュー三楽園は、昭和43年3月20日に岡山県津山市津山口に開設された救護施設「三楽園」を前身とし、平成9年8月1日に岡山県久米郡久米南町下弓削に移転した。その際、120名の定員を90名に減員し、津山市津山口には30名の精神障害者入所授産施設を開設している。設置主体、運営主体等はかわらず。	回答なし	
昭和51年4月1日開設	戦後あいつぐ治療環境の改善と向精神薬等による治療の進歩により、社会復帰を一層真剣に考えるようになり、各精神病院とも生活療法、作業療法、レク療法と著しい進歩を見せました。その結果、多数の人が退院はしますが、社会不適應となり再入院のケースも多くなりました。そこで、どうしても病院から直接社会ではなく、いわゆる中間施設が要望されるようになりました。 他方精神障害者家族会よりも各種家族大会を通じて、中間施設建設の強い希望もあり設立した。	昭和51年4月 入所定員60名 昭和54年2月 入所定員98名 平成元年12月 通所事業定員8名 平成7年2月 救護施設退所者等自立生活支援事業 平成7年4月 通所事業定員14名 平成14年4月 保護施設通所事業 定員49名	回答なし	施設案内あり

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
138	岡山県	施設の名称：救護施設 矢掛町立矢掛寮 設置主体：矢掛町 運営主体：矢掛町 運営形態：回答なし	入所者の人権・個性を尊重して、健康で心豊に暮らせる施設を目指す。地域社会と直接つながりを持ち、規制を少なくして、明るく楽しく暮らせるよう生活全般の指導をする。 (入所者の内訳) 身体障害 5.5% 知的障害 23.7% 精神障害 3.6% 身体・知的 12.7% 身体・精神 7.3% 知的・精神 40.0% 身体・知的・精神 3.6% 病弱者 3.6% 以上のとおり、ほとんどの人が単一障害と重複障害の人です。	なし
139	広島県	施設の名称：救護施設 救護院 設置主体：広島市 運営主体：社会福祉法人 三篠会 運営形態：公設民営	さまざまな障害の方たちの生活の場として、個々の立場を尊重し、団体生活の秩序を保ちながら、より一般家庭に近い生活が出来るよう、生活援助を行う。 男性 最高齢 83歳 最低齢 52歳 女性 最高齢 89歳 最低齢 55歳 精神障害・身体障害・知的障害・重複障害・生活障害とさまざまな障害をもった利用者が生活を送られている。自分とは異なる障害をもっている方と触れ合うことにより、他者を理解し、支えあう関係が構築されている。しかし年齢に幅があり、考えの相違により活気付くこともあるが、時間をかけて他者を認め合うよう支援している。	養護老人ホーム 生活指導 短期宿泊事業
140	広島県	施設の名称：社会福祉法人 呉福祉会 救護施設 呉市広風園 設置主体：呉市 運営主体：社会福祉法人 呉福祉会 運営形態：呉市より受託経営	心豊かにして生き甲斐を感じ、個々の能力に応じて日常生活における自立を目指しています。又、団体生活を送る中で協調性を身につけ、相互の親和を大切にしております。 精神障害や知的障害で生活扶助を受給されています方が中心に入所されております。	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和38年5月1日	昭和36年矢掛高等学校小田分校が閉校となり、跡地の利用を考えたところ、矢掛町小田地区の活性化の為に開設となる。	開設以来変更なし	矢掛高等学校小田分校 定時制高等学校	
1957年4月1日	広島市は古くより、軍都として栄えたが、一面社会の谷間には、施療を求める階層も、年とともに増加した。 この救済を目的として、広島市保養院が開設された。	昭和13年10月26日 広島市南区宇品町に広島市保養院開設（入所定員44名） 昭和25年4月1日 生活保護法による保護施設として認可（入所定員41名） 昭和32年3月31日 広島市保養院廃止 昭和32年4月1日 広島市救護院として事業開始（入所定員45名） 昭和37年10月14日 現地（佐伯区三宅）に移転改築（入所定員80名） 昭和59年4月1日 運営管理を広島市社会福祉事業団に委託 平成6年2月21日 改築竣工（入所定員60名） 平成16年4月1日 運営管理を社会福祉法人三篠会に移管	回答なし	
昭和25年4月1日	昭和25年の身体障害者法の施行や生活保護法の制定に伴い、呉市は行旅病者の収容施設として当施設を開設しました。	昭和25年4月1日に生活保護法による救護施設として認可され、呉市直営（定員30名）で呉市清水4丁目に発足しました。 昭和28年3月に呉市広中迫7385番地（定員40名）に新築移転する。 昭和28年5月27日に呉市長鈴木術が当施設を呉市広風園と命名しました。 昭和30年4月1日に診療所を設置し、認可を受け、同日開始となりました。 昭和54年3月に呉市焼山町字横原286番地の2へ新築移転しました（定員60名）。 平成12年4月1日に呉市直営から当法人の受託経営となりました。	回答なし	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
141	広島県	施設の名称： みつき清風園 設置主体： 尾道市 運営主体： 尾道市 運営形態： 公設公営	敷地面積 10,188.69㎡ 本館棟 2,690.85㎡（鉄筋コンクリート・平屋） 作業棟 60.94㎡（鉄筋・平屋） 2人部屋45室・1人部屋10室 利用者の心身の状態に応じた目標を定め、日常生活における自立を目指し、団体生活の中で社会性・相互の親和を高めることに努めています。また作業実習を実施し、生きがい、満足感を得るとともに社会への適応能力を身に付けられるよう指導しています。	平均年齢 57.9歳 (2006年1月1日現在) 平均入所年数 11年1ヶ月 (2006年1月1日現在) 身体障害のみ 0.0% 知的障害のみ 9.8% 精神障害のみ 51.0% 重複障害 32.3% 生活障害 5.9% 障害なし 1.0%	なし
142	山口県	施設の名称： 萩市救護所 設置主体： 萩市 運営主体： 萩市 運営形態： 公設公営	萩市街地の東部、田床山麓の高地にあり、城下町萩市を一望におさめることができます。又、付近には、吉田松陰誕生地、松下村塾、伊藤博文旧宅地等々数多くの史跡に囲まれた静かで日当たりの良い環境にあり、精神的、身体的障害のある利用者が施設での生活を健康で明るく生きがいのあるものとし、社会復帰を目指し、自立訓練の場として施設を提供しています。	・利用者の高齢化 ・入所の長期化 ・障害の重複者の増加 ・精神障害者の割合が高くなった。(以前は知的障害者の割合が高かった。) ・男性利用者の割合が高い。(6割) ・入所原因が、アルコール依存症、多重債務、ホームレスといった昨今の社会情勢による生活障害、自立生活困難等が増えつつある。	なし
143	山口県	施設の名称： 救護施設 石城苑 設置主体： 社会福祉法人 松風会 運営主体： 社会福祉法人 松風会 運営形態： 回答なし	平成17年10月にそれまでの光市立から、社会福祉法人に経営移管された施設です。 昭和28年に救護所としてスタートしており、これまでの伝統と地域との密接な関係を大切にしながらも、新しい活力により、入苑者の生活支援に取り組んでいます。	平成17年10月にそれまでの光市立から、社会福祉法人に経営移管された施設です。 昭和28年に救護所としてスタートしており、これまでの伝統と地域との密接な関係を大切にしながらも、新しい活力により、入苑者の生活支援に取り組んでいます。 さまざまな障害を持った方が入所していますが、特に精神障害寛解者が大半を占めており、現在男性61名女性93名が生活されています。平均年齢は60歳で、高齢化が懸念される中、園芸や鉄工を中心とした作業や、地域の清掃活動に積極的に取り組んでいます。	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和34年4月1日	S 20.2.1 6ヶ村の合併により「御調町」が誕生。同時に中心地に御調国保病院を設立した。各地域に診療所があったが、国保病院の充実により、地理的に不便であった今津野診療所の病床が遊休することになった。当時、広島県東部に救護施設が無かったこともあり、この診療所を救護施設に転用し利用することとなった。	S34. 4. 1 「みつき清流園」設置 S 34. 4. 23 緊急救護施設認可（定員50名） S37. 4. 1 用途を救護施設に変更 S43. 3. 27 増築竣工 S43. 4. 1 定員を100名に変更 H8. 10. 31 移転改築工事竣工（現在地へ） H8. 11. 22 「みつき清風園」に名称変更 H17. 3. 28 市町村合併により設置・運営主体が「御調町」から「尾道市」へ変更	なし	
昭和30年4月1日	昭和30年4月1日 山口県知事の許可を受け、萩市社会館救護所として設置 (施設は昭和15年7月 山口県立職業訓練所として建設された建物を一部改修したもの)	昭和30年7月1日 名称を萩市救護所と変更	回答なし	
平成17年10月1日 (昭和28年2月1日)	回答なし	昭和28年 2月1日 『大和村立救護所』として設立（定員50名） 昭和43年 4月1日 移転（現所在地）・定員増員（定員80名に変更） 昭和48年 3月20日 入居者棟増設・定員増員（定員100名に変更） 平成元年 4月1日 入居者棟増設・定員増員（定員130名に変更） 平成3年 4月1日 名称変更『大和町立石城苑』 平成14年 4月1日 定員削減(定員100名に変更) 平成16年10月4日 合併により名称変更 『光市立石城苑』 平成17年10月1日 経営移管・名称変更『救護施設 石城苑』	回答なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
144	山口県	<p>施設の名称：下関市梅花園</p> <p>設置主体：下関市</p> <p>運営主体：社会福祉法人 下関市社会福祉事業団</p> <p>運営形態：公設公営</p>	<p>当施設は田畑に囲まれた自然豊かな場所に位置しています。近年高齢化が進み、障害の状況や入所に至る経緯も多様化しています。入所者ひとりひとりが快適に暮らすことができるように、個人の身体状況・特性に合ったサービス計画を作成し、個別支援に努めています。</p> <p>平成18年1月現在、男性31名、女性26名の方が入所されています。男性の平均年齢は62歳、女性の平均年齢は68歳、全体の平均年齢は65歳です。年々入所者の高齢化が進んでいます。</p> <p>障害等の状況は、かつては知的障害の方の占める割合が高かったのですが、現在は精神病院から入所されるケースも多く、精神障害・知的障害の方がほとんどです。</p> <p>在所期間は平均11年と長期にわたり在所される方が増えています。</p>	回答なし
145	山口県	<p>施設の名称：周南荘</p> <p>設置主体：周南地区福祉施設組合</p> <p>（周南市・下松市で一部事務組合を結成）</p> <p>運営主体：周南地区福祉施設組合</p> <p>運営形態：一部事務組合</p>	<p>第一種社会福祉事業（生活保護法第38条）により運営。施設は全般に老朽化しており、近い将来改築の計画がある。入所者は、精神回復途上者（高齢者・重複障害者含む）の2群に分かれているため処遇の体制・内容は次第に複雑化している。入所者の障害割合に応じて、特に重度者の処遇・介護・生活指導、作業指導及び生活のゆとり等へのバランスに配慮した処遇に努めている。</p> <p>定員50名で現在、男性32名、女性18名が全員山口県内から入所されています。平均年齢は約65歳で高齢化、虚弱化が進んできており、精神障害者も約6割と各種の重度・重複障害者がほとんどを占めており、その能力に応じた自立を目標に生活されています。</p>	（組合で養護老人ホームきさんの里を運営）

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和36年12月1日	回答なし	昭和36年12月1日、定員50名の緊急救護施設「下関市安岡寮」として下関市富任に開設 昭和40年4月1日、救護施設に変更 昭和47年4月1日、施設を増築、定員60名となる 昭和61年3月27日、施設老朽化のため、現在地に新築移転。名称を「下関市梅花園」とする 平成12年4月1日、下関市社会福祉事業団が運営を受託	回答なし	
昭和37年7月1日	救護施設は、生活保護法第38条に規定された「身体上又は精神上著しい障害があるために独立して日常生活を営むことができない要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的した施設」である。救護施設は、生活保護法が「救護法」と称されていた戦前から既に存在していたもので、当初は救貧の見地から障害者、病弱者、高齢者、など社会の最底辺の人達、言わばホームレスの人達を収容することから始まっている。「福祉五法」が整備され、各種の障害者及び高齢者は、それぞれ個別の福祉法に基づき各福祉施設に分類措置されることになったが、限界があり精神障害者、重複障害者、高齢の障害者や生活障害のある人たちが、依然として福祉施設の援護から疎外されている状況は変わらない。このようなケースを受け入れることのできる、代替的補完的な機能を持つ唯一の施設が救護施設である。このように、五法施設の網目にかからない障害者の人達にとって救護施設の果たす役割は大きい。	昭和36年7月 設置計画に対する国の承認を受ける 昭和37年7月 開設2市2町徳山地方救護所 昭和39年4月 徳山地方救護所周南荘に名称変更 昭和45年11月 町村の合併により、3市1町の一部事務組合 平成15年4月 市町の合併により、2市の一部事務組合 組合・施設の名称変更 周南地区福祉施設組合 周南荘	回答なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業																														
146	山口県	<p>施設の名称：救護施設愛和苑</p> <p>設置主体：社会福祉法人 松風会（民設民営）</p> <p>運営主体：社会福祉法人 松風会（民設民営）</p> <p>運営形態：民設民営</p> <p>身体上又は精神上不自由があり独立して日常的に社会生活をしていくことが困難な人たちに日常生活の場を提供して、入所している方が常に健康で生き甲斐のある生活ができるよう日課訓練によって支援しております。さらに、社会復帰の希望と可能性のある方には、社会人として自立することができるようにサポートしていきます。</p> <p>また、当苑は利用者の能力・特性・希望等の把握により班別処遇（三班）を行っています。</p> <p>青葉班 主に職場実習等の作業実習を通して支援</p> <p>若葉班 屋内作業や農作業・清掃委託作業及び買い物実習等を中心として支援</p> <p>双葉班 高齢者・重複障害者の体力の衰えによる事故防止、予防のための介護的・娯楽的支援</p>	<p>開苑当初より入所者の大半が精神障害者であり、その一方で他方施設に措置できない方、たとえば重複障害者や社会生活不適應者も多く受け入れ支援を行ってきたが、法改正により「自立支援、人権尊重」へと法律が展開し、また介護保険制度の導入により、他施設への施設替え等も従来より厳しくなった。現在では、長期入所者で重度・高齢化された入所者が多い。</p>	同一法人内には、少し離れた地域に救護施設がある。																														
147	山口県	<p>施設の名称：聖和苑</p> <p>設置主体：社会福祉法人 博愛会</p> <p>運営主体：社会福祉法人 博愛会</p> <p>運営形態：民設民営</p> <p>運営方針……</p> <p>(1)心豊かな生活支援の実施</p> <p>(2)自立支援の促進</p> <p>(3)施設機能の地域開放</p> <p>(4)社会への感謝の気持ちを養う</p> <p>理念……常に利用者の立場に立つて考え、そして実行する。</p> <p>立地条件……山口市の南部田園地帯に位置し、人口は約2700人の地域。隣接には精神障害者社会復帰施設がある。また、地区内には県立聾学校、知的障害者施設、身体障害者授産施設、老人施設が点在しており、福祉の里とも称されている。</p> <p>・定数86</p> <p>内訳 2人部屋 5</p> <p>3人 6</p> <p>4人 15 となっている</p> <p>・サービス内容</p> <p>利用者に、明るく生きがいのある生活の場を提供すると共に、個人のニーズに合わせ、施設内自立支援や地域での生活ができるよう、個別支援を計っています。また、各種施設や地域交流行事も活発に行っています。</p>	<p>男性56名、女性32名 平均年齢58歳</p> <p>在苑期間 平均8年3月</p> <p>心身の障害状況</p> <table><thead><tr><th>区分</th><th>実数</th><th>%</th></tr></thead><tbody><tr><td>精神障害</td><td>50人</td><td>57</td></tr><tr><td>酒精中毒</td><td>11人</td><td>13</td></tr><tr><td>知的障害</td><td>9人</td><td>10</td></tr><tr><td>身体障害</td><td>1人</td><td>1</td></tr><tr><td>精神・知的・身障</td><td>1人</td><td>1</td></tr><tr><td>知的・身障</td><td>1人</td><td>1</td></tr><tr><td>精神・知的</td><td>11人</td><td>13</td></tr><tr><td>その他</td><td>4人</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>88人</td><td>100</td></tr></tbody></table> <p>様々な障害を抱えながら、一人ひとりが自分の希望や、能力に応じた自立を目標に、生活訓練、作業訓練、行事等に積極的に参加されています。</p>	区分	実数	%	精神障害	50人	57	酒精中毒	11人	13	知的障害	9人	10	身体障害	1人	1	精神・知的・身障	1人	1	知的・身障	1人	1	精神・知的	11人	13	その他	4人	4	計	88人	100	特になし
区分	実数	%																																
精神障害	50人	57																																
酒精中毒	11人	13																																
知的障害	9人	10																																
身体障害	1人	1																																
精神・知的・身障	1人	1																																
知的・身障	1人	1																																
精神・知的	11人	13																																
その他	4人	4																																
計	88人	100																																

施設開設 年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るま での経緯	前身の施設に ついて	備考
昭和57年 5月1日	同一法人ではないが、精神科の病院が隣接してある。	定員の変更無し。開設当初と同様	回答なし	
昭和58年 4月1日	<p>山口県においては、昭和52年頃より生活保護世帯が増えはじめ、開設当時、生活保護受給者は1万2千人近い状況であった。このように社会を取り巻く情勢は、経済活動の低迷や第二臨調の答申を受けての行財政改革など、極めて厳しい状況下にあった。こうした中であって生活に困窮しておられ、社会的に弱い立場にある方々、特に心身に大きなハンディキャップを背負い、社会的に自立困難な人々に対して、入所の上支援することが求められた。</p> <p>当時、県内には5カ所の救護施設がすでに開設されていたが、いずれも県東部、西部、北部に偏しており、県当局の意向も踏まえ、県中央部に開設となった。</p>	<p>昭和58年4月1日 50名定員 開設</p> <p>昭和62年4月1日 30名増員 80名定員となった。</p> <p>開設以来、定員を上回る入所希望があり、また特に、利用者の処遇向上に重点を置き、利用者の自立に向けての訓練室や生きがい充実のためのゲストルーム等の新設を行った。</p>	回答なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業	
148	徳島県	施設の名称：徳島市立寿楽荘 設置主体：徳島市 運営主体：徳島市 運営形態：直営	回答なし	各障害者が万遍なく入所している。 なし	
149	徳島県	施設の名称：救護施設 小鳴門荘 設置主体：社会福祉法人 小渦会 運営主体：社会福祉法人 小渦会 運営形態：民間	施設は、瀬戸内海国立公園内の島田島南西端に位置し、対岸の地域社会とは小鳴門海峡で隔てられており、法人の専用船が唯一の往来手段である。このような立地上の不便・不自由はあるが、地域社会の人々の温かい理解と協力の中で、「家庭的な福祉を求めて」を基本方針として一人ひとりのニーズに沿って、自立支援に努めている。	*利用者の高齢化、障害の多様化・重度化が進行 *家族との縁が薄い（施設入所による家族の安心感・家族の高齢化） *利用者同士がよく助け合う *地域の人々の温かい理解と支援の手が差しのべられている *最近の入所者の状況として ・男性の入所者が増えている ・行旅人及びホームレスの入所者希望が目立つ	医療保護施設 鳴門シーガル病院
150	徳島県	救護施設 みよしの山荘 設置主体：社会福祉法人 徳島愛光会 運営主体：社会福祉法人 徳島愛光会 運営形態：社会福祉法人 徳島愛光会	20年ぶりの保護基準の見直しとなる現在、地域におけるセーフティーネットとしての重要な役割を果たしながら利用者の自立支援を第一に考え今後いかに生活扶助の枠を乗り越えて自立支援の目的を最大限達成していくかを課題提起しています。そうした中で、評議員会の設置、新会計制度への移行、苦情解決制度の実施、サービス評価基準の作成、情報公開、個人情報保護法制度、自立支援プログラムの導入、個別支援計画やリスクマネジメントの在り方等地域での専門的な福祉サービス提供の場としての役割を重要視しています。施設機能強化事業、被保護者等を対象とする通所事業の充実、ボランティア活動の受入や地域とのふれあい交流等、地域に開かれた施設づくりに努めています。 1. 信頼される施設運営 2. 施設の社会化 3. 充実した職場環境を重点目標とすると共に利用者が安心して生活出来るよう施設整備の充実と環境の美化に努め諸経費についても効率的活用に一層の工夫をもって望んでいます。	平均年齢64.7才 平均在所期間も19年と長く障害状況においては精神障害40%、重複障害51%を超え例にもれず高齢化、重度化にある。また、家族とのかかわり等(面会)も少ない。	平成8年4月1日 特別養護老人ホームみよし苑設置 三好町在宅介護支援センター事業設置 老人短期入所事業

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
回答なし	不明	昭和46年 定員を40名から70名に増員	不明	
昭和41年 7月1日	救護施設小鳴門荘は、国立公園「鳴門」の区域内、島田島の西南端に位置し、小鳴門海峡を隔てた島の中にある。昭和2年、この地に鎮座する阿波井神社に参籠する精神障害者を治療、保護しようと、地元の有志らがよびかけ、県の内外から寄せられた浄財を基に開設された阿波井島保養院（現在の鳴門シーガル病院）が、昭和27年6月に社会福祉法人に組織を変更し、この法人の行う第一社会福祉事業として救護部が委託され、これを昭和41年7月に救護施設「小鳴門荘」として独立、運営することとなった。	施設主体の変更（平成14年4月1日） (旧)社会福祉法人 阿波井島保養院 (新)社会福祉法人 小渦会	回答なし	
昭和52年 4月1日	<p>身体上又は、精神上著しい欠陥があるものは、周囲の者から疎外的な扱いを受け易しく、ことに介護する者にあたっては尚更のことである。</p> <p>これから一般社会で生活することが困難で家庭での保護の得られない要保護者を安定した環境の中で生活を送れるようにするとともに、共同生活の意義を少しでも理解させ、その自立をも促進させたい。</p> <p>現在、県西部地方に80名程の該当者があり福祉施設への入所を希望しているが県内で収容率が低いため他県に入所を依頼している現状であるところから、当地方に収容施設設置の要望が高まり、急を要するものとなったため私共同志が相図りこれらの人を収容する救護施設みよしの山荘を建設し運営することを目的として社会福祉法人徳島愛光会の設立を計画し、もって地域住民の福祉の向上に尽せんとするものであります。</p>	変更無し		

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
151	香川県	施設の名称：救護施設清水園 設置主体：社会福祉法人 清水園 運営主体：社会福祉法人 清水園 運営形態：法人経営	はじめに 本園は香川県の中央部に位置し、金山山麓の高台にあり緑に囲まれ自然環境に恵まれている。近くには四国霊場札所があり利用者の散歩コースとなっている。 1. 寮棟の大規模改築 昭和33年12月に開園以来、35年が経過し施設の老朽化に伴う施設居住環境の整備を図るため、平成5年個室及び2人部屋に大規模改築する。 2. 交流事業の推進 清水園と地域との結びつきを強めるため、市民の理解と協力を得て平成3年4月「清水園と地域を結ぶ会」を結成、以来この組織を基軸として諸事業が活発化している。 (1) 参加型交流事業 交流ゲートボール大会、盆踊り大会、さかいで大橋まつり、ふれあいのつどい、交流芸能大会など地域の行事に積極的に参加。 (2) 拠点施設交流事業 地域交流ゲートボール大会、地域交流盆踊り大会、開園記念日の諸行事、その他各種団体、個人等訪問による交流事業など。 3. 地域福祉の推進 通所事業や高齢者を対象とした栄養・食事相談、血圧測定など実施。	利用者の平均年齢は62.9歳、障害の状況は99.3%で、そのうち72.9%は知的障害者で占めている。近年入所の状況は精神障害者がほとんどで、アルコール依存症、ホームレス等が入所している。 また、平均在所期間は22.8年となっている。このように年々高齢化が進行し、障害も多種・多様化、重度化するなど特徴的となっている。	通所事業 平成3年に地域福祉の推進に寄与するため、単独事業として通所事業を実施し定員10名の内、現在3名となっている。

施設開設 年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るま での経緯	前身の施設に ついて	備考
昭和33年 12月1日	<p>身体上又は精神上著しい障害があるため、独立して日常生活を行うことの出来ない者が香川県内だけでも200人を数え、家庭で介護する者が居ないなどのため、これらの人を健康で文化的な生活が行える施設の整備が緊急の課題となった。</p> <p>幸い、昭和24年度から発行されている寄付金つきお年玉年賀はがきによる交付金は、民間社会福祉事業の振興発展に大きく寄与しつつあることから、香川県においても福祉関係者が協議し、この配分を受け近代的社会福祉施設を設置することになった。</p> <p>その建設母体として昭和32年10月財団法人清水園を設立し、これが配分金をうけ施設を建設した。</p> <p>この施設を譲り受けて経営するため、昭和33年11月13日、社会福祉法人清水園を設立して、第1種社会福祉事業として、昭和33年12月1日に救護施設清水園を開設した。</p>	<p>昭和32年のお年玉つき年賀はがきの配分を受け、入所定員100名の救護施設として昭和33年12月1日に事業を開始。更に昭和36年6月1日に定員50名の緊急救護施設を併設したが、昭和44年4月1日よりこれを廃止し、150名定員の救護施設に一本化する。平成5年1月に大規模改築を行い現在に至っている。</p>	回答なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
152	香川県	<p>施設の名称：(理念・運営方針)</p> <p>1. 「精神障害者の福祉向上」を基本理念とし、利用者の『安全・健康・快適』の充実に努める。</p> <p>2. 個別支援計画による利用者主体の自立支援を提供する。</p> <p>3. 社会参加と地域交流を推進し、地域福祉の拠点として施設運営を行なう。</p> <p>4. 施設の公共性を認識し、効率的かつ倫理的な施設運営に努める。</p> <p>5. 社会福祉制度の変革に対応し、的確な福祉ニーズの把握と支援サービスの提供に努める。</p> <p>(施設の立地)</p> <p>1. 丸亀市の市街地より3～4km南東に位置し、JR丸亀駅より車で15分・坂出ICより車で10分・市内バス停より徒歩10分(設備状況)</p> <p>1. 建物は本館、食堂、工房の管理棟(パブリック)と居住棟(プライベート)をゾーン分けし、居住棟は「小舎制」で4棟からなる。[ハウス棟-1(52名)、ハウス棟-2(20名)、ハウス棟-3(20名)、ハウス棟-4(28名)]各棟には、ディルム・キッチン・小浴場がある。</p> <p>2. 建物総面積3,473.59㎡ 1人部屋・10室、2人部屋・13室、3人部屋・28室</p> <p>3. 本館には地域交流センター、会議室、大浴場を備える。食堂等は円形で明るく清潔である。</p> <p>4. 花卉栽培用鉄骨ハウス2棟、ビニールハウス1棟がある。</p> <p>(サービス内容)</p> <p>1. 救護施設個別支援計画に基づき、利用者個々の支援目標を作成し、利用者支援に対応している。</p> <p>(1) 個別支援・個別支援計画、ケース記録、ケース研究、社会復帰支援</p> <p>(2) 生活支援におけるグループ支援</p> <p>(ア) 担任別活動・買物実習、料理教室</p> <p>(イ) クラブ活動(ウ) レクリエーション活動 (エ) 学習指導(オ) 自治活動(カ) 保健衛生、給食、防災訓練</p> <p>(3) ADL支援</p> <p>(4) 地域交流</p> <p>2. 作業支援・(1) 工房作業(製袋、タレビン、割り箸袋入れ、紙エプロン折) (2) 花卉園芸(総合育苗、フラワーハウス、洋ラン園芸) (3) フルーツファーム (4) 丸亀市委託作業(丸亀城・市民広場清掃、緑道公園・花卉管理清掃除草、競艇事業部花卉管理)</p> <p>3. 職場実習</p> <p>4. 社会適応訓練事業</p>	<p>1. 利用者在籍115名 (男子67名、女子48名)</p> <p>2. 男子平均年齢 62歳3ヶ月 女子平均年齢 62歳7ヶ月</p> <p>3. 年齢別構成</p> <p>30代 0.9% 40代 7.0% 50代 32.2% 60代 38.3% 70代 20.0% 80代 1.7%</p> <p>4. 障害別</p> <p>統合失調症 53.9% 統合失調+知的 9.6% 神経症 0.9% 知的障害 20.9% てんかん 3.5% 薬物中毒 0.9% 精神病質 0.9% 躁鬱 1.7% その他 7.8%</p> <p>5. 重複障害別</p> <p>単一障害 62.6% 二重障害 33.9% 三重障害 1.7%</p>	<p>居宅介護支援事業所ばんしょうえん</p>

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和44年2月1日 緊急救護施設として開設	創立者である現理事長が長年、保護司として少年犯罪を扱う中、精神障害者の問題の深刻さに気づかされ、当時0地帯であった精神障害者福祉施設の建設を計画し、県の担当者と1年間にわたる協議を経て、全国的にも数少ない『緊急救護施設』を現地に創立した。 (当時は、公的な補助、助成はなかった。)	(定員変更) 昭和44年2月1日 定員50名 昭和46年1月26日 定員100名 昭和48年7月1日 定員110名 (建物改築) 平成11年4月27日～ 平成12年8月13日 老朽 民間社会福祉施設整備の適用を受け全面改築工事完成	回答なし	施設要覧あり

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
153	愛媛県	施設の名称： 丸山荘 設置主体： 社会福祉法人 松山隣保館 運営主体： 社会福祉法人 松山隣保館 運営形態： 民設民営 1法人3施設 (救護1・保育所2)の 運営	定員120名(入所現員130名) 利用者は、精神や身体に障害をもち、社会的・経済的に自立が困難であっても、当然の権利として各々の人格・人権が尊重されなければならない。高齢化・重度化が進行する中において、施設という限られた枠内の生活を越えて、積極的に人間としての可能性を求め、意欲的に社会活動に参加することで、希望と楽しみのある日常生活を営み、生きがいをもった生活を送ってもらえるよう努めなければならない。人生を「どう生きるか」を考え、利用者それぞれが自己決定に基づく幸せな生涯をおくれるようにする。また更生・自立が促進されるように個々の障害の特質・程度等、そのニーズに応じた適切な医療を確保し、訓練・介護・援助を行ない、活力ある施設づくりを基本理念とする。	平均年齢64才(29才～87才) 障害別内訳：身体障害のみ6名、知的障害のみ32名、精神障害のみ40名、身体+知的11名、身体+精神6名、知的+精神18名、身体+知的+精神9名、生活障害その他8名。 現在は、入所者の高齢化・重度化により介護負担が増大し、入所者の介護保険施設への移行措置に苦慮している。	保育所2施設 経営 その他関連 事業なし
154	愛媛県	施設の名称： 社会福祉法人 大洲幸楽園 設置主体： 社会福祉法人 大洲幸楽園 運営主体： 社会福祉法人 大洲幸楽園 運営形態： 民設民営	生活保護法に基づき設置された施設のため、精神障害、知的障害、身体障害等あらゆる障害を持っている人や健常者であっても生活に困窮している人が入所し、生活を送っているところに他法の福祉施設にはない特徴がある。さらに、救護施設は、介護保険の適用除外施設となっており、利用者が重度化し介護施設に移したくても、法の壁があり円滑に移行できない。	右に同じ	回答なし
155	愛媛県	施設の名称： 津島荘 設置主体： 宇和島市地区広域事務組合 運営主体： 宇和島市地区広域事務組合 運営形態： 一部事務組合(公立公営)	S46年開設の施設で建物がだいぶ古くなりました。	高齢化重度化が進んでいます。	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和37年3月	昭和2年以来、救貧防貧の理念のもと社会福祉事業を展開し、戦前戦中戦後を通じて、時代の要請に応じてきた。 昭和37年市内中心部より現在の地に移転することを契機に救護施設に事業転換した。	開設以降「施設名称」、「施設所在地」、「設置主体」、「運営主体」、「運営形態」、「入所者定員」変更なし 「入所者の特徴」は、開設時は、平均年齢も低く、知的障害者若しくは身体障害者が殆どであった。その後、精神障害者の入所が増加し、現在は、上記「入所者の特徴」の通り。ホームレスの受け入れ有り。	昭和2年1月松山市方面委員の附帯事業として互福会を組織し、救貧防貧施設「松山市隣保館」を開設。 昭和20年7月空襲により施設焼失 昭和21年5月養老院新設（施設の復活） 昭和37年3月救護施設に転換	施設バンクフレットあり
昭和42年6月1日	昭和40年8月 大洲市・大洲市議会・大洲市社会福祉協議会による救護施設建設協議が行われる。 昭和41年度お年玉つき年賀はがき寄付金の配分を受ける。 昭和42年救護施設設立認可を愛媛県から受ける。 昭和43年厚生大臣より法人設立の認可を受ける。 昭和45年乳児保育所開設認可を受ける。 昭和47年更生施設開設、昭和50年更生施設独立	変更なし	回答なし	
昭和46年4月1日	宇和島市を中心とする南北宇和郡の各町村の生活保護家庭の心身障害者の福祉向上を図り、健康で文化的な生活を保障すると共に保護家庭の自立促進を図る目的をもって救護施設を創設する。	昭和45年 宇和島地区救護施設組合設立 昭和48年4月1日 設置主体、経営主体の名称変更。宇和島地区広域市町村圏事務組合となる。 平成1年4月1日 設置主体、経営主体の名称変更。宇和島地区広域事務組合となる。	回答なし	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
156	愛媛県	施設の名称：救護施設みさか荘 設置主体：松山広域福祉施設事務組合 運営主体：松山広域福祉施設事務組合 運営形態：一部事務組合(6市町)	1. 個人の権利、人格尊重を重んじている。 2. 自立した生活をめざし、各種行事等については利用者(自治会)と話し合っている。 3. 地域の役に立つ施設、地域から愛される施設、施設の社会化を推進している。 (障害・年齢等を問わず多様な利用者を受け入れている)	(定員150名) 1. 身体障害 11名 2. 知的障害 34名 3. 精神障害 41名 4. 身体・知的 9名 5. 身体・精神 7名 6. 知的・精神 31名 7. 三種重複 4名 8. その他 11名 計 148名	回答なし
157	高知県	施設の名称：救護施設浦戸園 設置主体：社会福祉法人 海の里 運営主体：社会福祉法人 海の里 運営形態：入所施設	高知市の南東部にある浦戸湾を臨む高台に位置し、四季折々の自然を感じる環境の中で、障害や年齢に関係なく健康で充実した人間性豊かな生活の実現に努めています。決して職員側の満足を追求するのではなく、入所者満足を求めた施設運営を推進しています。 ○経営理念「愛され、信頼され、期待される施設づくりで福祉文化を創造する」 ○運営目標「誠実、努力、思いやりの中で使命を果たし、施設福祉に貢献する」 ○行動使命「入所者と家族に感謝されるサービスの提供により、職員の働く喜びを実現する」	○入所者数 49名(定員50名) (男性28名/女性21名) ○平均年齢 67.4歳 (男性66.0歳/女性69.3歳) ○平均在所期間 15.0年 ○障害状況 精神障害 (12.2) % 身体障害 (24.5) % 知的障害 (30.7) % 重複障害 (32.6) % 障害なし (0) % ※平成18年1月16日現在	養護老人ホーム 千松園(同一敷地内での併設施設)

施設開設 年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るま での経緯	前身の施設に ついて	備考
昭和51年 12月1日	（総合社会福祉センターとして開設） 松山地区広域市町村圏事業の一つとして近隣市町村で事務組合が組織され、松山養護老人ホーム事務組合（当時3市3町）が養護老人ホーム江南荘を、松山広域福祉施設事務組合（当時3市9町4村）が特別養護老人ホーム久谷荘と救護施設みさか荘を各々設置・運営し、松山養護老人ホーム事務組合による診療所も開設され、地域住民も含めた医療体制も確保された。	昭和51年12月1日 松山市立保護院を廃止 昭和51年12月1日 救護施設みさか荘（定員150名）開設 現在に至る	回答なし	
回答なし	昭和38年4月、生活保護法に基づく高知県立の救護施設として開設され現在に至る。 開設以来、浦戸園では身体上または精神上の障害により、独立した日常生活を営むことが困難な要保護者の方に入所していただき、各種クラブ活動や作業を通じ、主に生活援助を目的とした支援を行っています。	・昭和38年4月、高知市仁井田にて開設 ・平成元年3月、現在地（十津）に新築移転 ・平成13年4月社会福祉法人海の里へ民間移管される ・平成14年12月施設の改修・拡張工事完了	該当せず	施設パンフレットあり

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
158	高知県	施設の名称： 高知市誠和園 設置主体： 高知市 運営主体： 高知市 運営形態： 高知市	施設概要を添付しますので、参照してください。	施設概要をご覧ください。 在園者70名、通所利用者10名の方が、当園を利用しています。全体の平均在籍年数は、9年5ヶ月となっています。最近の入所者の傾向としては、精神障害の方がほとんどです。特にアルコール依存症の方の割合が増えてきています。 また在園期間が長期の方と短期間の方とに、2分化されてきました。	なし
159	福岡県	施設の名称： 福岡市立松濤園 設置主体： 福岡市 運営主体： 福岡市 運営形態： 救護ホーム	松濤園は、福岡市の西部地区西区今津にあり、この地域は玄界灘に面し、白砂青松と史跡元寇防塁があり、自然と文化に恵まれた景勝の地にあります。 この松濤園は、養護老人ホームと救護ホームを併設し、入園者の生きがいのある楽しい生活が営まれる「生活の場」として運営しています。	回答なし	養護老人ホーム
160	福岡県	施設の名称： 救護施設愛の家 設置主体： 社会福祉法人 北九州 市小倉社会事業協会 運営主体： 社会福祉法人 北九州 市小倉社会事業協会 運営形態： 救護施設	60年以上たっているため、居室の形が古い。例えば全居室たたみ使用で、和布団使用（緊急用のベット部屋2人用…1室）利用者の高齢に伴う改築などで補っている。 当施設で一番重きをおいて取り組んでいるのが食事で、できるだけ温かく、家庭的な味付けのものを提供している。また利用者の喜ぶサービス提供に心がけている。 一般住宅と密接しているが、施設が建ったあとに住宅が増加した為、地域とのトラブルはない。	障害、年齢、過去の経緯は特に問わないため、年齢や状況も各々違っている。20年以上籍のある方が、半数以上占めている。平均年齢も66.8歳と老人施設のようだが、若い方（29歳）～高齢者（88歳）が一緒に暮らされているため、相互間の信頼・協力といったものがうまく生活の中で活かされている。 全体的なムードとしては明るく元気というイメージを来訪者から聞くことが多い。	養護老人ホーム（1） 母子寮（1） 保育所（7）

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和13年6月6日	明治26年に高知市立伝染病院を設立。これが明治31年に移転し、高知市城西病院と改称した。この病院の一部に「救護所」設置。市窮民および行旅病人等の収容にあてていた。しかし要保護者の増加に伴い、昭和7年に綴語法が実施され、同法による救護施設の認可を受けた。	年々収容救護する人数が増加してきたことから、昭和13年に病院から独立し、「高知市救護所」を設立。 昭和25年、生活保護法の施行により名称を「高知市立誠和園」と改称。 昭和63年、施設老朽化のため、現在地（横浜）に移転となる。 定員の変化ですが、設立当初は35名であったが、第二次大戦の戦災を受けた影響で昭和20年には128名に増加した。 その後、昭和38年の老人福祉法の制定により、昭和47年に総合老人福祉施設「高知市福寿園」が設立、また各福祉法の制定による専門施設の設置により、利用者も各施設へと転園され、定員が50名となった。 昭和56年、定員70名と定め、平成元年に横浜地区に移転し、現在に至っています。	明治26年、高知市城西病院内に「救護所」を設置。定員10数名。	添付資料「施設概要」あり
昭和47年4月設置	回答なし	回答なし	回答なし	施設資料あり
昭和21年9月	旧小倉市清水町の市立伝染病院跡地を市から無償提供を受け、小倉市浮浪者収容所として発足	昭和21年9月 旧小倉市清水町の市立伝染病院跡地を市から無償提供を受け、小倉市浮浪者収容所として発足 昭和27年10月 生活保護法による保護施設として認可 昭和30年6月 生活保護法による救護施設に認可変更 昭和33年6月 現在地小倉北区高尾二丁目5番20号に移転 昭和44年12月 業務棟、宿舎棟の増改築完成 昭和49年3月 木造棟を鉄筋コンクリート二階建てに増改築、本館・管理棟完成 昭和60年5月 鉄筋コンクリート二階建て総合集会室増設	回答なし	施設パンフレットあり

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
161	福岡県	<p>施設の名称：仁風園 設置主体：社会福祉法人 仁風会 運営主体：社会福祉法人 仁風会 運営形態：民間社会福祉法人</p> <p>昭和62年4月敷地内に単身生活訓練用の「復帰館」を建設。一定期間、買い物や自炊、服薬管理など単身生活を経験し訓練する場として活用している。</p> <p>・平成2年4月アルコールプログラム開始。施設内自助グループを開始し、地域の自助グループへも参加開始する。</p> <p>・平成16年10月 I S O9001 認証取得。</p> <p>・日中は作業指導、料理実習や外出指導など自立に向けて必要な能力の獲得を目指し、様々な活動を行っている。</p> <p>・就労支援として月1回のハローワークの同行、地域求人への掲示、ジョブコーチ利用の援助を行う。</p> <p>・担当制で A D L 自立から単身生活実現まで計画を基に援助を行う。</p>	<p>精神障害者を中心である。</p> <p>・アルコール依存症の方は数年前に比べやや減少傾向。</p> <p>・ここ数年は軽度の知的障害のある D V 被害者、ホームレス、多重債務者、高次機能障害の方など多様な問題を抱えた方が増えている。</p> <p>・重度知的障害の方や知的障害＋他障害の方など、知的障害のある長期入所者の層と、ここ数年増加しているホームレスや D V 被害者など短期間で退所する層に分かれている。</p> <p>・入所者数は男性34名、女性12名（定員50名）。</p> <p>平均年齢50.7歳 最年少34歳 最高齢77歳</p> <p>平均在所年数は約6年となっている。</p>	<p>平成3年11月 通所事業正式認可</p> <p>平成17年度 9名の方が通所事業を利用している。</p>
162	福岡県	<p>施設の名称：救護施設 梅寿園 設置主体：社会福祉法人 香和会 運営主体：社会福祉法人 香和会 運営形態：民設民営</p> <p>利用者の人権を擁護したうえで、それぞれのかかえる問題に対する利用者個別の反応が、いかに彼らを取り巻く直接的間接的社会状況によって左右されているかを理解し利用者の自己決定に基づく利用者なりの自己実現に向けた社会的機能の回復ないし、社会的機能の不全を補足する援助を活動とし、この考えを以て生活の場たる救護施設という現実具体的状況において生活支援に取り組むことを実践とすることとしています。</p>	<p>アデクション関連（アルコール依存・薬物依存など）を主に精神障害者の方やいわゆる生活障害の方、D V といった社会的な援護を必要とされる方々を受け入れてきました。さらに近年、急激なホームレスの増加に伴い、緊急的な受け入れも可能としています。</p>	<p>平成11年4月開設</p> <p>精神障害者生活訓練施設(援護寮)</p>

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和43年2月5日	<p>福岡県内には援護及び更生の措置を講じることのできる施設は皆無に等しく、医療機関では充分更生措置をできない状況もあり、しばしば更生施設の緊要性が叫ばれていた。</p> <p>こうした（当時の）社会的背景に立ち、精神障害回復者に対して必要な職業訓練及びその施設をもうけて、必要な職業指導員を置き、社会復帰を目的とする生活訓練・職業訓練を根気強く行い、その体験を通して生活及び職業への意欲と自信を高め、生活態度の改善による社会協調性を向上させ、また広く社会生活、即ち職業への適応性を積極的に付与し、すみやかに社会復帰を図るようすることを目的として救護施設「仁風園」を開設した。</p>	<p>昭和43年2月 社会福祉法人 仁風会 救護施設 「仁風園」開設 福岡県粕屋郡宇美町大字炭焼467番地の2</p> <p>昭和53年6月 新築移転 現在地へ</p>	回答なし	施設パンフレットあり
平成6年4月1日	<p>田川地区は、旧産炭地域で閉山後の後遺症が多く残っており、このような社会基盤の脆弱さが、この地区の生活保護依存への主要な要因となり、多くの被保護者を生じさせている。また社会的弱者といわれる高齢者・母子・傷病者・心身障害者などのハンディキャップを負った人達が大部分を占めており、その中でも特に、心身障害者の数は、年々増加の傾向にあり、障害も重度化複雑化しており、多様化してきている為、入所を希望するものが多く、施設の設置について強い要望が出てきたため。</p>	<p>「入所者定員」～30名増員</p> <p>平成6年4月に開設、その年の10月には定員50名を上回り、その後入所者が定員を下回することはほとんど無く、年間の平均入所者数も平成7年度51.8名、平成8年度54.9名、平成9年度54.8名、平成10年度53.6名、平成11年度54.1名という状況が継続しており、今後急増してくるであろうホームレス・アルコール依存症・薬物依存症等の方を中心に数多くの方に社会復帰して頂くための受け皿として対応する必要性から、平成14年4月に30名増員して定員数80名となる。</p>	回答なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
163	福岡県	<p>施設の名称：第2優和園</p> <p>設置主体：社会福祉法人 福德福社会</p> <p>運営主体：社会福祉法人 福德福社会</p> <p>運営形態：共同生活が営める病状の安定している方（一時的な介助は行う）を生活・作業訓練をし自立した習慣の確立に努め、社会参加、社会復帰の促進を目的とする。</p>	<p>障害者、路上生活者、病弱者で共同生活を営める病状の安定している方々</p>	なし
164	佐賀県	<p>施設の名称：佐賀県立日の隈寮</p> <p>設置主体：佐賀県</p> <p>運営主体：佐賀県</p> <p>運営形態：回答なし</p>	<p>・ 県立直営の施設。</p> <p>・ 開設して40年を経過しているが、大きな増改築はなく、施設の老朽化が進んでいる。居室人員（6人）</p> <p>・ 自然豊かな環境にあり、利用者にとっては心が癒され、情緒の安定につながっている。</p> <p>・ 地域との交流が活発であり、地域に根ざした福祉施設としての役割を十分果たしている。</p> <p>・ 高齢化の進行に伴い、障害の重度化と共に有疾病者の割合が高まっており、有疾病者（生活習慣病等）が全利用者中約9割を占め、健康管理が重要な課題となっている。</p> <p>・ 精神疾患の割合が高く、又、精神科の医療機関からの入寮者が増えつつある。</p> <p>・ 利用者の意思を尊重し高齢者施設や障害者の施設への移行、また、生活自立可能な利用者については、就労支援や地域生活支援を行っている。</p> <p>・ (障害別割合)</p> <p>身体障害者1.5%</p> <p>知的障害者60%</p> <p>精神障害者9.5%</p> <p>重複障害者14.5%</p> <p>生活障害者14.6%</p>	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
平成14年3月1日	<p>所轄庁が計画した「入所者に社会復帰訓練をし、最終的には社会復帰を目指す更生施設的な機能を持った施設」という新しいコンセプトに賛同。</p> <p>精神障害者については、当法人経営施設の精神障害者社会復帰施設（通所授産、福祉ホーム）と連携し、段階的な社会復帰及び社会参加ができること。</p>	<p>精神障害者を主に入所させ社会復帰等の訓練により必要に応じて精神障害者社会復帰施設と連携し、段階的な社会復帰をめざすことを目的とした。実際に開所以来2名の方、又は福祉ホームから救護施設へと必要に応じて移行した。</p> <p>施設移行をせずに社会参加・復帰をされた方もいるし、高齢者施設へ移行された方などがある。</p> <p><入所者の割合> 平成18年2月1日現在(47名) 精神 42%・ホームレス 25% 身体 13%・知的 8% その他（病弱等） 12%</p>	なし	施設案内付属
昭和38年6月	<p>県下の生活保護法の救護施設として開設。</p> <p>県下においては当時知的障害者の施設が少なく、県下全域から、知的障害者が数多く入所しスタートした。</p>	回答なし	回答なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
165	佐賀県	<p>施設の名称：しみず園 設置主体：社会福祉法人 天嶺会（てんれいかい） 運営主体：社会福祉法人 天嶺会（てんれいかい） 運営形態：救護施設</p> <p>佐賀県に2つの救護施設のうちの1つで、社会福祉法人としてはしみず園のみである。佐賀県の地理的な中心地多久市にあり、小高い山の中腹に位置しており、昭和56年には急傾斜地危険崩壊区域に指定されたところとなったことや、国道が202号線バイパスが直前を通るようになり、障害者が安全に生活する事に不安があることから、平成17・18年度事業で移転改築の補助内示を受けている。敷地は東西に細長く昭和43年以來の老朽化施設で一人あたりの居住スペースも狭い。</p> <p>平成12年度福祉基礎構造改革以來、その理念を实践すべく入所者の自己实现のために食事や入浴、余暇支援などの基本的生活スタイルをできるだけ個々に希望に添うように選択できる支援体制を作り、個別支援計画の实践を重点課題に取り組み、その成果も顕著との評価を外部からも受けている。</p>	<p>全国の救護施設の平均的なADLの状態では、かなりの重度障害者を受け入れている部類にある施設であり、車椅子等の移動にかかわる補助が必要な者が約25%、身体の全面被介護者も約13%程度ある。また、平均年齢も62歳を超えており更に今後は被介護者が増える事も予測される。開設当時から平成の初期には知的障害者の割合が多かったものの、最近入所されてくる入所者は、精神障害者や人格障害者、ホームレスであり、しみず園の支援体制も身体的ケアから精神的ケアまで幅広い範囲で支援を要している。そのため、支援体制も重度障害者、中度障害者、軽度障害者の3つのグループに分け、それぞれのグループの支援プログラムにより支援を受け生活をされている。</p>	なし
166	長崎県	<p>施設の名称：救護施設 みどり荘 設置主体：社会福祉法人 長崎県厚生福祉団 運営主体：社会福祉法人 長崎県厚生福祉団 運営形態：民設民営</p> <p>古くて手狭なもので複合施設ではない。</p> <p>4年以内に建替え予定でそのときは複合施設にする予定</p>	<p>身体障害 12% 知的障害 19% 精神障害 40% 複合障害 29% 複合障害で精神障害のある人を入れると精神障害が58%である。</p>	なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和38年10月23日	佐賀県内の精神病院医師会の医師らが、制度上の行き場の無い障害者を受け入れる事を目的に、旧小城炭鉱病院後を多久市より譲受け、75名定員で開設された。	昭和38年10月23日 救護施設しみず園（定員75名）開設 昭和40年10月15日 日本自転車振興会補助により居室の一部及び食堂棟の増築工事完了 定員100名に増員 昭和43年3月30日 全面改築完了 現在に至る	回答なし	
平成17年4月1日	平成17年4月1日 長崎市より委譲を受ける 明治32年頃 行旅病人収容所を山里村に設置 昭和22年 昭和20年原爆にて焼失後、現地に行旅病人収容所を再建 昭和28年4月 社会福祉事業法に規定する救護施設として新設 昭和34年4月 生活保護法に規定する救護施設として新設（県指令34社第724号） 名称：長崎市立救護所 定員30名 昭和35年4月 厚生省令に基づき施設内に診療所を設置 昭和44年12月 厚生省令の基準に沿って定員を50名に変更（埋め立てにより敷地を造成し女子棟を増築） 昭和50年4月 名称を長崎市立みどり荘に変更 平成17年4月 救護施設みどり荘に変更	回答なし		

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
167	長崎県	<p>施設の名称：佐世保市立八天荘</p> <p>設置主体：佐世保市</p> <p>運営主体：佐世保市</p> <p>運営形態：公設公営</p> <p>当施設は設立後40年を経過し、施設の老朽化が進んでいるが、心身に障害を持つ人、日常生活上介護や援助が必要な人、経済的、家庭的に生活扶助を必要とする人等に利用されています。</p> <p>利用者個々の状況に応じ生活指導、介助・介護、健康管理、リハビリテーション（体操、山歩き等）、作業（農作業、荷札作り等）、クラブ活動（カラオケ教室）、レクリエーション等を通じ、利用者が健康で文化な生活を送るとともに、社会復帰への努力に対し助力、援助を行うものです。</p>	<p>平成18年1月1日現在 (入所者21名(男性19,女性2))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的障害のみ者 5名 ・精神障害のみ者 6名 ・身体+知的障害者 2名 ・知的+精神障害者 3名 ・身体+知的+精神障害者 2名 ・いわゆる生活障害者 3名 <p>平均年齢64才(最高齢72才、最少齢34才)</p> <p>平均入所期間13年6ヶ月(最長30年、最少3ヶ月)</p>	回答なし
168	長崎県	<p>施設の名称：あいこう園</p> <p>設置主体：社会福祉法人みのり会</p> <p>運営主体：社会福祉法人みのり会</p> <p>運営形態：回答なし</p> <p>各自の体力に応じて3コースに分かれ、自転車道路や園周囲を散歩します。</p> <p>リハビリは各人の障害と程度に応じた15種類の器具を使用し、残存能力の保持向上に努めています。</p> <p>クラブ活動として手芸・編み物・絵画・カラオケ・農作業があります。</p> <p>比較的若い利用者の自立支援として、ハローワークと連携し求職活動を行っています。</p>	<p>現在、当園では68名（男子33名・女子35名）の利用者が生活しています。平均年齢は68.7歳です。要介護者が増え、入浴介護20名(29%)・オムツ介護8名(11.6%)・食事介護(47.8%(一部介助含む))・車椅子利用者4名(5.8%)など要介護者が増加しています。</p> <p>又、障害の種類種別も多岐にわたり、知的障害が過半数で精神疾患者17名(24.6%)・ホームレス8名(11.6%)他に記憶喪失2名、アルコール依存症1名が入所するなど現代社会を反映した比較的若い人の増加が目立ちます。</p>	なし
169	長崎県	<p>施設の名称：救護施設あじさい</p> <p>設置主体：社会福祉法人朋友会</p> <p>運営主体：社会福祉法人朋友会</p> <p>運営形態：社会福祉法人</p> <p>利用者個人の尊厳を重要視する社会福祉の理念を認識し支援を行っています。利用者それぞれにあった個別支援の充実を目的として、施設サービス業務を大きく、「日常生活支援」「余暇活動の支援」「社会参加訓練」の3つに分け幅広い要望に応えられるようにしています。</p> <p>また、自治的意味合いを持つ、職員も参加する利用者との会を発足し運営しています。</p>	<p>平成18年1月1日現在の入所者状況</p> <p>[入所定員] 60名</p> <p>[入所者数] 62名（男性51名女性11名）</p> <p>[平均年齢] 59.4歳</p> <p>[障害状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①身体障害のみ 16% ②知的障害のみ 3% ③精神障害のみ 37% ④重複障害のみ 11% ⑤疾病・病弱者 11% ⑥その他(生活障害等) 22% 	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和41年4月1日	<p>昭和28年4月1日：行路病舎を改築し佐世保市立梅田寮設置</p> <p>昭和30年12月：第1種社会福祉事業施設として認可</p> <p>昭和33年12月：生活保護法による委託事務費対象施設として認可</p> <p>昭和34年4月：救護施設梅田寮管理規程全面改正</p> <p>昭和40年11月：現在地に新築工事着工</p> <p>昭和41年4月1日：佐世保市立八天荘設置（救護施設梅田寮にかわり設置）</p> <p>※S41. 3. 29 佐世保市保護施設条例（13条）の改正</p> <p>※生活保護法第40条による県知事認可</p>	平成14年度以降入所定員30人のまま、運営上22名体制で運営	回答なし	H17年度事業概要あり
昭和44年1月1日	<p>同一法人には知的障害施設がありますが、高齢化し社会復帰も出来ず老人施設には年齢制限があり、又家庭環境上の障害もあって、利用者の受け皿として開設されたのがあいこう園です。</p>	<p>昭和44年1月1日開設 定員50名</p> <p>昭和49年4月1日増築 定員70名に増員</p>	なし	
平成14年4月1日	<p>当施設がある敷地には、平成11年9月まで市が運営する、生活保護法による授産施設「佐世保市立早岐授産場」がありました。しかし、高齢化等により利用者が年々減少し、授産施設としての役割を十分果たせなくなったとの理由から廃止されることとなりました。跡地利用については、生活保護法による保護施設を建設するという市の方針があり、複数の社会福祉法人に対して、施設整備計画提出の依頼がありました。その中から、当施設の計画が長崎県から採択され、平成14年の開設に至りました。</p>	<p>施設名称：変更なし</p> <p>施設所在地：変更なし</p> <p>設置主体：変更なし（社会福祉法人 朋友会）</p> <p>運営主体：変更なし（社会福祉法人 朋友会）</p> <p>運営形態：変更なし（社会福祉法人）</p> <p>入所者定員：開設約1年後より、ほぼ満床状況</p> <p>入所者の特徴：利用者定員数の4分の1程度の生活障害者（ホームレス等）の利用が認められる。</p>	回答なし	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
170	熊本県	施設の名称： 八代市立救護施設 千草寮 設置主体： 八代市 運営主体： 八代市 運営形態： 回答なし	一般家庭に近い生活内容に努めている。ただし、外出外泊については厳しくしている。	平成18年1月1日現在 男性27名 平均年齢65歳 女性24名 平均年齢63歳 知的障害者 41.2% 身体障害者 5.9% 精神障害者 15.7% 複合障害者 11.8% その他 25.4%	回答なし
171	熊本県	施設の名称： 友愛会銀杏寮 設置主体： 社会福祉法人 同胞友愛会 運営主体： 社会福祉法人 同胞友愛会 運営形態： 民設民営	当施設は近年、個別支援に重点を置き、利用者の意向を尊重したサービス提供に努めている。また近年、社会復帰への取組みが始まり、2名の社会復帰が実現した。将来的に保護施設通所事業の開設を視野に入れ自立支援を確立していく。またホームレス等への対応として緊急一時保護宿泊棟を整備し、福祉事務所と連携して短期間のホームレス等の受け入れを行っている。	障害の内訳として、身体障害者9.2%、知的障害者18.5%、精神障害者 41.5%、重複障害者24.6%、生活障害者6.2%となっており精神障害の割合が増加傾向にあり重複障害を含め、約7割となっている。年齢構成も平均年齢が66歳（最高年齢88歳、最低年齢50歳）と高齢化している。在所期間は男性約11年、女性約19年、平均在所期間は14年6ヵ月となっている。	（敷地内ではなし） ■法人 母子生活支援施設、保育園、知的障害者通所授産施設
172	熊本県	施設の名称： しらがね寮 設置主体： あさぎり町 運営主体： あさぎり町 運営形態： 公立	個室11室、2人部屋16室、3人部屋4室 合計31室の居室が中央廊下と東西に80Mの2本の廊下で結ばれている。廊下の交差点には採光効果の大きな灯籠が7個所シンボリックにそびえて見えます。 玄関の自動ドアを通るとすぐにガラスに囲まれた日本庭園が目に見えます。食堂の天井は高く日光もよくはいり、冬季には深夜電力利用の床暖房で全体が暖かく利用者の団欒の場となっている。	利用者の平均年齢が約67歳であり、障害状態は、精神障害者52.8% 知的障害者34.0%、身体障害者24.5%となっている。 入所者の期間が長期にわたっており年々高齢化、重度化が増している。	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和36年7月6日	開設時点での理由はわからないが、雇用の促進及び人口増加が目的ではないか？	（施設名称） 千丁町立救護施設 千草寮 ⇒ 八代市立救護施設 千草寮 *平成17年8月1日八代市との合併に伴う （施設所在地） 熊本県八代郡千丁町大字大牟田2618番地 ⇒ 熊本県八代市千丁町大字2618番地 *平成17年8月1日八代市との合併に伴う （設置・運営主体） 千丁町 ⇒ 八代市 *平成17年8月1日八代市との合併に伴う （入所者定員） 30名 ⇒ 50名 *昭和38年2月20日増設工事による	回答なし	
昭和35年12月1日	更生施設開所後、約10年間、社会情勢の変化により更生施設対象者の減少、また施設利用者の割合が救護施設的性格を帯びるに至り、種別転換の必要に迫られ昭和35年に救護施設施設としての認可を受け移行する。	昭和25年開設の更生施設「銀杏寮」は熊本県より経営を委託される。昭和33年委託経営中の「友愛会銀杏寮」の譲渡を受け、本会の直接運営となる。昭和35年種別及び定員変更認可。更生施設を救護施設施設に変更（定員50名）昭和50年定員変更の認可（定員60名）	終戦後、住む家や仕事をなくした者が多く、それらの人々を一時収容保護を目的に昭和23年熊本県が戦災浮浪者収容のため、収容施設（生活保護法による更生施設）の設置を計画。昭和25年7月熊本県計画の更生施設「銀杏寮」が完成。（定員70名）	
昭和43年4月1日	旧上村では、全国唯一の村立の救護施設として昭和43年4月1日に創設される。 地域振興のため雇用の場が確保できることで設置された	平成15年4月1日 町村合併によりあさぎり町になる	回答なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
173	熊本県	<p>施設の名称：社会福祉法人 博愛会 救護施設 天草園</p> <p>設置主体：社会福祉法人 博愛会</p> <p>運営主体：社会福祉法人 博愛会</p> <p>運営形態：民設民営</p>	<p>施設は、四方を藍い海、緑の山に囲まれた中にあり、素朴でたいへん静かな自然環境に恵まれています。窓越しに見える藍い海や緑の山を眺めるだけで、心豊かな人間性が育まれるような環境にあります。食事にも恵まれた自然環境を活かし、お刺身には施設の直ぐ前の海で獲れた天然のお魚を使用、安全で新鮮な魚料理を提供し、利用者の方からたいへん好評を得ています。</p> <p>平均年齢約65歳。入浴要介護者27.2%、オムツ使用者34.2%等、地域同様に超高齢化・重度化傾向にあり、今後も更に進行すると予想される。</p> <p>利用者の障害状況については、統合失調症70%・知的障害50%・身体障害18%・脳疾患者8%・アルコール依存症13%（障害別割合は重複）。特に最近の傾向としては、男性利用者の入所がほとんどで95%を越えている状況（10年前は男性32名・女性45名・現在は男性47名・女性30名で逆転）。又、障害別にみてもアルコール依存症者が約80%を越えている等、高齢化・重度化に加え処遇困難ケースが加わり、更に厳しい状況となっている。今後もこの傾向が更に進むと思われる。</p>	なし
174	熊本県	<p>施設の名称：菊池園</p> <p>設置主体：社会福祉法人 紫翠会</p> <p>運営主体：社会福祉法人 紫翠会</p> <p>運営形態：福祉法人</p>	<p>郊外の静かな環境の中に位置し、交通の便もよく、買い物・通院等は公共の交通機関を利用して自由に地域との交流ができます。</p> <p>また、昭和47年開設で建物は年数がたっておりますが随時、段差解消したり窓枠改修したりして環境整備をこころがけておりますので来訪者からは「年数を経ている割にはきれいですね。」と言われております。何より平屋建てのため、緊急避難時には安心です。</p> <p>「安全で安心して暮らせる場」がモットーです。</p> <p>さらに、郊外にある特徴を活かして一坪農園を希望者に提供して好きなもの（野菜・花）を植えてもらい育てる楽しさを提供したり、バス停までのシャトル便（午前・午後各1回）を運行して外出支援をしたり、社会復帰希望者に調理実習訓練をしたり、選択メニューを週3回実施したりと自己決定を重視した取り組みをしています。</p> <p>男性26名、女性27名とはほぼ半々の割合です。</p> <p>60歳代23名、70歳代8名、80歳代2名を合わせると33名で全体の6割となり高齢化の進行がみられます。</p> <p>最高年齢は83歳（女性）、最低年齢は34歳（女性）で平均年齢62.4歳となっています。</p> <p>開設当初は知的障害者が大多数を占めていましたが、現在は精神障害者が半数以上を占めていますので、自分の意思表示をきちんとできる者も増えてきています。</p> <p>彼等を中心に自治会運営がなされています。まだまだ職員のサポートは必要ですが、以前には考えられなかったような意見もでております。少しづつ自治会が育っているようです。</p>	なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和43年12月10日	当法人の前身である社会福祉法人明照園（老人関係の施設を運営）の理事であった現施設長が、当時の社会背景等（特に熊本・天草地区の被保護者の状況等）をもとに、障害等による生活困窮者の保護の手立てとして設立し、開設に至っている。	昭和46年12月（定員が50名から70名への増築増員） 平成2年12月（地域交流多目的ホール完成） 平成7年4月（旧法人より分離独立し、新法人「博愛会」を設立） 平成8年3月（老朽改築に伴う新園舎完成）	回答なし	
昭和47年10月11日	昭和46年当時、熊本県内に救護施設は熊本市、八代市、あさぎり町、河浦町の4か所にしかなく、熊本市を除けば何れも県の南部に偏在していたため、県北部には是非救護施設を設置するよう関係者の強い要望がありました。その要望に沿うべく同年7月に施設設立発起人会が発足し検討の結果、比較的地形にも恵まれた現在地に設置されることになりました。	回答なし	回答なし	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
175	熊本県	施設の名称：救護施設野坂の浦荘 設置主体：社会福祉法人 蘇生会 運営主体：社会福祉法人 蘇生会 運営形態：民営	健康で明るい「生き甲斐づくり」季節に合わせた花見、運動会、見学旅行等各種のレクリエーションや行事を楽しみ、入所者の趣味とニーズに応じた各種のクラブ活動を行うことで、趣味生活に潤いと明るさをもたらし、農作業を主とする作業訓練の中で、健康で働く喜びが身体機能の減退を防ぎ、社会適応や能力の開発、生き甲斐の発見に繋げる。	男性 32名、女性 23名、計 55名 平均年齢 66歳、最高年齢 85歳、最低年齢 29歳 平均在所期間 15年 5ヵ月 最長在所期間 25年10ヵ月 (開設当初1名) 最短在所期間1ヵ月 身体障害者手帳保持者 16% 療育障害者手帳保持者 45% 精神障害者手帳保持者 25% 手帳なし 14%	なし
176	大分県	施設の名称：大分県湊泉寮 設置主体：社会福祉法人 大分県社会福祉事業団 運営主体：社会福祉法人 大分県社会福祉事業団 運営形態：民設民営	入所定員 120名 利用者の権利擁護と自己選択・自己決定の尊重、対人関係や生活リズムの調整、健康管理・苦情解決等を通して、安らぎと満足が享受できる生活の実現を支援している。 「救護施設居宅生活訓練事業」や在宅障害者の地域生活を支援するグループホームの運営、保護施設通所事業、ホームレスの受け入れを始め、施設単独事業として通所事業の継続、ショートステイ等の諸事業を展開しながら、セーフティーネットとしての機能を強化している。	重複障害を含む精神・知的・身体等の3障害に加えて、生活障害、対人関係障害などの各種障害を持たれた方々が入所されている。 特に、利用者の8割が精神障害者であり、長期服薬の必要性や自立意識の衰微・対人関係の脆弱等の素因を有していることから社会復帰が難しく高齢化が進んでいる。	精神障害者地域生活援助事業

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和55年5月1日	<p>かねてより社会福祉に関心を寄せていた創設者（現・理事長）は、里親制度の発足に伴って、地域における社会福祉の実践家として踏み出し、その後も常に社会的に弱い立場の上に心を注いできた。</p> <p>町民課長として就任以来、直接福祉行政に携わり関係者と触れ合う中で、弱者援護と福祉高揚の必要性を強くし、昭和54年2月町職員を退職、同年4月町議会議員としての初当選を機会にして、地域福祉の先駆者として社会福祉事業へ傾注し現在に至ったところである。</p>	昭和55年5月1日「救護施設野坂の浦荘」開設現在に至る。	回答なし	
昭和36年7月1日	<p>大分県が設立し、事業を開始。</p> <p>大分県設置条例では、「精神上障害のあるものを入所させ、その保護を行うため設置する。」と公布されており、精神障害者のために開設された。</p>	<p>「設置主体」</p> <p>S36. 7. 1 大分県</p> <p>H16. 4. 1 大分県社会福祉事業団</p> <p>「運営主体」</p> <p>S36. 7. 1 大分県</p> <p>S42. 10. 4 大分県社会福祉事業団</p> <p>「所在地」</p> <p>S36. 7. 1 大分県速見郡日出町藤原 4598</p> <p>H12. 4. 1 大分県速見郡日出町藤原 4617</p> <p>「入所定員」</p> <p>S36. 7. 1 50名</p> <p>S45. 4. 1 100名</p> <p>S63. 4. 1 120名</p> <p>「運営形態」</p> <p>S36. 7. 1 公設公営</p> <p>S42. 10. 4 公設民営</p> <p>H16. 4. 1 民設民営</p>	回答なし	

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業	
177	大分県	施設の名称：大分県光明寮 設置主体：社会福祉法人 大分県光明寮 運営主体：社会福祉法人 大分県光明寮 運営形態：介護施設	視覚障害者を主体とした介護施設としてスタートしているので、バリアフリーの建物構造になっている。建物の廊下及び敷地内部の遊歩道には手すりを設置しているので、視覚障害者は一人で自由に運動ができる。現在、各種障害者を受け入れているが、高齢化・重度化によって生活介護が中心になっている。その中で、自立支援による生活の質の向上を目指し、社会復帰にもつなげる活動をしている。	1) 利用者の状況について 利用者の高齢化が進み、平均年齢は65歳になりました。70歳以上は63名中の27名（43％）を占め、密度の濃い処遇が必要になっています。40歳台と70歳台では、食事の嗜好も異なるので、食事の選択メニューの回数を増やしています。 2) 利用者の障害別 身体障害者が一番多く26名（41％）を占め、次いで精神、知的障害者です。各種障害者が利用されており、それら専門の処遇対応をしています。 3) 利用者の在所期間別 平成16年度に新しく利用された人は5名です。本施設の利用者は長期間となり、15年以上の人は31名（49％）です。従って、施設も生活の場であることを重視し、楽しく生活できる環境作り心掛けています。	身体障害者 デイサービス事業
178	宮崎県	施設の名称：救護施設清風園 設置主体：宮崎県 運営主体：宮崎県社会福祉事業団 運営形態：社会福祉法人	●入所定員 50名 ●施設の特徴 宮崎県の中央部に位置し、近くには海浜公園があるなど、自然豊かな環境のなか、約18,000㎡の広大な敷地に恵まれている。そのような施設環境を活かし、園内の作業訓練については、第一次産業を中心に組み込んでいる。	●年齢の状況 平均年齢 56.2歳 ●在年期間の状況 平均年齢 16.3年（最長40年） ●障害の状況 ・身体障害 0名 ・知的障害 6名 ・精神障害 3名 ・重複（身体+知的） 4名 ・重複（身体+精神） 0名 ・重複（知的+精神） 41名 ・重複（身体+知的+精神） 0名	●保護施設通所事業 ・通所事業（施設への通所による生活指導または就労指導・職業訓練等の実施） ・訪問指導（職員による居宅等への訪問による生活指導等の実施） ●ホームレス一時保護事業 生活保護制度の運用により、当該ホームレスの現在地の福祉事務所が実施責任となり一時保護を行う。 ●障害者就業・生活支援事業 みやざき就業・生活支援センターとの連携のもとに、精神障害者を中心とした就業相談・支援を行う。

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和27年12月1日	資料2参照	資料3参照	回答なし	資料同封あり
昭和35年4月1日	<p>近隣に県立の精神病院があり、入院加療の結果、入院治療の状態ではないが、引取り先がないまたは、居宅保護の困難な者、いわゆる社会的条件による入院患者がいて、緊急に入院を要する在宅患者の入院加療が困難な状態にあった。当時の県内の精神患者は約1万人、入院加療中の患者は1,000人の状態であり、これに対し県内の救護施設は1ヶ所（定員65名）であった。</p> <p>この状況打開のため、緊急救護施設（当園）の設置に至った。</p>	<p>●「救護施設」に名称変更（昭和39年4月1日）</p> <p>●入所者の特徴の変化 開設当初は精神病緩解者が収容者の大半であり、年齢層も幅広かったことから、利用者のほとんどは社会生活力が高く、園内での作業訓練等への取り組みについても能力の高さが窺え、社会参加（自立生活、就労等）に繋がるケースが多く見られた。一方現在では、長期入所に伴う利用者の高齢化や最終セーフティネットとしての精神障害者及び、生活障害者等の入所増加に伴い、利用者の社会復帰が困難な状況が窺える。</p> <p>*参考（本県の福祉施設設置の動向について） 当施設開設当時、障害者の保護に伴う入所施設は当施設を含め数少ない状況であった。昭和40年代半より知的障害者施設等の設置が盛んになったことから、当施設を含め、現在の救護施設については、最終セーフティネットがその重要な役割となっている。</p>	回答なし	施設、法人等のパンフレットあり

番号	県名	施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
179	宮崎県	施設の名称：宮崎養護院 設置主体：社会福祉法人 宮崎福祉会 運営主体：社会福祉法人 宮崎福祉会 運営形態：民間経営 社会福祉の原点としてあらゆる生活困難者を受け入れるセーフティネットの役割を担ってきた長い歴史から、入所者は互いにいたわり助け合う風土が、アットホームな雰囲気をかもしだしている。 宮崎県で2か所の救護施設であるが民間経営の当施設はより重度の生活困窮者の措置という住み分けがなされている。	平成17年4月現在 身体障害者 10.5% 知的障害者 16.4% 精神障害者 11.2% 重複障害者 55.2% その他 5.8% 平均年齢 67.8歳 平均在所期間 15.1年	保育園 9施設 児童養護施設 1施設 母子生活支援施設 1施設
180	鹿児島県	施設の名称：鹿児島市立 いしき園 設置主体：鹿児島市 運営主体：鹿児島市 運営形態：公設公営 建物建設年 昭和47年 建物構造 鉄筋コンクリート2階建て 建物面積 1,639㎡ 敷地面積 26,185㎡ 定員 60名 居室人員 3人部屋 20室	現員 54名(男性28名/女性26名)(H17/4/1現在) 利用者平均年齢 全体 68.1歳 男性 69.7歳 女性 66.4歳 利用者平均在所期間 全体 14年6月 男性 14年4月 女性 14年9月 障害別割合 身体障害者 24.1% 知的障害者 20.4% 精神障害者 31.5% 重複障害者 18.5% 生活障害者 5.6%	養護老人ホーム(定員110名)

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
大正10年	山本石松氏が自宅に浮浪者・身寄りのいない老人・精神障害者などのために自費で収容施設を設立。	昭和21年10月 生活保護法施行と共に市営となり、経営を宮崎市厚生援護会に委託され引き続き事務経営。 昭和21年12月 生活保護施設として認可。 昭和27年5月 社会福祉法人 宮崎市社会福祉会と改名。 昭和30年7月 施設内診療所が認可。 昭和31年2月 養老施設より、救護施設に種別変更。 昭和34年10月 施設の払い下げを受け、設置経営共に宮崎市社会福祉会となる。 昭和45年12月 民間老朽施設改善のため、国県市の補助を受け、現在地に移転改築着手。 昭和46年4月 完成移転。 昭和47年4月 定員65名を70名に変更。 昭和48年10月 定員70名を75名に変更。 昭和49年12月 定員75名を82名に変更。 平成15年4月 社会福祉法人 宮崎福祉会と改名。	回答なし	
昭和11年7月10日	行路病人や浮浪者等を収容し保護するため	S11 薬師町に鹿児島市救護所（定員15名）として開設 S22 薬師町の救護所を第一保護寮（定員15名）とし、塩屋町に第二保護寮（定員45名）を開設 S30 第一保護寮を鹿児島市薬師保護寮、第二保護寮を鹿児島市塩屋保護寮と改称 S33 両保護寮を統合し、玉里町に鹿児島市保護寮（定員60名）として移転 S34 名称を鹿児島市立玉里園と改称 S48 現在地に移転し、鹿児島市立いしき園（定員60名）と改称	回答なし	

番号	県名		施設の特徴	入所者の特徴	併設事業
181	沖縄県	施設の名称：沖縄県立いしみね救護園 設置主体：沖縄県 運営主体：沖縄県社会福祉事業団 運営形態：県立民営	身体上又は精神上著しく障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者が入所して生活を営む施設である。 当園は、65歳以上の利用者が半数を占めており、又、救護施設は介護保険の適用除外になっているため、車椅子で移動が困難な利用者、全面介助の利用者等障害者施設、老人施設での生活が望ましい利用者も措置変更が難しく救護施設での生活を余儀なくされているのが現状であります。	利用者は、身体・知的・精神に障害がある人の他に、経済的な問題、アルコール依存症、ホームレス、障害を重複して持つ人、その他専門施設への待機者等が利用しています。	
182	沖縄県	施設の名称：県立よみたん救護園 設置主体：沖縄県 運営主体：沖縄県社会福祉事業団 運営形態：公立民営	敷地面積 11,008.72㎡ 建物面積 2,491.39㎡ 建物構造 鉄筋コンクリート造平屋 建一部2階	入所者数 100名(内訳 男性56名、女性 44名) 入所者の68%が60歳以上 障害状況としては、精神障害、知的障害、身体障害の単一、又は重複障害等なんらかの障害を抱えている方が殆どで、そのうち精神障害のある方が80%を占めている。	なし
183	(北海道)	施設の名称：歌志内市立救護施設 親愛の家 設置主体：歌志内市 運営主体：歌志内市 運営形態：公設公営	収容人員 100名(男40名、女60名) 敷地面積 9,139㎡(自己所有地) 建物面積 1,899㎡(平屋建) 建物構造 簡易耐火構造(コンクリートブロック造) 敷地内に作業訓練用の畑地がある。(約3,000㎡)	知的・身体・精神等の障害によって、日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させている。 知的障害 22.9% 身体障害 12.5% 精神障害 30.2% 身+知 11.5% 身+精 3.1% 知+精 10.4% 身+知+精 2.1% その他 7.3% 高齢化が進み平均年齢66歳となっている。	回答なし

施設開設年月日	開設理由（開設に至る経緯）	施設開設から現在に至るまでの経緯	前身の施設について	備考
昭和20年12月	首里遍照寺住職により戦争孤児、孤老を収容し首里養老院として創設	昭和20年12月 首里遍照寺住職により戦争孤児、孤老を収容し首里養老院として創設 昭和21年 民政府立の首里養護院に併設される。 昭和24年11月 沖縄厚生園として現在地に移転（児童・養老・救護） 昭和32年11月 規則改正により養老・救護の併設となる。 昭和47年9月30日収容棟落成 昭和48年4月1日条例改正により沖縄厚生園より分離、沖縄県立いしみね救護園として独立 昭和57年4月1日入所定員65人を50人に変更 昭和58年4月1日社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団が受託経営となり現在に至る。	昭和20年12月 首里遍照寺住職により戦争孤児、孤老を収容し首里養老院として創設 昭和24年11月 沖縄厚生園として現在地に移転（児童・養老・救護） 昭和32年11月 規則改正により養老・救護の併設となる。 昭和48年4月1日条例改正により沖縄厚生園より分離、沖縄県立いしみね救護園として独立 昭和58年4月1日社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団が受託経営となり現在に至る。	
昭和52年4月1日	昭和52年3月に建物が新築され、同年4月1日に沖縄県から当事業団へ受託され今日に至る。	入所者定数の変遷 昭和52年4月・・・52名 昭和55年4月・・・100名（施設を増築） 入所者の特徴 入退所が少なく、平均在所期間が14年である。年々、高齢化と併せて障害の重度化が顕著である。	なし	施設パンフレットあり
昭和48年2月1日	市内に居住する要保護者で自立して生活することが困難な世帯が、増加してきたことまた、そういう施設に対する需要が多くなってきたことによる。	回答なし	回答なし	

(4) 救護施設年表

		施設の概要		それ以後																			
都道府県	①施設名 ②設置主体 ③運営主体	定員	施設の特徴等 (調査結果からポイント抜粋)	1900年代																			
				45 以前	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64
北海道	①札幌明啓院 ②社福・札幌明啓院	160	○前身：札幌無料宿泊所一更生施設 ○特老ホーム併設 ○障害者多数、入所期間の長期化、高齢化、全面介護者の増	■大8：札幌無料宿泊所開設 ■昭21：社団・札幌市明啓院に改組 ■昭27：社福・札幌明啓院に改組 ■昭27：更生施設開設 定250																			
北海道	①札幌市あけぼの荘 ②札幌市 ③社福・札幌厚生会	100	○前身：結核回復者収容施設 ○併設なし、ホームレスの緊急一時入所 ○障害者7割、入所期間の長期化、高齢化、重度化	■昭37：社・札幌更生会 (市が設置、運営を業務委託) ■昭37：宿泊提供施設 「札幌あけぼの荘」開設 (結核回復者収容施設) ■昭41：救護施設 に変更 定50 定50																			
北海道	①東明寮 ②③社福・帯広太陽福祉会	90	○前身：簡易宿泊所一更生施設 ○身体、精神、知的等の総合施設 ○併設なし ○平均年齢60歳、最高齢93歳 ○平均入所期間15年	■昭20：終戦直後、簡易宿泊所としてスタート ■昭25：更生施設「愛泉館」開設 ■昭24：施設整備 定40																			
北海道	①函館共働宿泊所救護部 ②③社福・函館共働宿泊所	100	○前身：無料宿泊所一更生施設 ○併設なし ○知的32人、統合失調症35人 ○平均年齢66歳	■明43：函館無料宿泊所開設 ■昭27：社福・函館共働宿泊所へ改組 ■大6：財団法人設立 ■昭22：更生施設開設 ■昭27：救護施設と函館共働宿泊所救護部開設 定70																			
北海道	①白石福祉園 ②③社福・札幌厚生会	100	○前身：小規模宿泊援護事業 ○2人1室が主体 ○併設なし ○平均年齢67歳、障害者9割で、高齢年で障害者が多い	■昭29：国体開催、浮浪者対策として小規模宿泊援護事業開始 ■昭29：救護施設「白石福祉園」開設 ■昭31：付属「白石診療所」開設 定30 増築 増築 定150 定70 定100																			
北海道	①静心寮 ②③社福・札幌厚生会	100	○前身：引き取り手のない釈放者を収容保護一更生施設 ○老人・障害デイ、居宅介護支援センター併設 ○ホームレスの緊急一時入所 ○平均年齢67歳、障害者中心 ○平均入所期間19年 ○若年と高齢者の自立度の差が大	■大元：引取人のいない釈放者の収容保護を開始 ■大14：財・札幌■大化院設立 ■昭28：社福・札幌更生会 ■昭5：授産施設開設(定 ■昭26：授産施設 ■昭28：更生施設「清心寮」開設 ■昭29：国体開催、浮浪者対策として桑園分寮を開設 ■昭31：桑園分寮閉鎖 定40																			
北海道	①函館厚生院長丘寮 ②③社福・函館厚生院	120	○前身、併設なし ○平均年齢66歳、平均入所期間31年 ○知障5割、重複3割、重度者多い	■昭39：旧函館厚生院長老院の建物を使用し、 救護施設として開設 定40 定120 定90																			
北海道	①明和園 ②③社福・函館市民生事業協会	84	○前身：更生施設、併設なし ○平均年齢男61歳、女67歳 ○障害者中心、精神32人	■昭25：市設置・社福・函館市民生事業協会受託 ■昭33：社福法人に設置、運 ■昭25：更生施設「函館民生寮」開設 定130 定100 ■昭41：新築、移転																			
青森県	①まことホーム ②③社福・至誠会	120	○前身なし ○法人内に救護施設あり ○障害者中心、重度化 ○平均入所期間21年 ○平均年齢62歳、高齢化 ○要介護者の増加	■昭35：財・済誠会が主体 となり社福・至誠会設立 ■昭35：救護施設「十和田 看護院」開設 定30 定70 定100 ■昭40：定130、 うち分院30を設立 定190、うち分院90																			

年 表										(■平成)										2000年代																																							
	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	1	2	3	4	5	6																			
	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18																			
■昭42:救護施設に変更 定130																																								■昭47:増築 定200										■平11:新築 定160									
定100																																																											
■昭47:公設公営 ■昭47:救護施設「東明寮」開設 定100																																								■平12:社福法人へ設置・運営を移管 ■平15:新築、移転 定80																			
■昭44:移転 定100																																																											
新築・移転 定100																																																											
■平3:「清和寮」 ■平9:老人・身障のデイサービスセンター併設 ■昭42:事業再評価 ■昭47:救護施設に変更 移転・新築 定100																																								■平10:ホームレス緊急一時入所受入れ開始 新築・移転、																			
■昭48:更生施設廃止、救護施設「明和園」開設																																																											
■昭45:分院が緊急救護施設「誠幸園」として独立(定120) ■昭55:新築・移転、改称「まことホーム」へ																																																											
定210、うち分院90 定250、うち分院130																																																											

	都道府県	施設の概要		1900年代																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
		施設名 ②設置主体 ③運営主体	定員 施設の特徴等 (調査結果からポイント抜粋)	それ以前	45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
					20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
10	青森県	①誠幸園 ②③社福・至誠会	150 ○救護施設の分院として開設 ○前身:緊急救護施設 ○併設:身障デイ ○精神障害、重複障害がほとんど ○65歳以上が4割 ○要身体介護者が増加																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																</

年 表		(■平成)																												2000年代										
	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	1	2	3	4	5	6
	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
■昭45:分離独立 定140 定150																																								
全面改築 定120 定130																																								
■昭51:運営を岩手県社会福祉事業団に委託 ■平18:県立民営から完全民営化、岩手県社会福祉事業団の設置、運営となる予定																																								
増築 定70																																								
■昭48:社福・岩手県社会福祉事業団に経営委託。救護施設として開設 ■平10:GH(グループホーム)開設 ■平13:施設機能利用事業開始、GH開 ■平14:共同生活ホーム、保護施設通所事業他実施 ■平15:第2共同生活をGHに移行 ■平17:改築(～■平19)																																								
定50 定100																																								
■平13:県福祉事業団に運営委託 ■平17:県社協へ運営委託																																								
増築 定100																																								
改築 増築 ■平9:特養を隣地に設立 定50 定76																																								
■昭45:社福・秋田県更生協会へ移管																																								
増築 増築 定130 定150																																								
■昭55:社福・秋田厚生協会から社福・秋田県民生協会へ移管																																								
■昭43:更生施設「愛生園」■昭50:改称「大野台ひばりが丘ホーム」から「ひばりヶ丘ホーム」へ 増改築 定50 定55																																								
増築 ■平15:全面改 定130																																								
■昭47:社福・山形県社会福祉事業団へ運営を移管																																								
改築 定80																																								
■昭45:救護施設「みやま荘」開設 ■平6:精神障害者生活援助事業、共同住宅、地域作業所、知的障害者居宅生活支援事業を開始 県設置、社・山形県社会福祉事業団が受託経営 定100																																								

都道府県	施設の概要		1900年代																							
	①施設名 ②設置主体 ③運営主体	定員 施設の特徴等 (調査結果からポイント抜粋)	それ以前	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	
				20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	
21 福島県	①郡山せいむ園 ②③社福・郡山清和救護園	80 ○前身：収容救護所、併設なし ○3障害、重複障害者がほとんど ○平均年齢62歳、高齢化 ○平均入所期間22年、長期化	■昭21：戦後の浮浪者対策として、同胞援護会郡山支部「郡山収容救護所」開設 ■昭27：市社会福祉協議会へ設置、運営を移管 移転 定50																							
22 福島県	①福島県喜多方しのめ荘 ②③福島県	50 ○前身：救護院、併設なし ○平均年齢62歳、平均入所期間22年 ○知障39人、精神26人	■昭28：公立救護院として開設 定30 定80																							
23 福島県	①矢吹緑風園 ②③社福・矢吹救護院天風寮	50 ○前身、併設なし ○障害の種類・程度は多種多様 ○年齢層も30～80代まで	■昭36：町立 ■昭36：「矢吹救護院天風寮」開設へ																							
24 福島県	①福島県浪江ひまわり荘 ②福島県 ③社福・福島県社会福祉事業団	100 ○前身、併設なし ○平均年齢63歳、平均入所期間22年 ○近年は、脳血管疾患後遺症、身障、高次脳機能障害、身障、精障回復途上者がほとんど																								
25 福島県	①福島県からまつ荘 ②福島県 ③社福・福島県社会福祉事業団	150 ○前身なし、救護施設、身障更生、身障療護、知障更生、特老等、併設施設多数の総合福祉施設 ○平均年齢59歳、平均入所期間22年 ○知障116人、要介護者104人																								
26 福島県	①やしおみ荘 ②③社福・誠心会	80 ○前身、併設なし、複合障害者を総合的に受け入れる必要あり ○50歳以上90%、知障40%、知障精神の複合34% ○高齢化、重度化、有病者の増加																								
27 茨城県	①救護施設ナザレ園 ②③社福・ナザレ園	90 ○前身なし、低所得、無所得の視覚障害者を対象に開設 ○養護老人・盲老人ホーム、特老、介保居宅事業併設 ○精神科からの入所者が半数以上、精障が多い																								
28 茨城県	①救護施設長生園 ②③社福・北養会	50 ○前身なし、介護老人福祉施設他併設、中学校と隣接交流あり ○平均年齢60歳、平均入所期間12年と長期高齢化 ○7割が精障をもつ	■昭28：県立救護施設「長生園」開設 増築 定30 定70 定100																							
29 茨城県	①鹿島更生園救護寮 ②③社福・鹿島更生園	100 ○前身：結核療養所 ○併設：知障更生援護寮、知障短期入所、知障相談支援事業 ○医療と福祉事業の実践の場 ○近年、精神病院からの長期入院者の入所依頼増 ○年齢は60歳前後が中心	(結核療養所) ■昭33：救護施設開設 ■昭36：緊急救護事業開始(定50) ■昭38：緊急救護事業の定100 ■昭39：緊急救護取扱い廃止、救護施設の取扱いとなる ■昭39：知的障害者更生施設援護寮開設にともない救護寮の定100 定50 定100																							
30 茨城県	①慈蔵館 ②③社福・滴翠会	70 ○前身なし、特老、デイ、養護老人ホーム併設 ○平均年齢60歳、平均入所期間13年 ○知障33%、精障26%、重複38%																								
31 栃木県	①鳴鶴寮 ②③社福・鳩巣会	150 ○前身なし、知障児施設、知障更生、知障デイ併設 ○60歳以上78%、平均入所期間20年以上54% ○長期入所化、高齢化、重度化、重複障害が多い ○近年、高齢者、脳卒中後遺症、精神病院からの入所多い	■昭31：栃木県唯一の救護施設として開設 増築 定40 定70																							
32 群馬県	①妙義白雲寮 ②③妙義町	80 ○前身、併設なし ○精障が多いが、知障、身障、病弱、生活障害等各種障害者が入所	■昭35：緊急救護施設として開設 ■昭37：救護施設となる 定50																							
33 群馬県	①緑荘 ②③社福・緑会	100 ○前身・精神病院あり、退院者の社会復帰のための中間施設として開設 ○特老併設 ○近年、生活習慣病による障害者の入所が多い(糖尿病、アルコール依存等)	■昭40：精神病経営者が退院者のための中間施設として開設 定50																							

年 表		(平成)																				2000年代																			
		67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	1	2	3	4	5	6
		42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
■昭46: 改称「郡山市清和救護園」		■平5: 改称「郡山せいわ園」																				■昭53: 社・郡山清和救護園へ設置・運営を移管										■平4: 高齢者対象在宅訪問給食サービス・児童対象在宅訪問給食サービスへ変更									
定50		定80																				■平4: 「福島県喜多方しのめ荘」に改称 移転・改築																			
■昭49: 設置、運営主体を、社福・矢吹救護院天風寮に移管																						■平11: 改称「矢吹緑風園」へ																			
■昭46: 「福島県浪江救護院」として開設																						■平9: 移転・改築																			
■昭49: 福島県総合社会福祉施設太陽の国の3番目の施設として開所																																									
定150																																									
■昭55: 複合障害者のための救護施設「やしおみ荘」開設																																									
■昭58: 作業室兼機能訓練室設置																																									
定50		定80																																							
■昭42: 低所得、無所得の視覚障害者のための救護施設「ナザレ園」開設																																■平14: 寮舎建 替え									
増築																																									
定60 定90																																									
■昭60: 特老と統合、改称「茨城県立長生園」																						■平16: 改称「長生園」 ■平16: 社福・北養会に 設置、運営を移管																			
改築																																									
定50																																									
■昭53: 公立救護施設の建て替え・定減による、行政からの要請で開設																																									
増築																																									
定113																						増築 定120										増築 定150									
増築																																									
定120																																									
増築																																									
定150																																									
■平2: 移転・改築																																									
定80																																									
定60																																									
定100																																									
定70																																									

[illegible]

年 表																																															
(■平成)																																2000年代															
	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	1	2	3	4	5	6							
	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18							
定172																定252																															
■昭46: 精神病院を経営する財団法人が救護施設を開設																																全面改築															
定50								定104																																							
																定100																															
定85								移転・新築																																							
■昭47: 千葉県が設置、社・済生会が受託し、救護施設開催、同時に養護(盲)老人施設も県が設置、同会が受託																																定50															
																■昭55: 市が開設																															
																定50																															
定131								■昭49: 救護施設の一部を授産施設に転換																■昭54: 救護施設の一部を更生援護施設に転換																改築							
定147								定111																定68																定80							
■昭43: 北区の救護施設「澄水園」が知的障害者更生施設に転換したことにより、もとの名称、救護施設「黎明寮」復活																																改築								改築							
																■平成3: 救護施設通所事業開始																■平14: 救護施設															
■昭48: 緊急救護施設特例廃止、一般救護となる																改築																■平6: 居室2人部屋へ など改装								設通所事業から 保護施設通所事業に制度変更 地域生活支援棟を新設							
定209																定197																定195															

		施設の概要	
		施設名 設置主体 運営主体	定員
			それ以前
			1900年代
			46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66
		(調査結果からポイント抜粋)	20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41
都道府県	東京府	①施設名 ②設置主体 ③運営主体	
45	東京都	1くるめ園 ②社福祉・まりも会	50 ○前身：重度障害者収容保護施設(無認可) ○平均年齢61歳、平均入所期間16年 ○脳性まひ、脳血管障害等の後遺症、重複がそれぞれ3分の1 ○障害の重症化、高齢化による疾病の多様化、医療的ニーズの高まり ■昭35：重度障害者収容保護施設(無認可)開設 ■昭37：社福祉・まりも会設立 ■昭37：救護施設「東京久留米園」開設 定50
46	東京都	①昭島荘 ②③社福祉・恩賜財団東京都同胞援護会	100 ○前身：軍人援護会、戦災援護 ○併設なし ○全員が有障害者 ○入所期間の長期化による高齢化、重度化 ○近年、精神と中途障害の入所増 ■戦前：軍人援護会・戦災援護会 ■昭21：恩賜財団同協 ■昭27：社福祉・恩賜財団東京同胞援護会 ■昭和32：老人ホーム万世敬老園の一部を利用して事業開始 新築 定60 増築 定100
47	東京都	①光華寮 ②③社福祉・多摩養育園	86 ○前身：生養老院 ○診療所、知障更生、軽費老人、特老、介護老人ホーム、保育所併設 ○平均年齢65歳、精障34%、知障25%、重複32% ○年々、精神の入所増 ■昭35：社福祉・多摩養育園経営の有料老人ホームを転用 ■昭35：開設 増築 定42 定62
48	東京都	①村山荘 ②③社福祉・村山苑	100 ○前身：保護施設 ○施設独自の通所事業併設 ○平均年齢64歳、平均入所期間14年 ○精障3割、知障2割、重複2割 ○年々、重度化 ■昭21：財・明照会、被災者、引揚者などための保護施設「村山」 ■昭和38：開設 ■昭26：社福祉・「村山」 ■昭和38：「村山苑」となる ■昭36：救護施設「村山荘」開設 定39 定96 定103 定70
49	東京都	①さつき荘 ②③社福祉・村山苑	50 ○前身、併設なし ○3障害以外に、生活障害、対人関係障害、高齢障害者、ホームレス等多岐の入所者 ○高齢化、重度化による、老人ホーム化、サービスの停滞の危機あり
50	東京都	①優仁ホーム ②③社福祉・アゼリヤ会	100 ○前身：更生施設→宿泊提供施設 ○看護老人ホーム、特老、居宅介護支援事業併設 ○平均年齢50歳、知障9割、近年精神が増加 ○生活習慣病の悪化、認知症発症、身体機能低下等、要介護度が高まる ■昭27：都が更生施設「塩崎荘」を建設、社福祉「みかえり」が運営 ■昭35：「塩崎荘」は宿泊提供施設に変更、荘内の老人ホーム開設、翌年老人ホームに移転 ■昭38：救護施設「優仁ホーム」開設 ■昭38：社福祉・アゼリヤ設置（社福祉・みかえりは分割） 定50 定100
51	東京都	①救世軍自省館 ②③社福祉・救世軍社会事業団	50 ○前身、併設なし(アルコール依存対応として開設)
52	神奈川県	①平塚ふじみ園 ②神奈川県 ③社福祉・神奈川県同胞援護会	180 ○前身なし ○保護施設退所事業者等自立生活援助事業併設 ○地域に「友の家」（会員345）あり ○平均年齢60歳以上、高齢化 ○平均入所期間8年以上 ○精障137人と最多、無障害・無疾患は2人のみ ■昭30：市内福祉会館内に定100の救護施設が併設されたが、県により「平塚ふじみ園」が設置され移転 ■昭35：開設（上記より移転） 増築 定100 定150
53	神奈川県	①天神寮 ②横浜市 ③社福祉・横浜社会福祉協会	56 ○入所者すべて精神障害者
54	神奈川県	①浦舟園 ②横浜市 ③社福祉・横浜社会福祉協会	124 ○35人オムツ使用者 ○重度化

年 表		(平成)																												2000年代											
		67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	1	2	3	4	5	6
		42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
■昭63:「東京久留米園」から「くるめ園」に改称 移転																																									
全面改築																																									
■昭52:入所者の一部を知的障害者更生施設へ配置換え 定82 増築 定180 定160 定86																																									
定130 定144 定115 定108 定100 ■昭57:開設																																									
■平11:全面改築																																									
■昭52:開設																																									
■平3:老人デイサービス、短期入所事業、入浴サービス、看護施設通所事業 増築 定170 新築 定180 ■平11:入浴サービス終了 ■平13:老人デイサービス修了 ■平13:看護施設退所者等自立生活援助事業 ■平14:保護施設通所事業																																									
■平16: 建て替え・仮移転																																									
■平16: 建て替え・仮移転																																									

年 表		(■平成)																				2000年代																		
	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	1	2	3	4	5	6
	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
■平5:県委託廃止、神奈川県同胞援護会へ移管 ■平8:救護施設に変更 定130																																								
■平成17:川崎聖風福祉会へ ■平5:救護施設開設 ■平5:市委託事業として障害者、老人のデイサービス																																								
移転																																								
定80																																								
全面改築																																								
■平13:社福・静岡市厚生事業協会に受託 ■平13:養護老人ホームと合築																																								
移転・新築 定50																																								
■平14:社福・春風会に委託																																								
増改築 定80																																								
■昭54:浜松市立西山園となる 定60																																								
■昭53:救護施設「讃栄寮」設立(身障療護施設との複合施設「聖隷厚生園」として) ■昭53:更生施設を廃止 ■昭57:デイサービス事業を開始(独自事業) 増築 ■平1:通所事業の認可受ける 定50 定60 合施設改称)																																								
■昭54:開設																																								
■平5:救護施設「慈照園」となる 改築 定50																																								
■昭55:社福・柏崎刈羽福祉事業協会へ名称変更 移転・全面改築 大規模修繕																																								
定190																																								
■昭55:社福・柏崎刈羽福祉事業協会(社福・かしわ荘の名称変更) ■昭55:開所																																								

[illegible]

年 表										(平成)										2000年代																			
67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	1	2	3	4	5	6
42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
改築																																							
■昭44:下越福祉更生施設一部事務組合 ■昭45:開設 定50 定100 ■昭53:下越障害福祉事務組合救護施設ひまわり荘に改称 ■平9:改築・移転 ■平15:増築																																							
■昭55:開設 定100 ■昭63:緊急入所枠を確保(8人) 改修 定108																																							
移転 定110 定130 ■昭47:救護施設「八尾園」に改称 定170 定200																																							
■平12:「三谷の里ときわ苑」に改称 新築・移転																																							
■昭44:社福「陽風園」に改称 ■昭57:「三陽ホーム」に改称																																							
■昭54:救護施設となる 増築 定80 ■平17:居宅訓練事業開始 新築移転 定90																																							
■昭54:社福・大野福祉会に改称 ■昭52:知的障害者更生施設開設にともない配置換え 定50 増築 ■平13:グループホーム ■平16:グループホーム																																							
移転 ■平10:甲府市社会福祉事業団に運営委託																																							
定80 改築																																							
■昭43:開設 ■昭56:佐久地域広域行政事務組合が継承し ■平12:佐久広域組合へ																																							
■昭43:長野市から社福・長野市社会事業協会へ移管 移転 定93 定100 定110																																							

年 表																																							
(■平成)																																		2000年代					
67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	1	2	3	4	5	6
42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
■平6: 社福・伊南福祉会を運営を移管																																							
移転 定60																																							
移転																																							
定80																																							
■昭42: 阿南町が開設(町の福祉構想と町内病院に精神科が設置された背景)																																							
■平17: 指定管理者制度により社福「サンあなん」に移管																																							
定100 定135 定140																																							
■昭42: 救護施設「旭寮」開設																																							
■平16: 旭寮西側アパート買収・改修による居室増																																							
定50 増築 定80																																							
■昭43: 手をつなぐ親の会から要望あり、組合立の設置となる																																							
■平10: 諏訪広域行政組合																																							
■昭45: 6市町村組合立で開設																																							
■平12: 諏訪広域連合へ全面改築																																							
定50 定100 定124																																							
■昭43: 社福・大垣市社会福祉事業団に委託																																							
■昭47: 植田寮と天白寮を統合、救護・更生複合施設となる																																							
全面改築																																							
定140(救護) 定170(救護)																																							
■昭44: 特老・救護施設増改築																																							
■平12: 介護療養型医療施設、介護老人施設、短期入所開設																																							
■昭47: 特老・救護施設増改築 移転																																							
定80																																							
■平12: 社福・愛知県更生事業団へ委託																																							
定120																																							
■平12: 社福・愛知県更生事業団へ委託																																							
新築・移転																																							
定100																																							
定50 定70 定100 定120 定170																																							

[illegible]

年 表		(■平成)																												2000年代											
		67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	1	2	3	4	5	6
		42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
改築																																									
■昭45：県が開設																																									
■昭52：「生活訓練センターさわやか荘」として開設 ■昭60：救護施設に転用、開設 定50																																									
■昭60：開設、大阪市において建設場所が確保できなかったため 定150																																									
■平8：開設、大阪自強館の本部 施設満床が続くため																																									
移転 ■昭57：京都府社会福祉事業団へ管理を委託																																									
■昭42：救護施設「白雲寮」開設、更生施設の入所者の高齢化等に対応するため 定70 定200 定230																																									
■昭50：緊急救護施設として開所																																									
■昭60：開設 ■平4：救護施設通所事業開始 ■平7：退所者自立生活支援事業 ■平14：保護施設事業に一歩広げ																																									
■昭44：浪速温心寮と統合、増改築 定200 ■昭52：利用者自治会発足																																									
■平16：大阪府より、社福・大阪福祉事業団へ経営移管																																									

年 表										(■平成)																		2000年代																			
	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	1	2	3	4	5	6							
	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18							
																							隣接地買収・増築 定90						■平16: 新築移転 定90																		
■昭44:「三恵園」に改称、移転																																															
■平13:大阪市直営 の救護施設を受託 定50 ■平14:当法人 の管理運営 定150																																															
■平2:救護施設「今池 ■平和寮」開設 定60																																															
■昭51:大阪市からの委託																																															
■平8:大阪市からの委託 大阪市のホームレス対策支援 受入施設として稼働																																															
■昭60:救護施設に変更、移転																																															
■昭43:社福・大阪市民援護事業団 ■昭43:市設置の更生施設「淀川寮」を受託																					■平6:「社福・みおつくし福祉会」へ変更 ■昭60:市、救護施設開設、受託																										
■平14:救護施設に種別変更																																															
■昭45:「のぞみの家」となる																																															
■平7:阪神淡路大震災で全壊 ■平12:養護老人ホーム、救護施設の再建にあわせ、軽費老人ホームをケアハウスに転換して合築																																															
■平4:改称「社福神戸光有会、アミニティホーム夢野」 ■昭60:施設退所者のアフターケア開始 ■平1:通所事業認可 ■平6:救護施設退所者等自立援助事業開始 定50																																										改築 ■平14:保護施設通所事業開始、通所事業、自主援助事業廃止					

年 表		(■平成)																				2000年代																																																																																																	
	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	1	2	3	4	5	6																																																																															
	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18																																																																															
■昭42:改称、救護施設「ヨハネ寮」へ																																								■平1:救護施設通所事業																■平6:救護施設退所者等居宅生活援助事業																																																															
																																																								■平16:保護施設通所事業、居宅生活訓練事業																																																															
■昭43:社福・阪神福祉事業団、救護施設「ななくさ厚生園」開設 定50 定100																																																								■平15:緊急一時保護開始改築																																																															
																																																								■平18:ホームレス、DV被害者等短期間の緊急受入実施 定70																																																															
																																																								■平17:開設																																																															
																																								■昭63:開設 定50																定70																																																															
新築・移転																																																																																																																							
定110																																								■昭52:県立授産所を運営受託																				■昭53:県立更生園を運営受託																																																											
																																								■昭57:法人が福祉ホームを設置																				■平4:知的障害者短期入所事業、県より受託																				■平14:知的障害者生活支援センター、県より受託																																							
増改築 定135																																								増改築 定155																				増改築 定165																				改築・増築 定175 定190																				■平17:改称「悠久の郷」へ																			
■昭45:大平園を開設 定60																																								定100																				定130																				定70																																							
■昭45:大平園を開設 定60																																								定100																				定130																				■平17:施設を2分し移転改築、ゆりはまだ大平園となる 定80																																							
■昭50:開設 定90																																																																																																																							
■昭55:開設(病院と社会の中間施設として)																																																																																																																							

都道府県	施設名 ①施設名 ②設置主体 ③運営主体	定員	施設の概要 施設の特徴等 (調査結果からポイント抜粋)	1900年代																										
				それ以前	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66				
					20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41				
132	島根県	①さつきの園 ②社福・瑞穂福祉会 ③運営主体	80	○前身、併設なし ○平均年齢59歳、50歳以上8割 ○9割が何らかの精障																										
133	岡山県	①津山広済泰 ②社福・広済会	80	○前身：無料診療所、併設なし ○分類入所ではなく、複雑、多様な障害者が入所 ■戦後：津山病院と改称、無料、軽費診療実施	■大8：無料診療所「津山施設院」を開設 ■昭32：社福・津山広済泰、救護施設「津山広済泰」開設増改築 定50 定70																									
134	岡山県	①岡山県立玉島寮 ②岡山県 ③社福・自然の森	80	○前身：更生施設(売防・女性保護) ○県との契約で併設事業はなし ○平均年齢60歳、平均入所期間20年 ○女性のみ、3障害がそれぞれ3割 ○高齢化、障害の重度化	■昭22：更生施設「黒崎更生館」開設 ■昭25：改称「岡山沙美寮」 ■昭30：県が救護施設「岡山県沙美寮」開設 ■昭32：移転、「岡山県立玉島寮」に改称																									
135	岡山県	①笠岡市恵風荘 ②笹岡市	50	○前身、併設なし(民生委員の請願あり) ○平均年齢64歳 ○精障・知障重複16人、知障12人	■昭36：開所																									
136	岡山県	①ニュー三楽園 ②社福・江原恵明会	90	○前身、併設なし(設置財団精神病院経営) ○法人内、精障入所授産、福祉ホーム、グループホーム他併設 ○平均年齢56歳、平均入所期間8年 ○9割何らかの障害あり																										
137	岡山県	①浦安荘 ②社福・浦安荘	98	○前身(家族会の中間施設の要望あり) ○保護事業通所事業、退所者等自立生活支援事業等併設 ○精障95%																										
138	岡山県	①矢掛町立矢掛寮 ②社福・矢掛町	50	○前身、併設なし ○知障・精障重複4割、知障24% ○ほとんどが障害者	■昭38：開設																									
139	広島県	①救護院 ②広島市 ③社福・三篠会	60	○前身：保養院→保護施設 ○養護老人ホーム、生活指導短期宿泊事業併設 ○3障害、重複障害、生活障害等多様な障害を有する	■昭13：広島市保嬰院開設 ■昭25：保護施設となる ■昭32：保養院廃止 ■昭32：救護施設「広島市救護院」として開設 定44 定41 定45 定80 移転・改築																									
140	広島県	①呉市広風園 ②呉市 ③社福・呉福祉会	60	○前身、併設なし ○精障、知障、生活扶助受給者が中心	■昭25：市が開設 ■昭28：「呉市広風園」に改称、新築移転 ■昭30：診療所併設 定30 定40																									
141	広島県	①みつぎ清流園 ②尾道市	100	○前身、併設なし(緊急救護施設として開設) ○平均年齢58歳、平均入所期間11年 ○精障51%、重複32%、障害なし1%	■昭34：「みつぎ清流園」設置、緊急救護施設となる ■昭37：救護施設に変更 定50																									
142	広島県	①萩市救護所 ②萩市	60	○前身、併設なし ○高齢化、長期化、障害の重度化 ○知障が減、精障が増、男性6割、アルコール依存、多重債務、ホームレス等	■昭30：萩市社会館救護所開設 ■昭30：改称、「萩市救護所」とする																									
143	広島県	①石城苑 ②社福・松風会	100	○前身、併設なし ○平均年齢60歳 ○精障寛解者が大半	■昭28：「大和村立救護所」開所 定50																									
144	山口県	①下関市梅花園 ②下関市 ③社福・下関社会福祉事業団	60	○前身、併設なし(緊急救護施設として開設) ○平均年齢65歳、平均入所期間11年 ○知障が減、精障が増、精神病院からの入所が多い	■昭36：緊急救護施設「下関市安岡寮」開設 ■昭40：救護施設となる 定50																									
145	山口県	①周南荘 ②社福・周南地区福祉施設組合	50	○前身、併設なし、組合で養護老人ホームを併設 ○平均年齢65歳、高齢化、虚弱化 ○精障6割、障害の重度化、重複化	■昭37：2市2町で「徳山地方救護所」開設 ■昭39：改称、「徳山地方救護所周南荘」へ																									

年 表																		(■平成)										2000年代											
67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06
42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
■昭60:瑞穂町が開所																																							
定50																				定80																			
全面改築 定80																				■平16:改称・社福・広済会へ																			
全面改築																				■平11:社福・自然の森が県から受託 ■平18:社福・自然の森が指定管理者となる																			
■平8:全面改築、移転																																							
■昭43:社福法人設立、救護施設「三楽園」開設 定120																				■平9:移転、改称「ニュー三楽園」 ■平9:同時に精神障害者入所授産施設開設し一部配置換え 定90																			
■昭51:開設(中間施設の希望が家族会から要望される) ■平1:通所事業開始 定60 定98 ■平7:退所者等自立生活支援事業 ■平14:保護施設通所事業																																							
■昭59:広島市社会福祉事業団に管理運営を委託 改築 定60																				■平16:社福・三篠会に運営管理を移管 ■平12:呉市直営から、社福・呉福祉会へ委託																			
新築移転 定60																				■平8:改称「みつぎ清風園」																			
増築 定100																																							
移転 増築																																							

年 表																		(平成)																		2000年代																	
67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	1	2	3	4	5	6														
42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18														
■昭57:開設																																																					
定50																																																					
■昭58:開設																																																					
定50定80																																																					
定40→70																																																					
■平14:社福・小渦会に改組																																																					
■昭52:開設																																																					
定50																																																					
■昭44:緊急救護施設を廃止(一本化) 定150																																																					
■平3:通所事業実施(単独事業) 大規模改築																																																					
■昭44:緊急救護施設を開設																																																					
定50定100定110																																																					
全面改築																																																					
■昭45:乳児保育所開設 ■昭47:更生施設開設(■昭50独立)																																																					
■昭45:宇和島地区救護施設組合設立 ■昭46:開設																																																					
■平1:宇和島地区広域事務組合となる																																																					
■昭51:松山市保護院廃止 ■昭51:救護施設「みさか荘」開設 定150																																																					
■平13:社福・海の里へ移管 改修・拡張																																																					
新築・移転																																																					
■昭47:総合老人施設設立 定50																																																					
定70																																																					
移転																																																					
■昭47:開設																																																					
増改築改築増築																																																					
■昭43:社福・仁風会、救護施設「仁風園」開設																																																					
■昭62:単身生活訓練のための「復帰館」建設																																																					
■平2:アルコールプログラム、施設内自助グループ開始																																																					
■平3:通所事業開始																																																					
新築移転																																																					
■平6:開設																																																					
■平11:精神障害者生活訓練施設(援護寮)開 定80																																																					
定50																																																					

年 表		(■平成)																				2000年代																			
		67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	1	2	3	4	5	6
		42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
■平14：開設																																									
全面改築																																									
■昭50：改称「長崎市立みどり荘」へ																																									
■平17：改称、「救護施設みどり荘」へ																																									
定50																																									
■平14：定30のまま、運営上22人体制で運営																																									
■昭44：開設、知的障害者施設の受け皿として。																																									
定50 定70																																									
■平11：『佐世保市立早岐授産場』廃止																																									
■平14：授産施設定60																																									
定60																																									
■昭43：全国唯一の村立の救護施設開設(上村→その後合併であしぎり町となる)																																									
■昭43：社福・明照園(前身)が、救護施設開設																																									
■平2：地域交流多目的ホール完成																																									
■平7：新福祉法人「博愛会」を設立																																									
新園舎完成																																									
定50 定70																																									
■昭47：開設																																									
■昭55：開設																																									
■昭42：大分県社会福祉事業団に運営委託																																									
定100																																									
定200																																									
■平16：大分県社会福祉事業団へ移																																									

年 表		(■平成)																												2000年代									
67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	1	2	3	4	5	6
42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18

■平15: 社福・宮崎福祉会と改称

移転 定82
定70 定75

■昭48: 改称「鹿児島市立いしき園」へ、移転
定60

■昭48: 沖縄厚生園より分離し「沖縄県立いしみな看護園」となる
■昭58: 社福・沖縄県社会福祉事業団が受託経営
定65

■昭52: 県が設置、社福・沖縄県社会福祉事業団へ委託
増築
定52 定100

■昭48: 開設

3 資料編

① 調査依頼文

救護施設に関する全国調査 調査協力のお願い

このたび、財団法人社会福祉振興・試験センターの委託を受け、アンケート調査を実施することになりました。

本調査研究では、生活保護制度の展開の中で救護施設がどのような役割と機能を果たしてきたのかを、制度的な側面から歴史的に跡づけ、今後の救護施設の在り方を検討することを目的としています。

ご多忙の折とは存じますが、ご回答を寄せていただきますよう宜しくお願い申し上げます。

調査内容や記入などについて、ご不明な点がございましたら、下記の連絡先にお問い合わせ下さい。

平成18年 1月10日

○調査実施機関 首都大学東京 都市教養学部人文・社会系社会福祉学分野

岡部卓研究室

○問い合わせ先 電話 0426-77-2127 (岡部研究室直通)

○調査票の送付について

返信用の封筒をご利用の上、1月20日までにご返送下さいますようお願い申し上げます。

返信先 〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

首都大学東京 人文・社会系社会学コース社会福祉学分野

岡部卓研究室

電話 0426-77-2127 FAX 0426-77-2124

以下の設問に関する貴施設資料がございましたら、ご送付下さい。

(貴施設資料をご送付いただきました場合、送料に不足が生じると存じます。不足分につきましては後日郵券にて精算させていただきますと存じます。)

*フロッピーディスクを同封いたします。フロッピーディスクの入力および印刷した調査票の提出をお願いいたします。手書きの場合についてはそのままのご提出で結構です。

② 調査票

現在の施設プロフィール

施設の名称	
施設所在地	
電話番号／ファックス番号	
連絡先	
設置主体	
運営主体	
運営形態	
施設の特徴	
入所者の特徴	

その他

併設事業	
------	--

救護施設としての歴史的経緯

施設開設年月日	
開設理由 (開設に至る経緯)	
施設開設から現在に至るまでの経緯 (開設以降、「施設名称」、「施設所在地」、「設置主体」、「運営主体」、「運営形態」、「入所者定員」、「入所者の特徴」のいずれかに おいて、変更・変化があった場合に、その時期および変更内容をお聞かせ下さい。)	
注 救護施設へ転換した場合	
前身の施設について 施設名、開設年月日、施設の内容など	

<注・参考文献>

○注

注 1) 保護施設の推移については、救護施設以外の保護施設（更生施設、医療保護施設、授産施設、宿所提供施設）は減少傾向にある（厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査報告」）。具体的には、以下の通り（1970 年～2006 年に限定、各年 10 月 1 日現在）。

	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2006
保護施設全体	400	349	347	353	351	340	296	298	298
救護施設	131	145	160	169	173	174	178	183	183
更生施設	22	16	16	18	18	18	19	20	19
医療保護施設	78	72	68	69	68	65	64	62	63
授産施設	118	81	76	76	76	68	24	21	21
宿所提供施設	51	35	27	21	16	15	11	12	12

（単位：年／箇所）

注 2) 救護施設について記されている主だった論稿を挙げれば、以下の通りであり、多くはない。

- ・ 貝塚邦明（1970）「食わせて寝かせる救護施設か—この人間的要求をどうする？」『社会福祉研究』第 7 号 鉄道弘済会
- ・ 一番ヶ瀬康子・太田貞司・緒方力・田中寿美子（1988）『救護施設～最底辺の社会福祉施設からのレポート』ミネルヴァ書房
- ・ 加藤彰彦（1994）「救護施設の現状と課題」『横浜市立大学論叢』人文科学系列 第 45 卷 3 号
- ・ 中川健太郎監修 大阪福祉事業財団高槻温心寮編（2003）『救護施設との出会い—「最後の受け皿」からのメッセージ』かもがわ出版
- ・ 江口恵子（2003）「救護施設の社会的性格—利用者の変遷を通じて—」『人間文化研究』創刊号 長崎純心大学大学院人間文化研究科
- ・ 高間満（2004）「救護施設の歴史・現状・課題」『福岡県立大学社会学部紀要』Vol.12 No2

その他、全国救護施設協議会等において、実態調査や施設の在り方に関するいくつかの報告書や会報等が出されている。

○参考文献

- ・ 小山進次郎 (1975)『改訂増補 生活保護法の解釈と運用』 全国社会福祉協議会
- ・ 生活保護手帳編集委員会編『生活保護手帳』 中央法規出版 各年度

なお、本調査報告は、2006年に著した「救護施設入所者の自立支援の在り方に関する研究—史的展開と現状・課題と展望」(社会福祉振興・試験センター)の一部を加除・修正したものです。

また調査に当たっては、笈川雅行氏、森好明氏(故人)をはじめ全国救護施設協議会の皆さまに多大な調査協力をして頂きましたこと御礼と感謝を申し上げます。最後に遠藤康裕氏(首都大学東京大学院)には調査の準備・実施・集計に当って協力を頂きました。紙面を借りここに御礼と感謝をさせていただきます。